

公表時間
12月21日(金)14時00分

2007年12月21日
日 本 銀 行

金 融 経 済 月 報

(2 0 0 7 年 1 2 月)

本稿は、12月19日、20日に開催された政策委員会・金融政策決定会合の時点で利用可能であった情報をもとに記述されている。

本稿の内容について、商用目的で転載・複製を行う場合（引用は含まれません）は、予め日本銀行政策委員会室までご相談ください。

引用・転載・複製を行う場合は、出所を明記してください。

【基本的見解¹】

わが国の景気は、住宅投資の落ち込みなどから減速しているとみられるが、基調としては緩やかに拡大している。

輸出や生産は増加を続けている。企業収益が総じて高水準で推移する中、設備投資も引き続き増加基調にある。また、雇用者所得が緩やかな増加を続けるもとで、個人消費は底堅く推移している。一方、公共投資は低調に推移しており、住宅投資は大幅に減少している。こうしたもとで、原材料高の影響もあって、企業の業況感にはやや慎重さがみられている。

景気の先行きについては、当面減速するものの、その後緩やかな拡大が続けるとみられる。

すなわち、輸出は、海外経済が全体として拡大するもとで、増加を続けていくとみられる。また、設備投資や個人消費も、高水準の企業収益や雇用者所得の緩やかな増加を背景に、増加基調をたどる可能性が高い。住宅投資は、当面低調に推移するものの、次第に回復へ向かうと予想される。こうした内外需要の増加を反映して、生産も増加基調をたどるとみられる。この間、公共投資は、減少傾向で推移すると考えられる。

物価の現状をみると、国内企業物価は、国際商品市況高などを背景に、3か月前比でみて上昇している。消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、ゼロ%近傍で推移している。

物価の先行きについて、国内企業物価は、当面、国際商品市況高などを背景に、上昇を続ける可能性が高い。消費者物価の前年比は、当面は、石油製品や食料品の価格上昇などから、また、より長い目でみると、マクロ的な需給ギャ

¹ 本「基本的見解」は、12月19日、20日開催の政策委員会・金融政策決定会合で決定されたものである。

アップが需要超過方向で推移していく中、プラス基調を続けていくと予想される。

金融面をみると、企業金融を巡る環境は、緩和的な状態にある。民間の資金需要は横ばい圏内で推移している。CP・社債の発行環境をみると、下位格付先では発行スプレッドがやや拡大しているが、全体としてみれば、良好な状況にある。民間銀行は緩和的な貸出姿勢を続けている。こうしたもとで、民間銀行貸出は緩やかに増加しており、CP・社債の発行残高は前年を上回って推移している。企業の資金調達コストはやや上昇している。この間、マネーサプライは前年比2%程度の伸びとなっている。金融市場の動きをみると、短期金融市場では、オーバーナイト物金利は0.5%前後で推移し、ターム物金利は、前月と概ね同じ水準となっている。為替・資本市場では、円の対ドル相場は前月と比べ下落しているが、長期金利および株価は前月と概ね同じ水準となっている。

【背景説明】

1. 実体経済

公共投資は、低調に推移している（図表4）。月次の指標をみると、工事進捗を反映する公共工事出来高は、昨年半ば頃から、低水準で横ばい圏内の動きとなっている。また、発注の動きを示す公共工事請負金額は、本年半ばにかけて横ばい圏内で推移したあと、足もとでは減少している。GDPベースの実質公共投資（二次速報値）は、昨年10～12月、本年1～3月にいったん増加したあと、本年度入り後は減少が続いている（図表3）。先行きの公共投資については、国・地方の厳しい財政状況を背景に、減少傾向で推移すると考えられる。

実質輸出は（図表5（1）、6）、海外経済の拡大を背景に、増加を続けている。実質輸出は、7～9月に前期比+6.0%と大幅に増加したあと、10月も7～9月対比で+0.4%と、小幅ながら増加を続けた。

実質輸出の動きを地域別にみると（図表6（1））、米国向けは、7～9月は多くの財において増加したが、10月の7～9月対比はその反動などから資本財・部品や情報関連を中心に減少しており、基調としては昨年末頃から弱めの動きを続けている。東アジア向けについては、7～9月に大幅に増加した反動から10月の7～9月対比は横ばいとなったが、基調としては増加を続けている。EU向けやその他地域（中東、ロシアなど）向けは、堅調な増加を続けている。

財別にみると（図表6（2））、自動車関連については、米国向けの振れを伴いつつも、その他地域向けの高い伸びなどを背景に、堅調な増加を続けている（図表7（1））。情報関連は、世界的に情報関連需要が堅調に推移する中、7～9月に続き、10月の7～9月対比も増加を続けている（図表8（1））。資本財・部品は、幅広い地域向けに増加傾向を続けており（図表7（2））、中間財も、情報関

連・自動車向けの高付加価値品を中心に増加基調にある(図表7(3))。この間、消費財は、やや大きな振れを伴いつつも、デジタル家電を中心に増加傾向にある。

実質輸入は、国内需要や生産の増加を反映して、緩やかな増加基調にあるが、足もとでは横ばい圏内の動きとなっている(図表5(1))。実質輸入は、7～9月は前期比+1.8%と増加したが、10月は7～9月対比で-1.9%の減少となった。

最近の動きを財別にみると、資本財・部品(除く航空機)は、国内の設備投資の増加基調などを背景に、増加傾向を続けている。一方、情報関連は、7～9月に、国内の出荷・在庫バランスの改善などを背景に増加したあと、10月の7～9月対比は再び減少した(図表8(3))。素原料や中間財は、輸入価格の上昇傾向を受けた企業による輸入原材料節減の影響などから、横ばい圏内で推移している。食料品やその他の消費財は、輸入価格の上昇などを背景に、このところ減少している。

純輸出の動きを表す実質貿易収支をみると、上記輸出入の動きを反映して、増加基調を続けている(図表5(2))。名目貿易・サービス収支の黒字幅は、10月はサービス収支の受取集中などからかなり拡大したが、基調的にみれば、原油価格上昇の影響などから、緩やかな増加にとどまっている。

先行きの輸出については、海外経済が全体として拡大を続けるもとで(図表9(2))、やや長い目でみた円安の影響もあって、増加を続けていくとみられる。

すなわち、輸出を取り巻く環境をみると、米国経済については、住宅市場の調整が深まり、先行きの不確実性が強まっているもとで、エネルギー価格高の影響もあって個人消費の減速感が出ているが、今のところ、雇用・所得面の底

堅さや利下げ効果に支えられて、景気減速が長引きつつも、後退には至らず、安定成長へと次第に戻っていく可能性が高いと考えられる。EUでも、減速しつつも、緩やかな景気拡大が持続すると予想される。東アジアについては、中国経済の高成長が続くとみられるほか、NIEs、ASEAN諸国でも、緩やかに減速しつつも、景気拡大を続けると予想される。また、その他地域についても、総じてみれば、高成長が持続するとみられる。情報関連を取り巻く環境についても、世界全体で見れば、デジタル家電などを中心に需要は拡大を続けており、世界半導体出荷も本年半ば以降再び増加している（図表8(2)）。この間、為替相場については、夏以降やや円高となっているが、物価上昇率の内外格差を勘案した実質実効レートで長期的にみると、引き続きかなりの円安水準で推移している（図表9(1)）。

先行きの輸入については、国内景気の拡大を背景に、緩やかな増加基調をたどると考えられる。

設備投資は、引き続き増加基調にある。法人企業統計でみた名目ベースの設備投資は、4～6月に前期比大幅減となったあと、7～9月は高めの伸びとなるなど、振れを伴いつつも、均してみれば増加基調を続けている（図表11(1)）。GDPベースの実質設備投資（二次速報値）をみると、法人企業統計の動向を概ね反映し、4～6月に減少したあと、7～9月は増加した（図表3）。法人企業統計の設備投資を業種・規模別にみると（図表12）、製造業大企業は、やや減速しつつも、高水準で推移している。一方、製造業中堅中小企業は、1～3月にかけて大幅に増加したあと、その反動から4～6月、7～9月と減少するなど、振れの大きな展開となっている。非製造業をみると、大企業では増加傾向にある一方、中堅中小企業では横ばい圏内の動きとなっている。月次の指

標をみると、機械投資の同時指標である資本財（除く輸送機械）の総供給は、4～6月、7～9月に増加したあと、10月も7～9月対比で増加した（図表13(1)）。機械投資の先行指標である機械受注（船舶・電力を除く民需）をみると、4～6月に減少したあと、7～9月に回復し、10月も7～9月対比で増加した。こうした振れを均してみると、高水準横ばい圏内の動きとなっている（図表14(1)）²。一方、建設投資の先行指標である建築着工床面積（民間非居住用）は、4～6月に改正建築基準法の施行前の駆け込みから大幅に増加したが、同改正法施行の影響が長引く中で、7～9月に大幅に減少したあと、10月も7～9月対比でさらに幾分減少した（図表14(2)）³。

設備投資を取り巻く環境をみると、企業収益は総じて高水準で推移している。法人企業統計で売上高経常利益率をみると（図表11(2)）、7～9月は、過去最高となった4～6月に比べて低下したが、全体として高水準が維持されている⁴。ただし、企業規模別にみると、中堅中小企業の売上高経常利益率は、総じて良好な水準を維持してはいるが、原材料コスト上昇の影響もあって、大企業に比べ伸び悩んでいる。12月短観で2007年度の経常利益計画をみると（図表15）、大企業では、製造業、非製造業とも9月調査対比で幾分上方修正され、全体では、大幅増益で過去最高となった2006年度の水準を幾分上回る計画となっている。一方、中小企業の経常利益は、原材料価格の上昇等から、9月調査対比で

² 10～12月の見通し調査では、製造業・非製造業とも、幾分増加することが見込まれている（民需＜除く船舶・電力＞の前期比は+3.1%）。

³ 6月20日に施行された改正建築基準法により建築確認の審査基準が厳格化され、手続きも大きく変更されたが、関係者において制度変更への対応が円滑に進まなかったことで、後述の住宅着工を含めた建築着工の遅れにつながったと指摘されている。

⁴ 7～9月の売上高経常利益率が前期比で低下したことには、製造業大企業において、4～6月に大幅に増加した受取利息等（海外子会社からの配当金など）が反動減となったことが影響している。

幾分下方修正され、2006年度の水準を幾分下回る計画となっている。こうしたもとの、12月短観でみた企業の業況感は、中小企業では引き続き悪化傾向にあるほか、良好な水準を続けてきた大企業でも幾分慎重化するなど、全体としてやや慎重さがみられている（図表16）。

先行きの設備投資については、内外需要の増加や高水準の企業収益が続く見込みのもと、増加基調をたどると予想される。12月短観で2007年度の設備投資計画をみると（図表17）、大企業では、9月調査対比で幾分上方修正され、2006年度の同時期の計画に比べるとやや減速しつつも、前年比+10.5%と堅調な増加となっている。一方、中小企業では、9月調査対比で上方修正されているものの、過去の平均的な計画と比べるとやや弱めとなっている⁵。

個人消費は、底堅く推移している。GDPベースの実質個人消費（二次速報値）をみると、7～9月は、小幅ながら4四半期連続での増加となった（図表3）。個別の指標をみると（図表18、19）、全国百貨店や全国スーパーの売上高は、天候などに左右されているが、均してみれば、このところ横ばい圏内で推移している。コンビニエンスストアの売上高も、天候要因から振れが大きくなっているが、均してみると横ばい圏内の動きが続いている。家電販売額は、薄型テレビなどのデジタル家電やゲーム機が好調を持続している。この間、乗用車の新車登録台数は、8月以降、新型車の相次ぐ投入などから持ち直している。サービス消費をみると、外食産業売上高が、天候要因などによる大きな振れを伴いつつも、増加基調を続けている。旅行取扱額も、振れを均せば底堅く

⁵ なお、全産業全規模の計画について、GDP（付加価値）の概念に近い「ソフトウェアを含み土地投資額を除くベース」でみると、2007年度の計画は前年比+6.9%の増加となっており、2006年度（昨年12月時点の計画は+10.0%、実績は+7.9%）に比べてやや減速しつつも、増加が続く姿となっている。

推移している。

これら財、サービスの代表的な販売統計の動きを合成した販売統計合成指数（実質ベース）をみると⁶、底堅く推移している（図表 20(1)）。財について生産者段階で包括的に捉えた消費財総供給は、振れを伴いつつも、耐久消費財の好調を背景に、緩やかな増加基調にある（図表 20(2)）。この間、需要側から個人消費を捉えた、家計調査の消費水準指数（二人以上の世帯、実質ベース）や、家計調査に比べ調査対象世帯数の多い家計消費状況調査の支出総額（二人以上の世帯、実質ベース）をみると⁷、7～9月にいずれも前期比減少となったあと、10月は、家計調査の消費水準指数が持ち直す一方、家計消費状況調査の支出総額は引き続き弱めとなった（図表 18(1)）。

この間、消費者コンフィデンスは、ガソリンや食料品の値上げの動きなどが影響し、足もとやや悪化している（図表 21）。

先行きの個人消費については、雇用者所得の緩やかな増加などを背景に、緩やかな増加基調をたどると考えられる。

住宅投資について、新設住宅着工戸数の動きをみると、改正建築基準法の施行の影響から、足もと大幅に減少している（図表 22(1)）。また、建設工事進捗を反映するGDPベースの実質住宅投資（二次速報値）も、7～9月には大幅に減少した（図表 3）。新設住宅着工戸数の内訳をみると、同改正法施行の影響が比較的小さいとみられる持家については、6月以前の水準を取り戻してき

⁶ 販売統計合成指数は、各種の販売統計を加重平均して算出したものである。なお、10月については、指数作成時点で未公表であった同月の旅行取扱額について、季節調整済み計数を9月と同水準と仮定して作成している。

⁷ 家計調査のサンプル数が約8千世帯であるのに対し、家計消費状況調査のサンプル数は約3万世帯である。

ているが、分譲や貸家系については、ほとんど回復していない。先行きについては、当面、同改正法施行の影響が残ることから低調に推移するとみられるが、次第に回復へ向かい、やや長い目でみれば、雇用者所得の増加や緩和的な金融環境などを背景に、底堅さを取り戻すと考えられる。

鋳工業生産は、内外需要の増加を背景に、増加を続けている。生産は、7～9月に前期比+2.2%と増加したあと、10月も7～9月対比+1.9%の増加となった（図表23）。最近の動きを業種別にみると、一般機械が増加基調にあるほか、情報通信機械も、デジタル家電の新製品などを中心に、増加を続けている。輸送機械は、輸出が好調に推移する中、国内販売も持ち直していることから、増加している。この間、電子部品・デバイスについては、本年前半は横ばい圏内の動きを続けていたが、内外需要ともに堅調さを取り戻し、国内在庫調整も一巡したことから、再びしっかりと増加している。

出荷も、増加を続けている。財別にみると（図表24）、資本財（除く輸送機械）は、堅調な内外需要を背景に、振れを伴いつつも増加傾向にある。一方、消費財は、非耐久財は減少傾向にあるが、耐久財は、デジタル家電や自動車を中心に増加を続けている。こうした最終需要財の動きを受けて、生産財は、本年前半は伸びが緩やかであったが、電子部品・デバイスを中心に、足もとは増勢が強まっている。この間、建設財については、公共投資が低調に推移する中、改正建築基準法施行の影響も加わり、このところはっきりと減少している。

在庫は、出荷と概ねバランスのとれた状態にある。在庫循環図をみると（図表25）、鋳工業全体の出荷・在庫バランス（出荷の前年比 - 在庫の前年比）は、概ね良好な状態にある。財別にみると、電子部品・デバイス以外の生産財（鉄鋼など）では、出荷の増加が続く中、在庫は低めの状態が続いている。資本財

(除く輸送機械)の在庫は、建設機械を中心に増加していたが、輸出が総じて堅調に推移するもとで、出荷・在庫バランスは改善している。電子部品・デバイスについては、最終製品メーカーが活発な新製品投入を続ける中で、出荷の前年比が高まる一方、在庫の前年比は明確に低下しており、在庫は出荷と概ねバランスのとれた状態となっている。しかし、この分野では供給能力の増強ペースがかなり速く、半導体市況の一部に多少の弱さもみられるだけに、世界的な需給動向を含め、今後の動きに引き続き注意が必要である。この間、建設財については、改正建築基準法施行の影響から、出荷の前年比がマイナス幅を拡大するもとで、在庫の前年比は大きく上昇しており、在庫調整圧力が高まっている。

先行きの生産については、在庫が出荷と概ねバランスした状態にあるもとで、内外需要の増加を反映し、増加基調をたどるとみられる。企業からの聞き取り調査でも、10～12月の生産は、増加を続ける見込みである⁸。

雇用・所得環境をみると、雇用不足感が強いもとで、雇用者所得は、雇用者数の増加に支えられて、緩やかな増加を続けている(図表 26(2)(3))。

労働需給面では、所定外労働時間は、高水準で推移している(図表 28(3))。有効求人倍率は1倍を超える高水準で推移しているが、足もとは幾分低下している(図表 27(1))⁹。完全失業率は、これまで低下傾向をたどってきたが、最

⁸ ちなみに、11、12月の生産予測指数から計算した10～12月の生産は前期比+1.8%の増加となる。もっとも、本系列と予測指数のカバレッジの違いなどを踏まえると、同計算値については幅を持ってみておく必要がある。

⁹ 新規求人は昨年秋以降緩やかな減少傾向にあるが、これには、水増し求人などに対する各地労働局による適正化推進の動きが少なからず影響していると考えられる。ちなみに、民間の求人メディアに掲載された求人広告掲載件数は、増加を続けている(図表 27(3))。

近は低下の動きに一服感がみられる(図表 27(1))。この間、短観の雇用人員判断をみると、引き続き不足超で推移している(図表 29)。

雇用面についてみると(図表 28(1))、労働力調査の雇用者数は、本年夏までの前年比+1%前後での動きから、このところ伸び率がやや低下している。他方、毎月勤労統計の常用労働者数は、前年比+1%台半ばないし後半での安定的な増加を続けている。その常用労働者数の内訳をみると、一般労働者が+1%程度で増加を続ける中で、昨年末以降は、パート労働者の伸びが高まっており、その結果、パート比率は前年対比で上昇している(図表 28(1)(2))。

一人当たり名目賃金は、やや弱めの動きが続いている(図表 26(1))。所定内給与は、企業の人件費抑制スタンスが根強い中で、賃金水準の高い団塊世代の退職や賃金水準の低い新規採用の増加なども影響し、やや弱めの動きが続いている¹⁰。一方、所定外給与は、緩やかな増加傾向を続けている。特別給与は、良好な企業収益を背景に、基調としては増加方向にあると考えられるが、このところ中小企業を中心にやや弱めの動きもみられる¹¹。

¹⁰ 団塊世代の退職は昨年後半から増加し始めており、それを補うための新規採用の増加や、団塊世代の給与減少を伴う再雇用と相まって、賃金の前年比を押し下げる方向に働いていると考えられる。

また、賃金水準の低いパートの比率上昇や、労働時間が短めのパートの増加が、一人当たりでみた賃金を押し下げている。こうしたパートの動きには、上述した団塊世代退職者の勤務時間・日数を削減した上での再雇用や、人手不足解消のために高齢者や女性を多様な雇用形態で確保する動き、などが影響していると考えられる。実際、労働力率をみると、団塊世代が含まれる55~64歳の男性や、女性の幅広い層で、上昇傾向がみられる。

このほか、業種別にみると、地方公務員のウェイトが高いと考えられる教育・学習支援業などのマイナス寄与度が大きい。

¹¹ なお、本年冬季賞与について、大企業を対象とした、日本経済新聞社(11月30日時点の最終集計、735社が対象)、日本経団連(12月13日時点の最終集計、193社が対象)、労務行政研究所(9月5日時点の最終集計、267社が対象)のアンケート調査をみると、引き続き増加が予想されているものの、調査によっては伸び率が低下している(上記各調査の本年夏季賞与前年比 本年冬季賞与前年比は、+2.5% +0.7%、+3.0%)

先行きについては、雇用不足感が続くもとで、企業収益も高水準を維持するとみられることなどから、雇用者所得は緩やかな増加を続ける可能性が高い。

2. 物価

輸入物価（円ベース）を3か月前比で見ると、円高の影響などから、本年夏以降下落していたが、足もとでは、国際商品市況の動きを反映し、上昇に転じている（図表31）。国際商品市況について最近の動きをやや詳しくみると、原油価格は、夏以降大幅に上昇し、足もとやや反落しつつも高値圏での動きとなっている。非鉄金属については、秋口までの高値に比べ、最近は幾分軟化している。小麦等の穀物は、世界需要の増加が続く中、主要産地での天候不順の影響などもあって、上昇基調にある¹²。

国内企業物価（夏季電力料金調整後、以下同じ）を3か月前比で見ると¹³、国際商品市況高などを背景に、上昇している（図表32）。内訳をみると、上記原油市況の上昇を受けて、石油・石炭製品のプラス幅が拡大している（図中「為替・海外市況連動型」に区分）。化学製品、プラスチック製品やパルプ・紙・同製品（いずれも図中「素材（その他）」に区分）は、これまでの原材料高などを背景に、緩やかな上昇を続けている。鉄鋼・建材関連は上昇テンポが鈍化しており、足もとはほぼ横ばいの動きとなっている。この間、機械類は、弱含みで推移している。輸入品を含む国内需要財全体で見ると、素原材料や中間財

+0.9%、 +2.2% +2.2%）。伸び率の低下には、支給額が多かった団塊世代の退職や原材料高による企業収益の伸び悩みなどが影響していると指摘されている。

¹² 国内商品市況についても、国際商品市況の動きを反映し、高値圏で推移している。

¹³ 「夏季電力料金調整後」とは、国内企業物価の基調的な動きをみるために、7～9月期における電力料金の季節的上昇を取り除いた系列である。電力使用量が膨らむ7～9月期については、産業用・業務用の電力料金が通常の時期に比べ高めに設定されている。

は、夏以降、上昇傾向が一服していたが、足もとでは再び上昇している。最終財についても、石油製品や加工食品の動きを受けて、小幅の上昇に転じている。

企業向けサービス価格（除く海外要因）の前年比は¹⁴、足もとゼロ%近傍となっている（図表 33）。除く海外要因の前年比は、4～6月、7～9月ともに+0.3%となったあと、10月は0.0%となった¹⁵。最近の動きを業種別にみると、諸サービスの前年比は、今年度入り後、需給の改善や人件費などコストの上昇から、プラスで推移している。また、不動産は、東京圏でのオフィス需給の引き締まりを背景とした事務所賃貸料の引き上げなどから、上昇を続けている。情報サービスも、企業の積極的なソフトウェア投資による需給の引き締まりから上昇基調にあるが、足もとでは伸びがやや低下している。一方、広告については、企業の抑制的な出稿スタンスなどを反映して、基調的には弱めの動きとなっている。この間、通信・放送は、携帯電話料金の引き下げの影響から、マイナスで推移している。

消費者物価（除く生鮮食品、以下同じ）の前年比は、ゼロ%近傍で推移している（図表 34）。最近の動きをやや細かくみると、財価格は、耐久消費財の下落幅が緩やかに縮小しているもとで、石油製品や食料工業製品がプラスに転じたことから、全体の前年比はゼロ%近傍までマイナス幅が縮小している。サービス価格は、外食などが緩やかな上昇を続けているほか、家賃もマイナス幅を縮小している一方、移動電話通信料（図中「他のサービス」に区分）が下落を

¹⁴ 「除く海外要因」とは、総平均から、国際航空旅客輸送、定期船、不定期船、外航タンカー、外航貨物用船料、国際航空貨物輸送を除いたものである。

¹⁵ 海外要因を含む総平均でみると、世界的な荷動きの活発化を背景に外航貨物用船料などが大幅に上昇しており、前年比+1%程度ないしそれを幾分上回るペースでの上昇が続いている。

続けていることなどから、全体ではゼロ%近傍の動きとなっている。

国内の需給環境を12月短観でみると(図表35)、短観の設備判断と雇用判断の加重平均DIは、設備過剰感の解消と雇用の不足感を反映し、引き続き、小幅の不足超で推移している。また、需給判断をみると、製造業、非製造業とも、本年入り後は改善傾向に足踏み感がうかがわれるが、総じて良好さを維持している。こうしたもとで、販売価格判断については、仕入価格上昇の影響から、下落超幅が以前に比べてかなり小幅になっている。

物価の先行きについて、国内企業物価は、当面、国際商品市況高などを背景に、上昇を続ける可能性が高い。消費者物価の前年比は、当面は、石油製品や食料品の価格上昇などから、また、より長い目でみると、マクロ的な需給ギャップが需要超過方向で推移していく中、プラス基調を続けていくと予想される。

この間、地価の動きを市街地価格指数でみると(図表36)、六大都市では、商業地、住宅地とも、半年前比で上昇を続けているが、上昇幅の拡大は一服している。一方、六大都市以外では、下落が続いているが、下落幅は縮小してきている。

3. 金融

(1) 金融市況

短期市場金利についてみると、無担保コールレート(オーバーナイト物)は、0.5%前後で推移した(図表37(1))。ターム物金利の動向をみると、ユーロ円金利(TIBOR)や3か月物FB利回りは、総じて横ばい圏内で推移した(図表38(1))。こうした中、ユーロ円金利先物レートは、期先限月を中心に低下した(図表38(2))。

長期国債の流通利回り（10年新発債）は、米国金利の動向などを眺めて振れる展開となり、いったん1.4%台前半まで低下したあと、足もとでは1.5%程度で推移している（図表37(2)）。

社債と国債との流通利回りスプレッドは、総じて横ばい圏内で推移している（図表40）。

株価は、米国株価などを眺めて振れる展開となり、最近では、日経平均株価は15千円台前半で推移している（図表41）。

為替相場をみると、円の対米ドル相場は、米国の金融環境や実体経済を巡る先行き不透明感が強まる中、一時107円台まで上昇した（図表42）。その後、反落し、最近では112～113円台で推移している。

（2）企業金融と量的金融指標

資金需要面では、潤沢なキャッシュフローを背景に外部資金需要がそれほど強くない中、民間の資金需要は横ばい圏内で推移している。

一方、資金供給面をみると、民間銀行は、緩和的な貸出姿勢を続けている。企業からみた金融機関の貸出態度は、中小企業を中心に「緩い」超幅をやや後退させているが、レベルとしては90年代半ばの水準にあり、引き続き緩和的に推移している（図表43）。

貸出金利は、全体としてきわめて低い水準にある。新規貸出約定平均金利は、月々の振れを均してみれば、緩やかに上昇している（図表44）。

民間銀行貸出（銀行計・月中平均残高、特殊要因調整後¹⁶）は、緩やかに増加している（9月+1.4% 10月+1.3% 11月+1.3%、図表45）。

C P、社債など市場を通じた企業の資金調達環境は、全体としてみれば、良好な状況にある。C P、社債の発行スプレッドは、下位格付先でやや拡大しているが、上位格付先を中心に引き続きタイトな状況にある。C P・社債発行残高は、前年を上回って推移している（9月+2.5% 10月+2.8% 11月+4.4%、図表46）。

こうした中、企業の資金繰り判断は、引き続き良好に推移している（図表43）。

この間、マネーサプライ（M2 + CD）は、前年比2%程度の伸びとなっている（9月+1.7% 10月+1.9% 11月+2.0%、図表47）。

企業倒産件数は、11月は1,213件、前年比+11.2%となった（図表48）。

以 上

¹⁶ 「特殊要因調整後」とは、貸出債権の流動化による変動分、為替相場変動による外貨建貸出の円換算額の変動分、および貸出債権の償却による変動分などを調整した計数である。

金融経済月報（2007年12月） 参考計表

- | | |
|-----------------------|---------------------|
| (図表 1) 国内主要経済指標(1) | (図表 30) 物価 |
| (図表 2) 国内主要経済指標(2) | (図表 31) 輸入物価と国際商品市況 |
| (図表 3) 実質GDP | (図表 32) 国内企業物価 |
| (図表 4) 公共投資 | (図表 33) 企業向けサービス価格 |
| (図表 5) 輸出入 | (図表 34) 消費者物価 |
| (図表 6) 実質輸出の内訳 | (図表 35) 国内需給環境 |
| (図表 7) 財別輸出の動向 | (図表 36) 市街地価格指数 |
| (図表 8) 情報関連の輸出入 | (図表 37) 市場金利 |
| (図表 9) 実質実効為替レート・海外経済 | (図表 38) 短期金融市場 |
| (図表 10) 実質輸入の内訳 | (図表 39) 長期金利の期間別分解 |
| (図表 11) 設備投資と収益(法人季報) | (図表 40) 社債流通利回り |
| (図表 12) 業種別・規模別の設備投資 | (図表 41) 株価 |
| (図表 13) 設備投資一致指標 | (図表 42) 為替レート |
| (図表 14) 設備投資先行指標 | (図表 43) 企業金融 |
| (図表 15) 経常利益 | (図表 44) 貸出金利 |
| (図表 16) 業況判断 | (図表 45) 金融機関貸出 |
| (図表 17) 設備投資計画 | (図表 46) 資本市場調達 |
| (図表 18) 個人消費(1) | (図表 47) マネーサプライ |
| (図表 19) 個人消費(2) | (図表 48) 企業倒産 |
| (図表 20) 個人消費(3) | |
| (図表 21) 消費者コンフィデンス | |
| (図表 22) 住宅投資関連指標 | |
| (図表 23) 鉱工業生産・出荷・在庫 | |
| (図表 24) 財別出荷 | |
| (図表 25) 在庫循環 | |
| (図表 26) 雇用者所得 | |
| (図表 27) 労働需給(1) | |
| (図表 28) 労働需給(2) | |
| (図表 29) 雇用の過不足感 | |

国内主要経済指標 (1)

(指標名欄の< >内に指示されている場合を除き、季調済前期(月)比、%)

	2007/1-3月	4-6月	7-9月	2007/8月	9月	10月	11月
消費水準指数(二人以上の世帯)	0.5	-0.4	-1.2	0.3	-0.7	2.3	n.a.
全国百貨店売上高	0.2	1.0	-3.0	5.0	-4.0	2.7	n.a.
全国スーパー売上高	-0.0	-0.7	-0.8	2.7	-2.0	1.0	n.a.
乗用車新車登録台数(除軽) < 季調済年率換算、万台 >	< 291 >	< 288 >	< 297 >	< 308 >	< 302 >	< 315 >	< 322 >
家電販売額 (実質、商業販売統計)	6.6	-0.7	4.5	8.9	-1.1	-3.1	n.a.
旅行取扱額	1.3	-1.5	1.5	6.3	1.6	-6.0	n.a.
新設住宅着工戸数 < 季調済年率換算、万戸 >	< 125 >	< 127 >	< 80 >	< 73 >	< 72 >	< 85 >	< n.a. >
機械受注 (民需、除く船舶・電力)	-0.7	-2.4	2.5	-7.7	-7.6	12.7	n.a.
製造業	-1.4	-4.0	2.7	-8.6	5.7	10.2	n.a.
非製造業 (除く船舶・電力)	-1.1	0.1	1.6	-7.6	-17.1	13.7	n.a.
建築着工床面積 (民間、非居住用)	-6.6	24.5	-48.0	-24.8	-23.7	28.9	n.a.
鉱工業	-9.1	20.0	-49.8	-26.8	-47.4	175.0	n.a.
非製造業	-5.0	29.0	-47.4	-22.7	-16.3	-3.9	n.a.
公共工事請負金額	-2.2	-0.7	-4.8	-0.5	-1.6	0.3	1.5
実質輸出	3.0	-0.4	6.0	7.0	-3.4	0.6	n.a.
実質輸入	0.4	0.5	1.8	-2.5	-0.6	-0.7	n.a.
生産	-1.3	0.2	2.2	3.5	-1.4	1.7	n.a.
出荷	-0.5	0.7	2.1	4.9	-2.0	2.4	n.a.
在庫	-2.0	-0.3	1.3	0.2	1.1	0.6	n.a.
在庫率 < 季調済、2000年=100 >	< 101.0 >	< 100.5 >	< 103.8 >	< 98.2 >	< 103.8 >	< 98.2 >	< n.a. >
実質GDP	0.8	-0.5	0.4	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
全産業活動指数	-0.1	0.6	-0.1	1.0	-1.7	1.2	n.a.

国内主要経済指標 (2)

(指標名欄の< >内に指示されている場合を除き、前年比、%)

	2007/1-3月	4-6月	7-9月	2007/8月	9月	10月	11月
有効求人倍率 <季調済、倍>	< 1.05>	< 1.06>	< 1.06>	< 1.06>	< 1.05>	< 1.02>	<n.a.>
完全失業率 <季調済、%>	< 4.0>	< 3.8>	< 3.8>	< 3.8>	< 4.0>	< 4.0>	<n.a.>
所定外労働時間 (事業所規模5人以上)	1.9	0.6	0.4	0.1	1.0	0.9	n.a.
雇用者数(労働力調査)	1.0	1.1	0.8	1.1	0.2	0.4	n.a.
常用労働者数(毎勤統計) (事業所規模5人以上)	1.6	1.7	1.7	1.6	1.7	1.7	n.a.
一人当たり名目賃金 (事業所規模5人以上)	-0.7	-0.6	-0.6	0.6	-0.6	-0.1	n.a.
国内企業物価 <夏季電力料金調整後、 前期(3か月前)比、%>	1.4 <-0.1>	1.7 < 1.1>	1.6 < 0.7>	1.5 < 0.6>	1.3 < 0.4>	2.0 < 0.4>	p 2.3 <p 0.6>
全国消費者物価 (除く生鮮食品)	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	0.1	n.a.
企業向けサービス価格	0.5	1.3	1.3	1.1	1.3	p 1.4	n.a.
マネーサプライ(M ₂ +CD) (平 残)	1.0	1.5	1.9	1.8	1.7	1.9	p 2.0
企業倒産件数 <件>	<1,147>	<1,205>	<1,155>	<1,203>	<1,047>	<1,260>	<1,213>

(注) 1 . p は速報値。

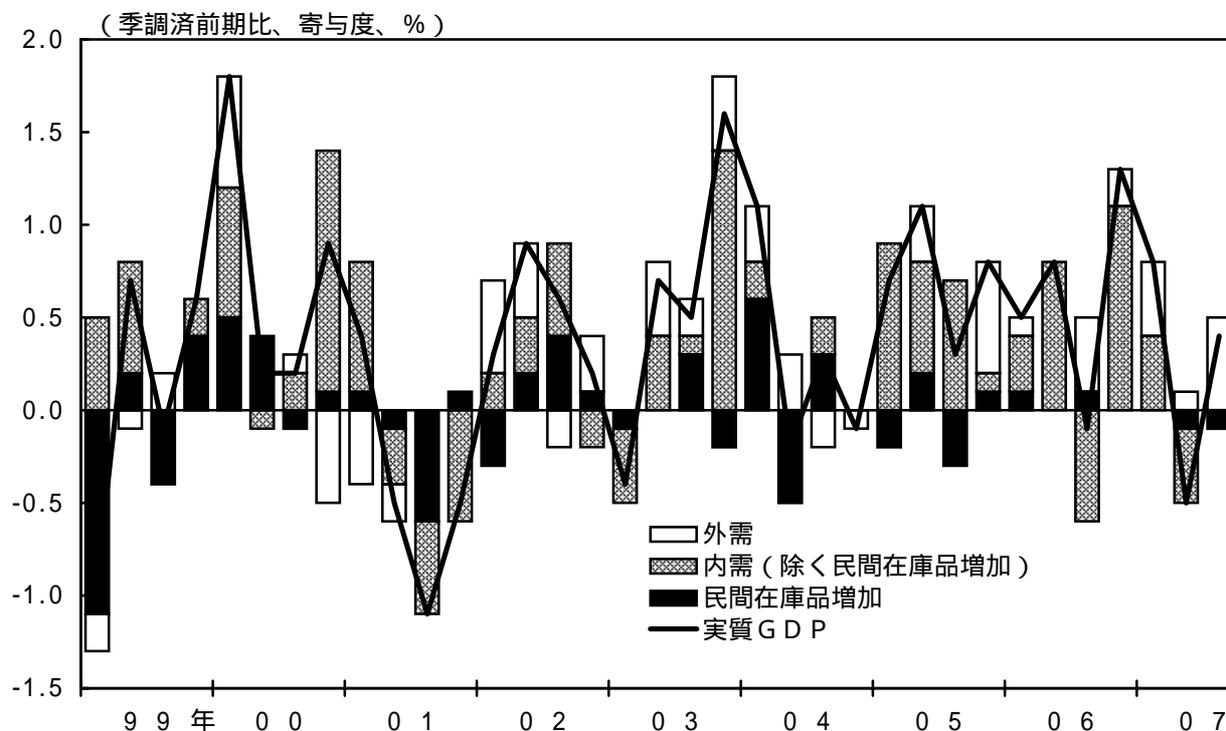
2 . 日本銀行が季節調整を施している指標の季節調整方法及び、日本銀行が作成・加工している指標の算出方法については、該当図表の脚注を参照。

3 . 国内企業物価は、今月より2005年基準に変更。

(資料) 総務省「家計調査報告」「労働力調査」「消費者物価指数」、
 経済産業省「商業販売統計」「鉱工業指数統計」「全産業活動指数」、
 日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、
 国土交通省「建築着工統計」「旅行取扱状況」、内閣府「機械受注統計」「国民経済計算」、
 東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」、財務省「外国貿易概況」、
 厚生労働省「職業安定業務統計」「毎月勤労統計」、
 日本銀行「企業物価指数」「企業向けサービス価格指数」「マネーサプライ」、
 東京商工リサーチ「倒産月報」

実質 GDP

(1) 実質 GDP の前期比



(2) 需要項目別の動向

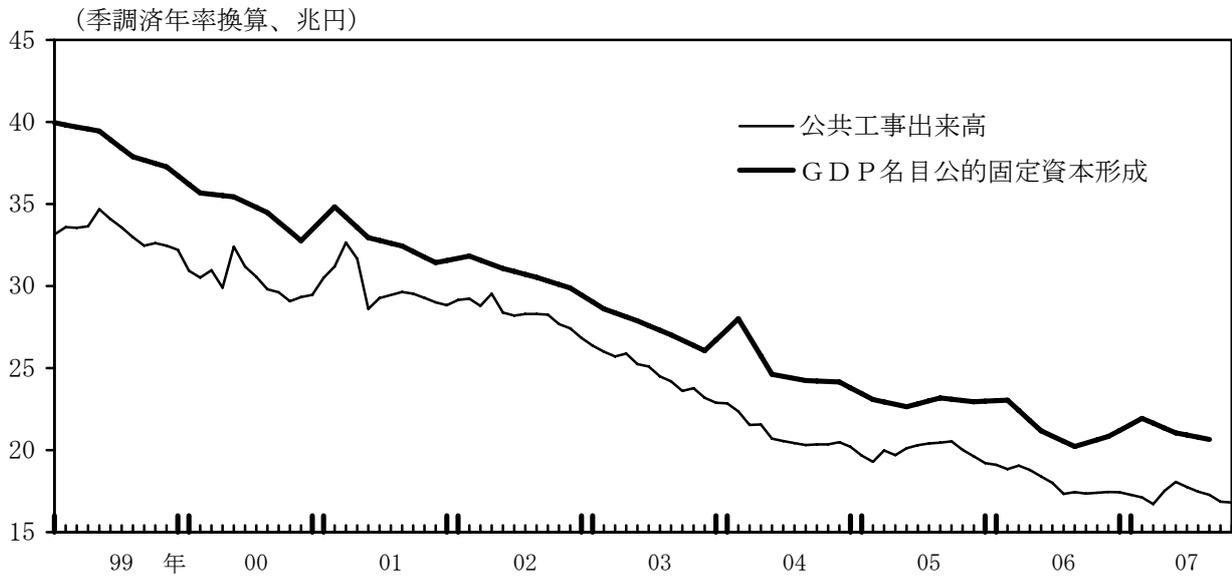
(季調済前期比%、()内は寄与度%)

	2006年		2007年		
	7~9月	10~12	1~3	4~6	7~9
実質 GDP	-0.1	1.3	0.8	-0.5	0.4
国内需要	-0.5	1.1	0.5	-0.5	-0.1
民間最終消費支出	-0.9	1.2	0.6	0.2	0.3
民間企業設備	0.4	1.9	-0.4	-1.7	1.1
民間住宅	0.9	1.9	-1.6	-3.8	-7.9
民間在庫品増加	(0.1)	(-0.0)	(0.0)	(-0.1)	(-0.1)
公的需要	-0.6	0.3	0.9	-0.5	-0.4
公的固定資本形成	-5.0	3.0	4.9	-4.6	-2.3
純輸出	(0.4)	(0.2)	(0.4)	(0.1)	(0.5)
輸出	2.2	1.0	3.2	1.0	2.6
輸入	-0.2	-0.3	1.0	0.7	-0.2
名目 GDP	-0.1	1.3	0.5	-0.5	0.2

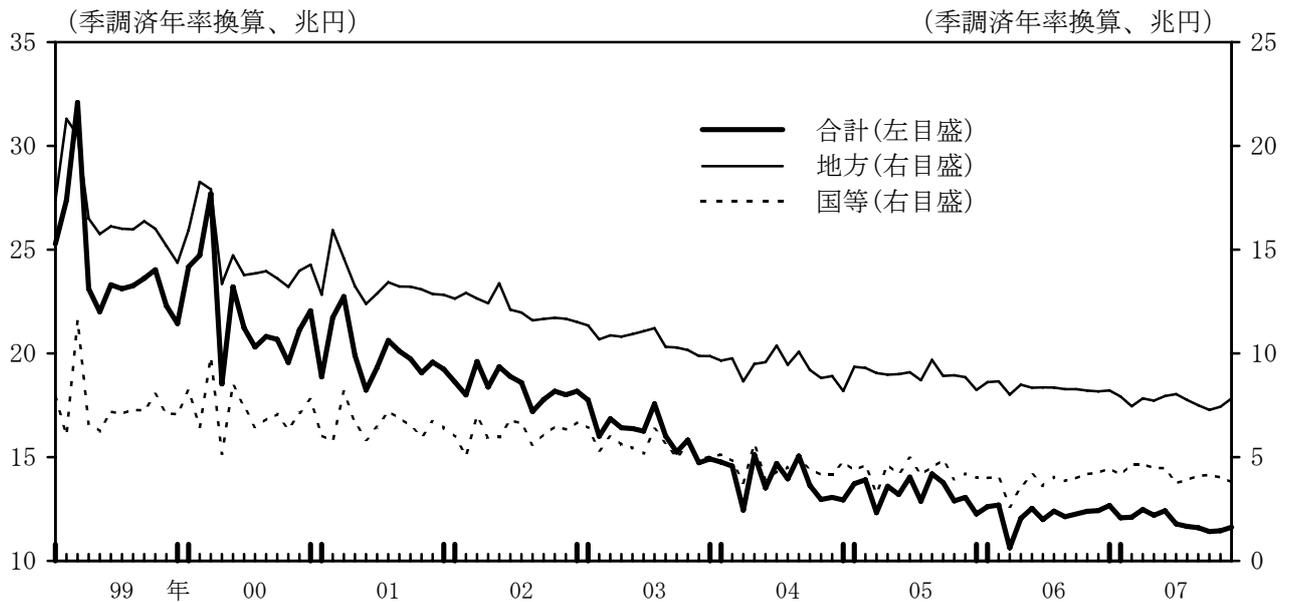
(資料) 内閣府「国民経済計算」

公共投資

(1) 公共工事出来高とGDP名目公的固定資本形成



(2) 公共工事請負金額

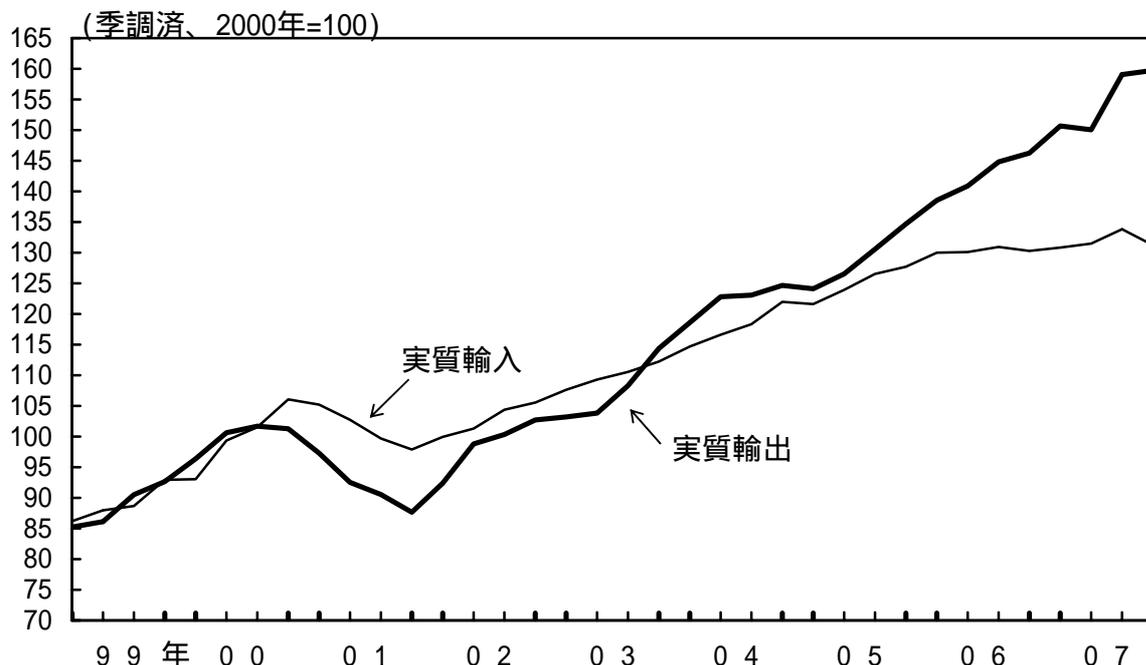


- (注) 1. GDP名目公的固定資本形成は、四半期の値を中心月にプロット。
 2. 公共工事出来高は、国土交通省「建設総合統計」の総合表ベース。なお、2000/3月以前の計数については、総合表の旧分類による時系列の前年比の伸び率を用いて遡及した。
 3. 公共工事請負金額の「地方」は、「都道府県」・「市区町村」・「地方公社」の合計。「国等」は「国」・「独立行政法人等」・「その他」の合計。
 4. 公共工事請負金額及び公共工事出来高は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

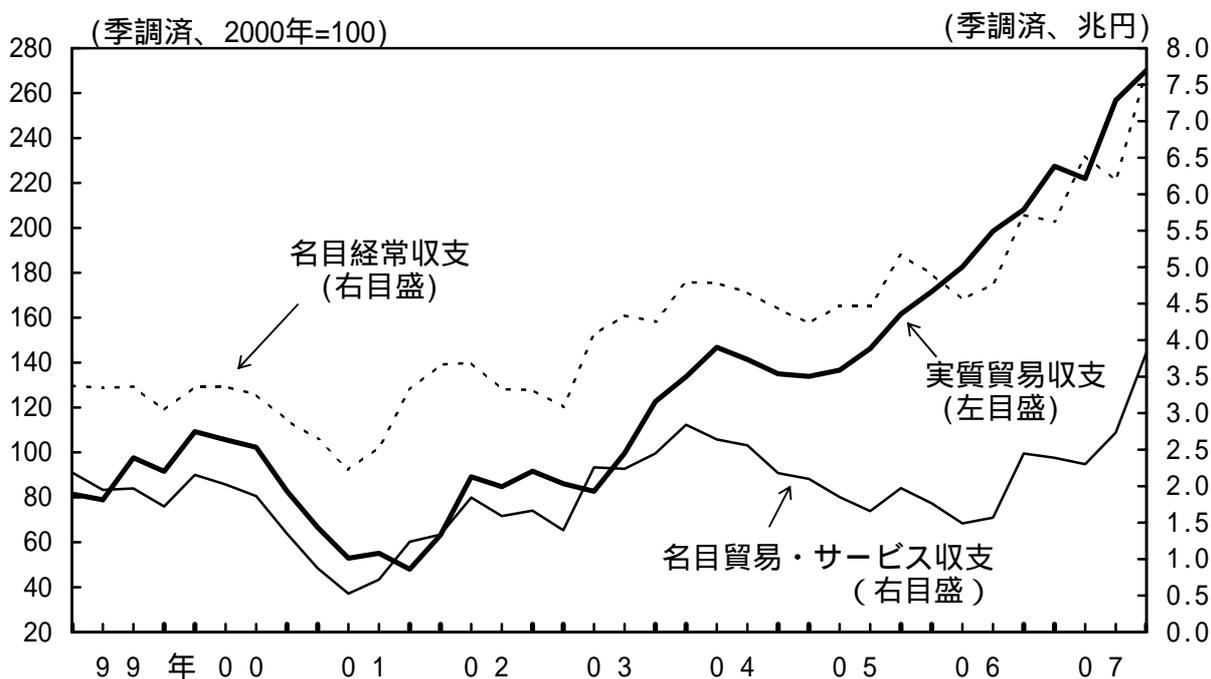
(資料) 内閣府「国民経済計算」、東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」、国土交通省「建設総合統計」

輸 出 入

(1) 実質輸出入



(2) 対外収支



- (注) 1. 実質輸出(入)は、通関輸出(入)金額を輸出(入)物価指数で各々デフレートし、指数化したもの。
実質貿易収支は、実質輸出入の差を指数化したもの。
2. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。
3. 2007/4Qの実質輸出入及び実質貿易収支は10月の値。
4. 2007/4Qの名目経常収支及び名目貿易・サービス収支は10月の四半期換算値。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」「国際収支統計」

実質輸出の内訳

(1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2005年	2006	2006年 4Q	2007 1Q	2Q	3Q	4Q	2007年 8月	9	10
米国	<22.5>	7.3	10.3	-0.7	-0.9	-3.7	5.4	-1.8	7.6	-7.3	0.9
EU	<14.5>	3.3	10.3	0.9	3.7	2.3	6.8	5.7	3.8	2.1	3.0
東アジア	<45.7>	6.1	9.1	2.3	4.3	-1.4	5.6	-0.3	7.4	-2.3	-1.1
中国	<14.3>	9.6	20.1	6.6	5.5	-3.0	10.1	1.8	11.0	0.3	-1.8
N I E s	<23.2>	5.0	5.7	0.2	3.9	-1.6	2.9	-2.2	6.0	-4.8	-0.9
韓国	<7.8>	4.5	7.7	1.2	5.1	-2.5	0.2	6.2	6.0	-2.1	5.7
台湾	<6.8>	4.4	3.7	-3.5	0.1	1.6	5.8	-12.5	6.4	-3.6	-12.1
ASEAN4	<8.1>	4.4	2.8	0.9	3.6	2.1	4.7	0.7	5.2	-0.6	-0.5
タイ	<3.5>	10.0	5.2	0.5	3.8	0.8	5.1	-2.0	6.1	2.3	-5.4
その他	<17.3>	11.5	19.5	2.4	4.4	4.1	6.3	6.9	8.9	-6.2	8.5
実質輸出計		5.3	10.5	1.0	3.0	-0.4	6.0	0.4	7.0	-3.4	0.6

- (注) 1. < >内は、2006年通関輸出額に占める各地域・国のウェイト。
 2. ASEAN4はタイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア。
 3. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2007/4Qは10月の7～9月対比。

(2) 財別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2005年	2006	2006年 4Q	2007 1Q	2Q	3Q	4Q	2007年 8月	9	10
中間財	<17.9>	1.8	6.4	0.5	1.9	-0.0	6.2	2.8	5.0	-0.6	1.5
自動車関連	<23.4>	8.2	13.6	4.1	2.7	1.0	5.8	6.1	13.1	-8.1	7.9
消費財	<5.0>	5.2	7.1	0.4	-3.0	5.4	5.0	-3.1	3.1	7.1	-8.3
情報関連	<11.5>	5.4	7.7	5.1	5.5	-4.0	6.2	1.2	3.3	1.1	-0.6
資本財・部品	<29.4>	7.1	12.4	-1.1	2.9	0.2	3.7	-0.6	3.8	-3.7	0.7
実質輸出計		5.3	10.5	1.0	3.0	-0.4	6.0	0.4	7.0	-3.4	0.6

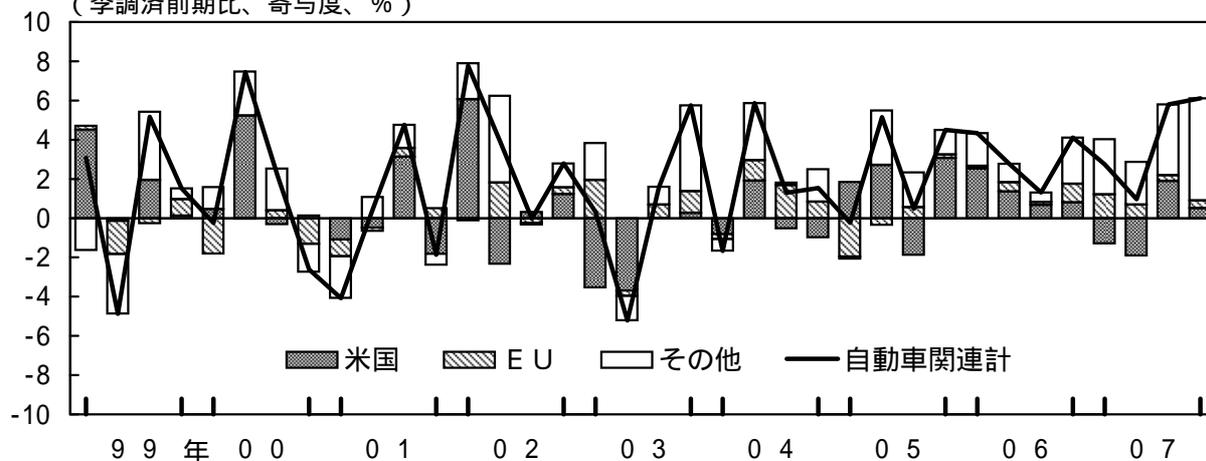
- (注) 1. < >内は、2006年通関輸出額に占める各財のウェイト。
 2. 「消費財」は、自動車を除く。
 3. 「情報関連」は、電算機類、通信機、IC等電子部品、科学光学機器。
 4. 「資本財・部品」は、情報関連、原動機、自動車部品を除く。
 5. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2007/4Qは10月の7～9月対比。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」

財別輸出の動向

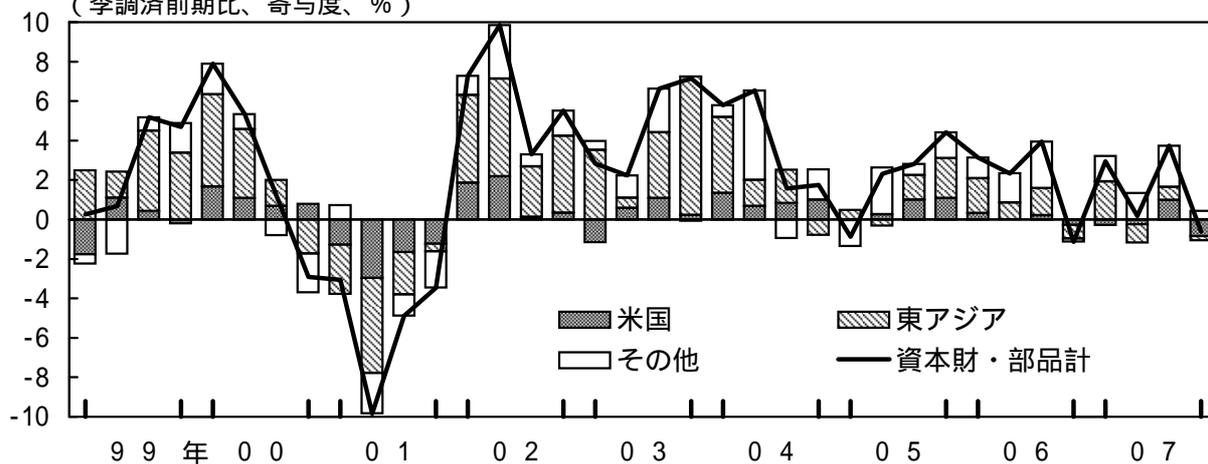
(1) 自動車関連 (実質、地域別)

(季調済前期比、寄与度、%)



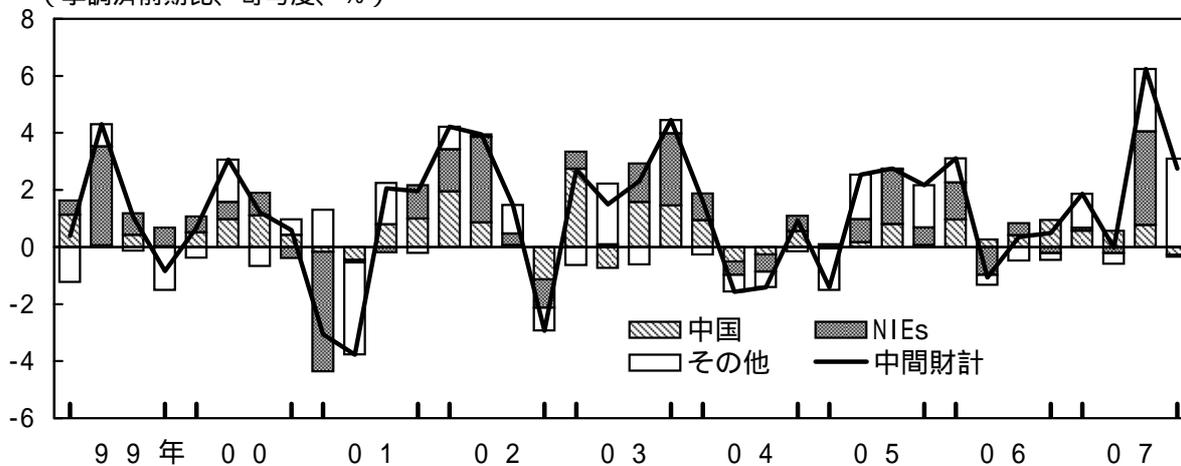
(2) 資本財・部品 (実質、地域別)

(季調済前期比、寄与度、%)



(3) 中間財 (実質、地域別)

(季調済前期比、寄与度、%)



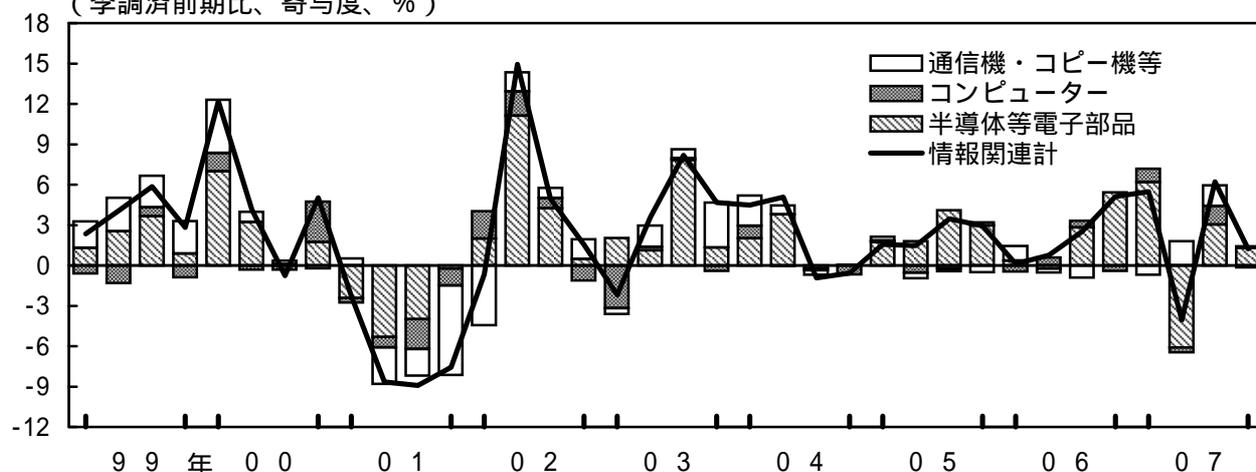
(注) 各計数はX-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2007/4Qは10月の7～9月対比。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」

情報関連の輸出入

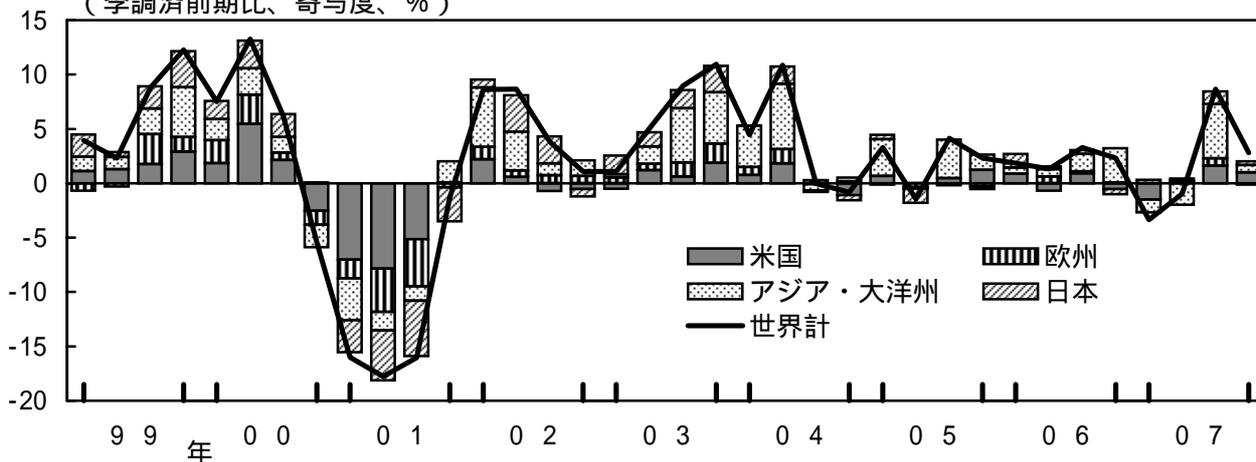
(1) 情報関連輸出 (実質、品目別)

(季調済前期比、寄与度、%)



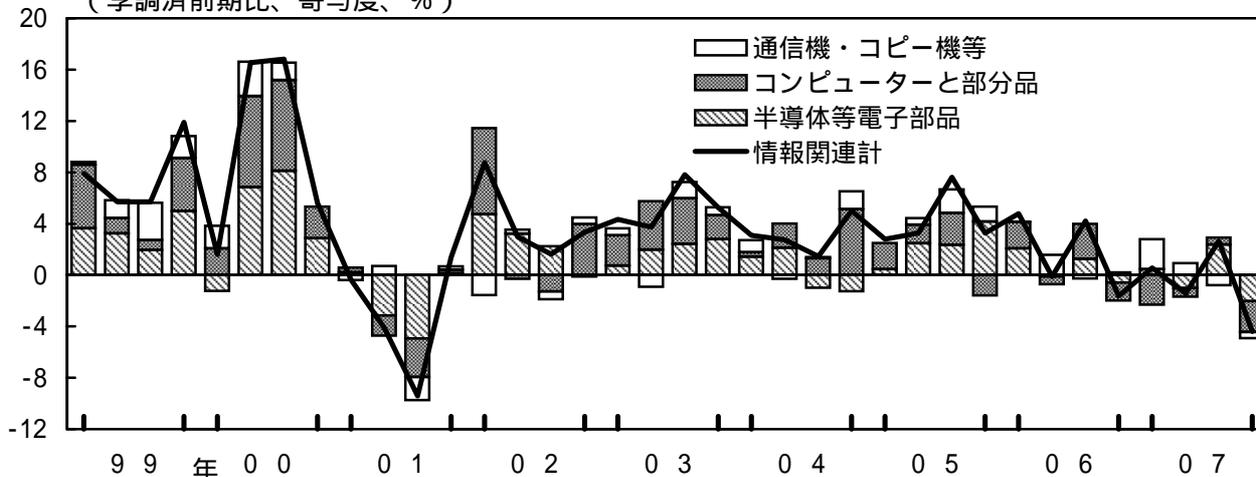
(2) 世界半導体出荷 (名目、地域別)

(季調済前期比、寄与度、%)



(3) 情報関連輸入 (実質、品目別)

(季調済前期比、寄与度、%)



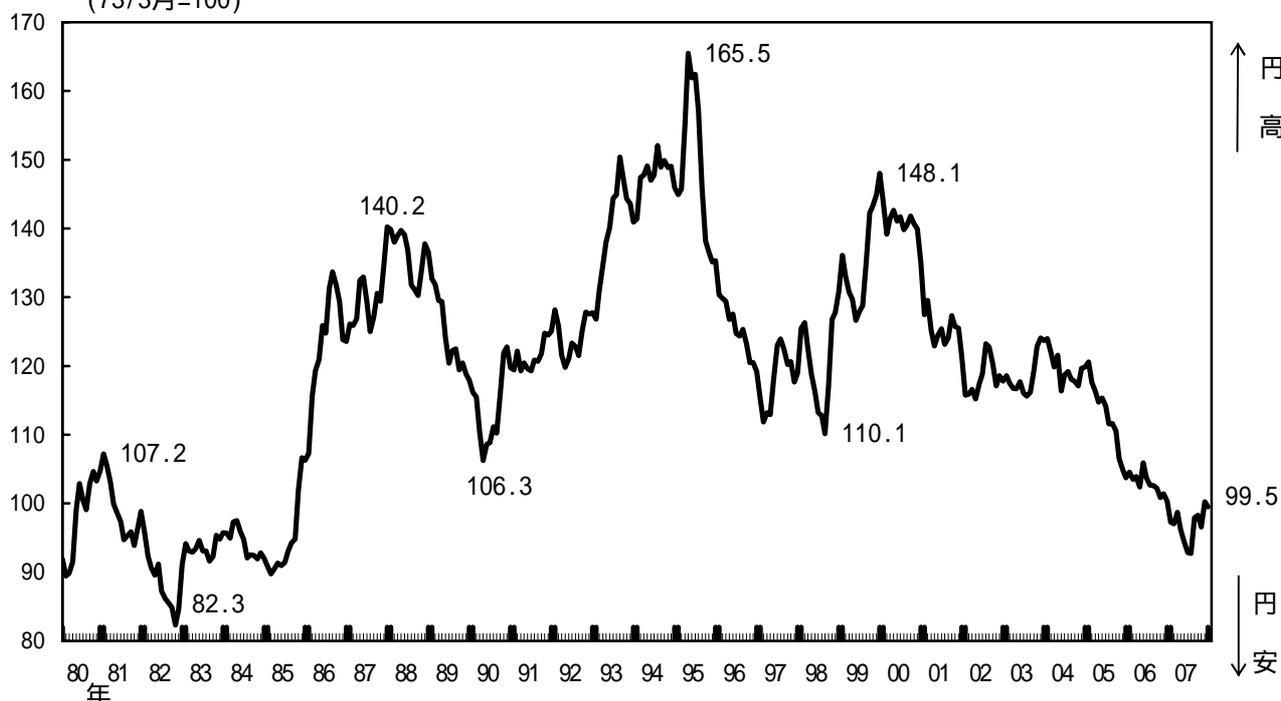
(注) 各計数はX-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2007/4Qは10月の7～9月対比。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」、WSTS「世界半導体市場統計」

実質実効為替レート・海外経済

(1) 実質実効為替レート (月中平均)

(73/3月=100)



- (注) 1 . 日本銀行試算値。直近12月は19日までの平均値。
 2 . 主要輸出相手国通貨 (15通貨、27か国・地域) に対する為替相場 (月中平均) を、当該国・地域の物価指数で実質化したうえ、通関輸出金額ウェイトで加重平均したもの。

(2) 海外経済 実質 GDP

(欧米は前期比年率、東アジアは前年比、%)

		2004年	2005年	2006年	2006年 4Q	2007年 1Q	2Q	3Q
米	国	3.6	3.1	2.9	2.1	0.6	3.8	4.9
欧 州	E U	2.3	1.9	3.1	3.5	3.3	1.8	3.0
	ド イ ツ	0.6	1.0	3.1	4.0	2.2	1.0	2.8
	フ ラ ン ス	2.3	1.7	2.2	1.9	2.3	1.4	2.9
	英 国	3.3	1.8	2.8	3.3	3.2	3.3	3.0
東 ア ジ ア	中 国	10.1	10.4	11.1	10.4	11.1	11.9	11.5
	N 韓 国	4.7	4.2	5.0	4.0	4.0	5.0	5.2
	I 台 湾	6.2	4.2	4.9	4.1	4.2	5.2	6.9
	E 香 港	8.5	7.1	6.8	6.9	5.6	6.6	6.2
	s シンガポール	8.8	6.6	7.9	6.6	6.5	8.7	8.9
	A S E A N 4	6.3	4.5	5.1	4.3	4.2	4.3	4.9
	イ ン ド ネ シ ア	5.0	5.7	5.5	6.1	6.0	6.3	6.5
	マ レ ー シ ア	6.8	5.0	5.9	5.7	5.5	5.8	6.7
フィリピン	6.4	4.9	5.4	5.5	7.1	7.5	6.6	

(注) 計数は、各国政府または中央銀行、欧州委員会による。

(図表 1 0)

実質輸入の内訳

(1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2005年	2006	2006年 4Q	2007 1Q	2Q	3Q	4Q	2007年 8月	9	10
米国	<11.7>	3.6	6.6	-2.4	-2.2	1.7	-2.4	6.6	-0.4	-0.5	7.2
E U	<10.3>	2.1	1.4	-0.2	1.6	3.7	4.0	-5.1	-1.4	-2.8	-2.8
東アジア	<41.4>	11.2	9.5	1.8	0.1	-0.8	2.1	-2.0	-2.2	-0.6	-0.9
中国	<20.5>	18.8	11.2	2.2	1.4	0.6	1.5	-1.4	-1.1	-0.5	-0.7
N I E s	<9.8>	9.3	12.7	-0.2	-1.6	-4.5	3.6	-2.1	1.7	-4.0	0.0
韓国	<4.7>	8.3	11.4	-1.6	-1.7	1.3	2.2	-0.3	-0.5	-7.3	5.1
台湾	<3.5>	11.0	16.9	2.3	-3.3	-10.3	7.9	-6.2	4.5	1.5	-8.5
A S E A N 4	<11.1>	0.2	3.4	3.1	-0.9	-0.0	1.8	-3.2	-8.2	2.5	-1.9
タイ	<2.9>	12.8	7.1	2.0	1.7	-1.6	2.3	-2.3	-1.5	-2.6	-0.0
その他	<36.5>	1.8	2.5	-2.3	1.4	-1.2	3.5	-5.2	0.7	-4.5	-2.5
実質輸入計		5.4	4.4	-0.5	0.4	0.5	1.8	-1.9	-2.5	-0.6	-0.7

- (注) 1 . < > 内は、2006年通関輸入額に占める各地域・国のウェイト。
 2 . A S E A N 4 はタイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア。
 3 . 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2007/4Qは10月の7～9月対比。

(2) 財別

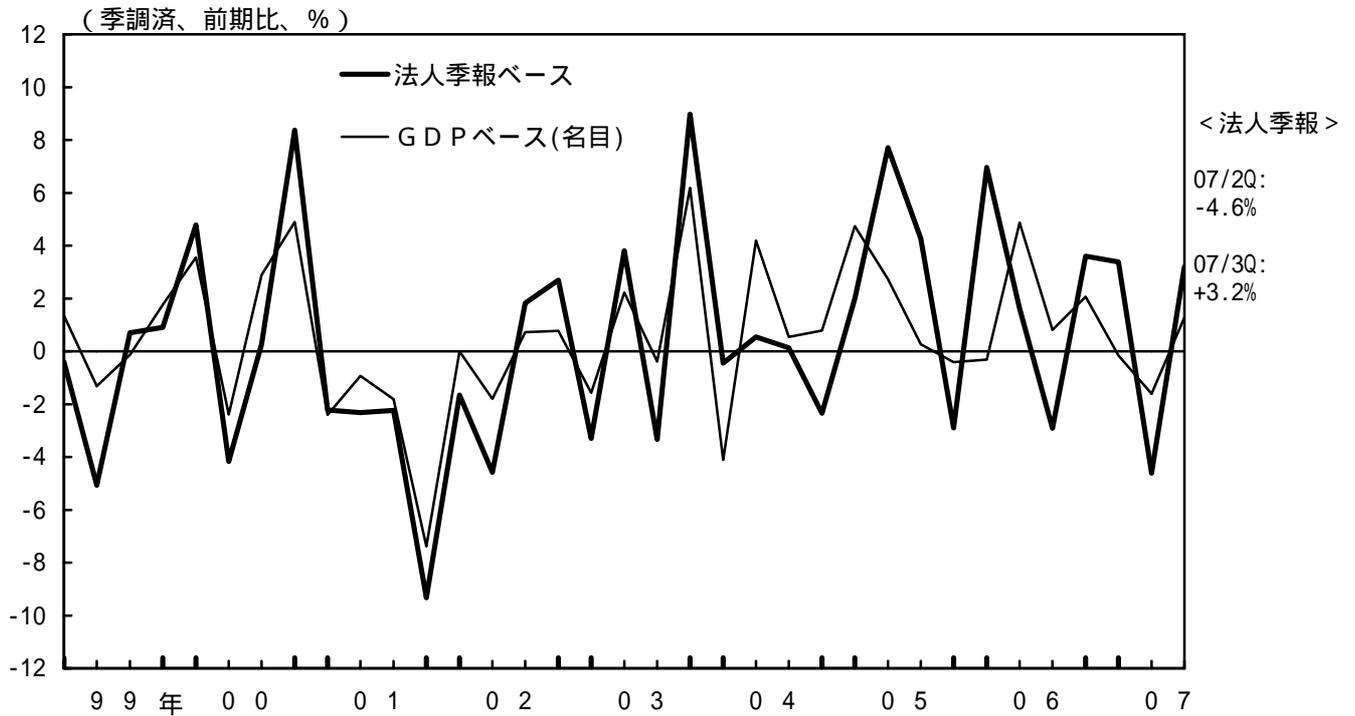
		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2005年	2006	2006年 4Q	2007 1Q	2Q	3Q	4Q	2007年 8月	9	10
素原料	<34.7>	-3.9	1.0	-2.0	1.0	-0.5	3.5	-4.7	-2.5	0.0	-3.9
中間財	<14.0>	4.6	2.3	-1.4	0.4	1.8	3.4	-2.5	0.2	-1.5	-1.6
食料品	<8.5>	2.6	-3.3	1.7	0.5	-4.4	-0.8	-8.0	5.4	-5.7	-6.0
消費財	<8.8>	8.6	2.6	1.9	-5.1	5.5	-0.0	-3.4	-0.3	-3.8	-0.7
情報関連	<12.0>	15.4	14.1	-1.6	0.6	-1.4	2.6	-4.4	0.9	-6.5	-0.3
資本財・部品	<12.4>	13.6	16.9	1.3	1.8	1.7	2.9	2.8	-5.5	5.4	1.2
うち除く航空機	<11.5>	13.7	18.0	1.8	0.4	3.1	4.4	-1.5	-2.5	-0.7	-0.2
実質輸入計		5.4	4.4	-0.5	0.4	0.5	1.8	-1.9	-2.5	-0.6	-0.7

- (注) 1 . < > 内は、2006年通関輸入額に占める各財のウェイト。
 2 . 「素原料」は、原料品、鉱物性燃料。
 3 . 「消費財」は、食料品を除く。
 4 . 「情報関連」は、電算機類・部分品、通信機、I C等電子部品、科学光学機器。
 5 . 「資本財・部品」は、情報関連を除く。
 6 . 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2007/4Qは10月の7～9月対比。

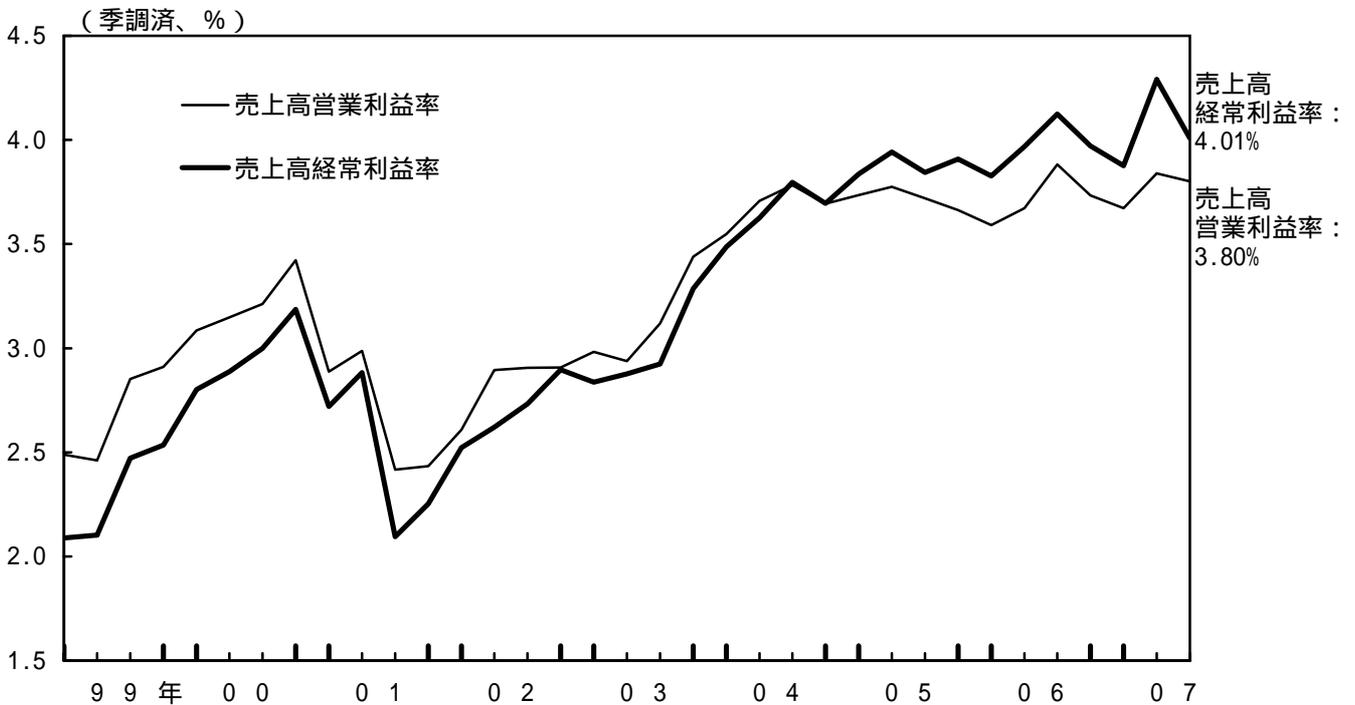
(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」

設備投資と収益 (法人季報)

(1) 設備投資



(2) 収益

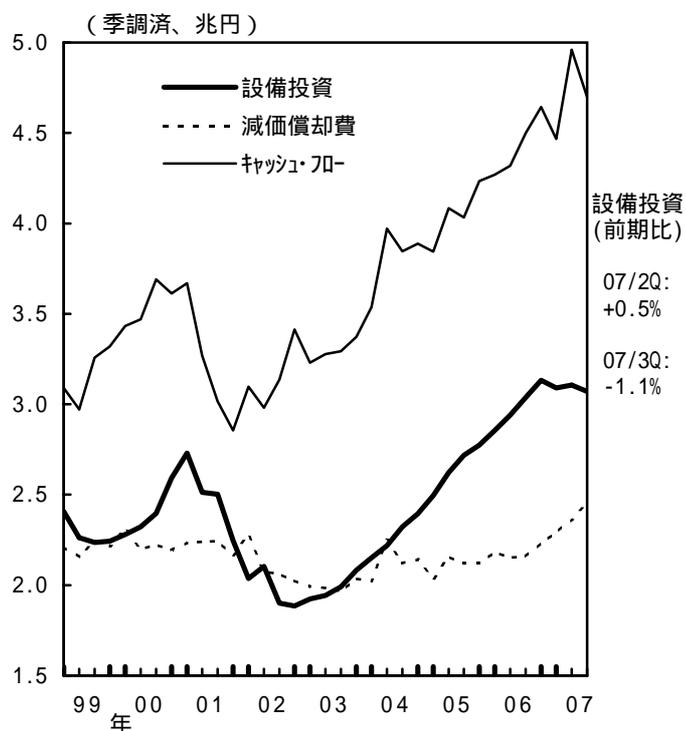


(注) 法人季報は、全産業全規模ベース。X-11による季節調整および断層修正を行っている。なお、断層修正とは、4~6月調査時に行われるサンプル企業の変更および每期発生する回答企業の変化に対応するため、資本ストック等の変動に比例させて設備投資額等を修正するもの。

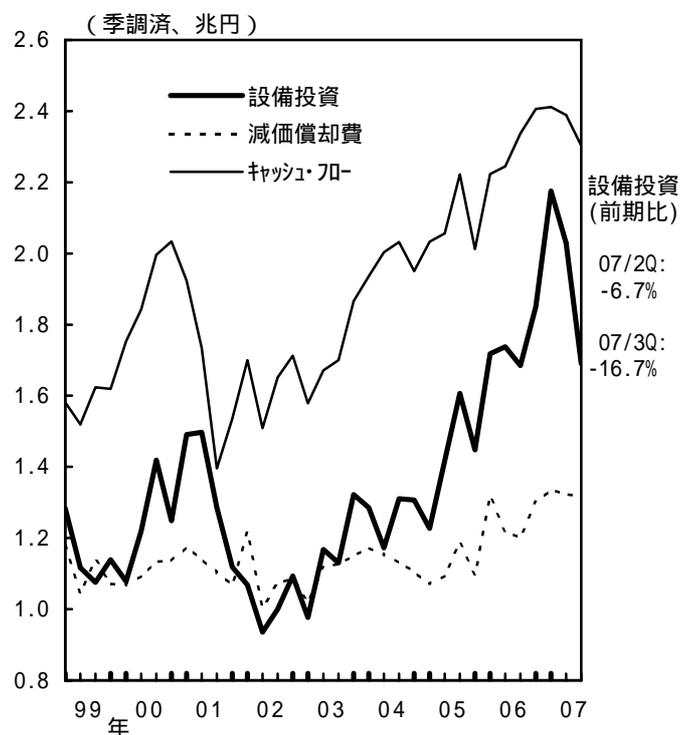
(資料) 内閣府「国民経済計算」、財務省「法人企業統計季報」

業種別・規模別の設備投資

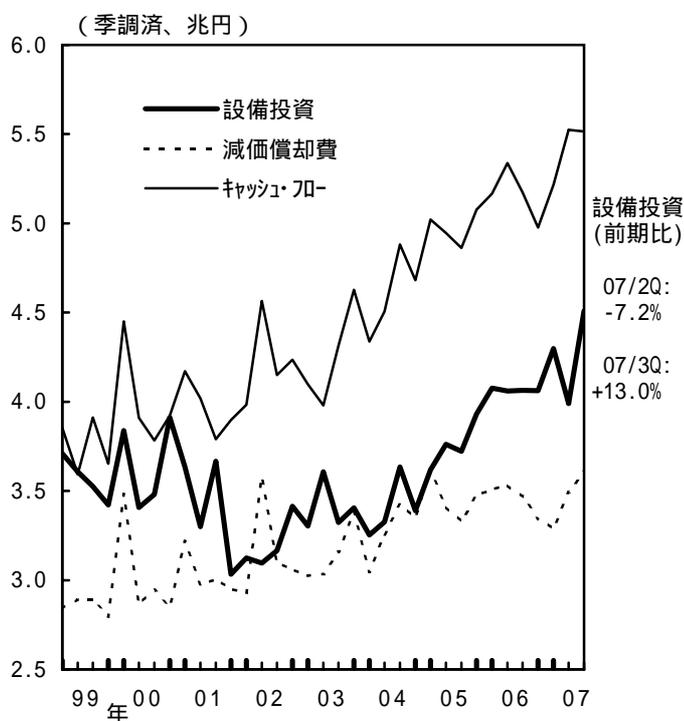
(1) 製造業大企業



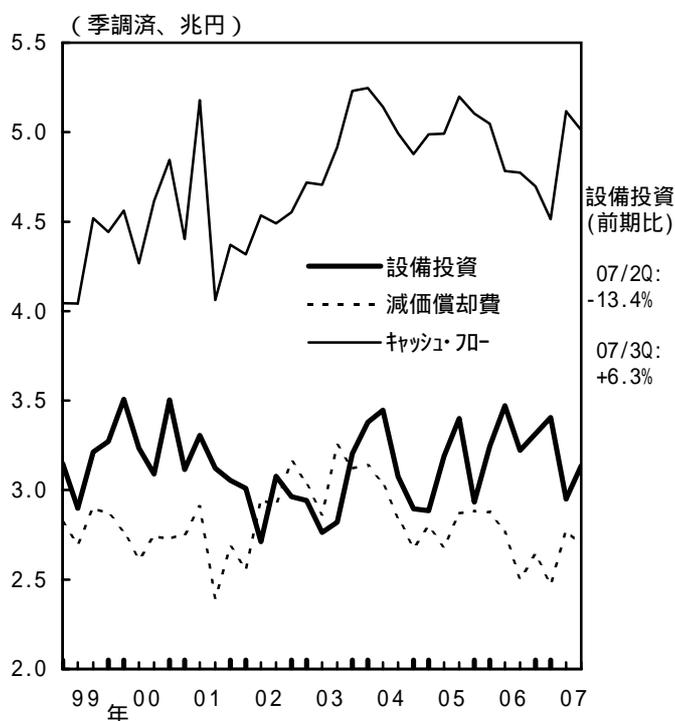
(2) 製造業中堅中小企業



(3) 非製造業大企業



(4) 非製造業中堅中小企業



(注) 1. 断層修正済み。

2. 大企業は資本金10億円以上、中堅中小企業は資本金1,000万円以上10億円未満。

3. 非製造業大企業は、電力・ガスを除く。

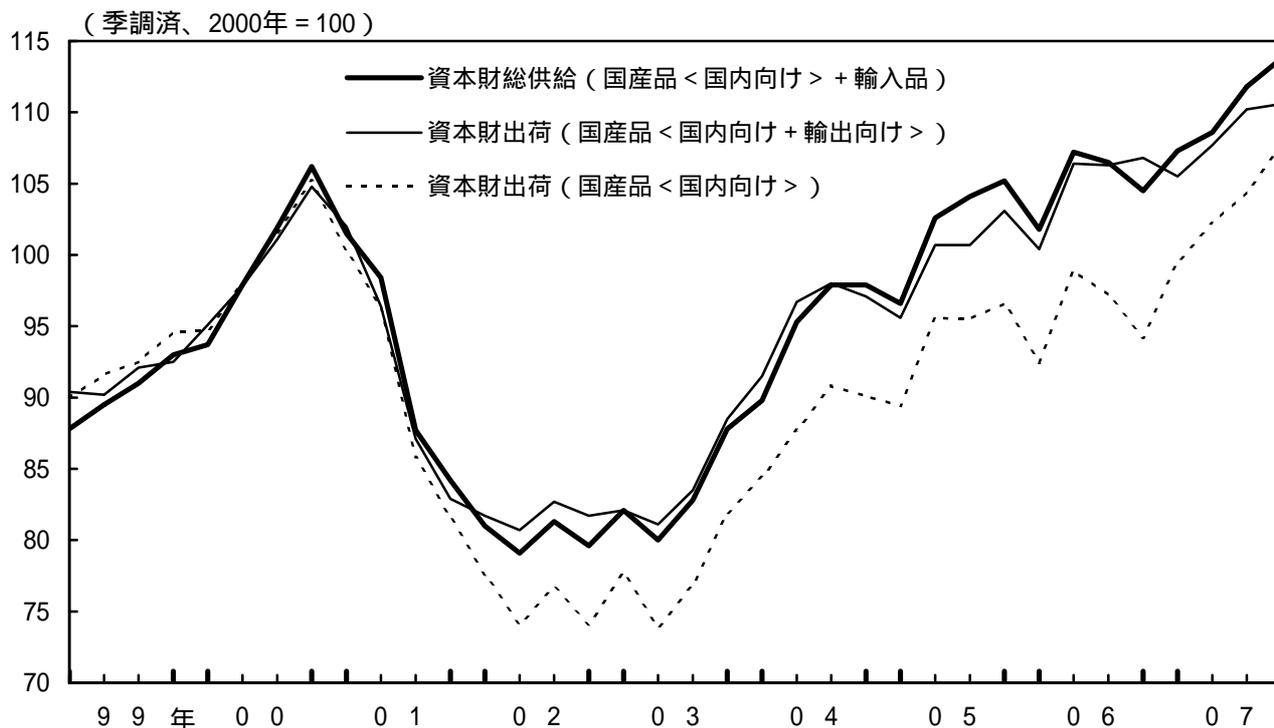
4. キャッシュ・フローは、(減価償却費 + 経常利益 × 1/2) として算出。

5. 計数は、X-11による季節調整値。

(資料) 財務省「法人企業統計季報」

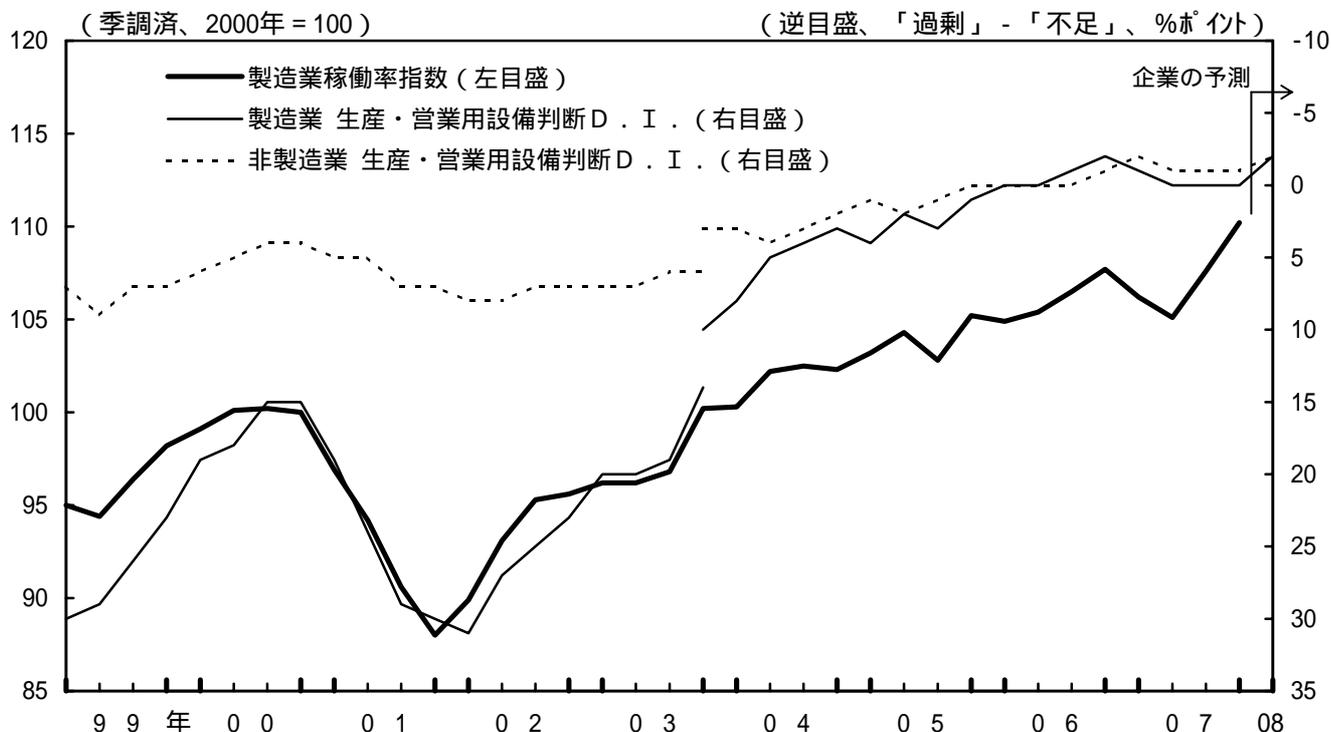
設備投資一致指標

(1) 資本財 (除く輸送機械) の総供給・出荷



(注) 2007/4Qは、10月の計数。

(2) 稼働率と設備判断 D . I .

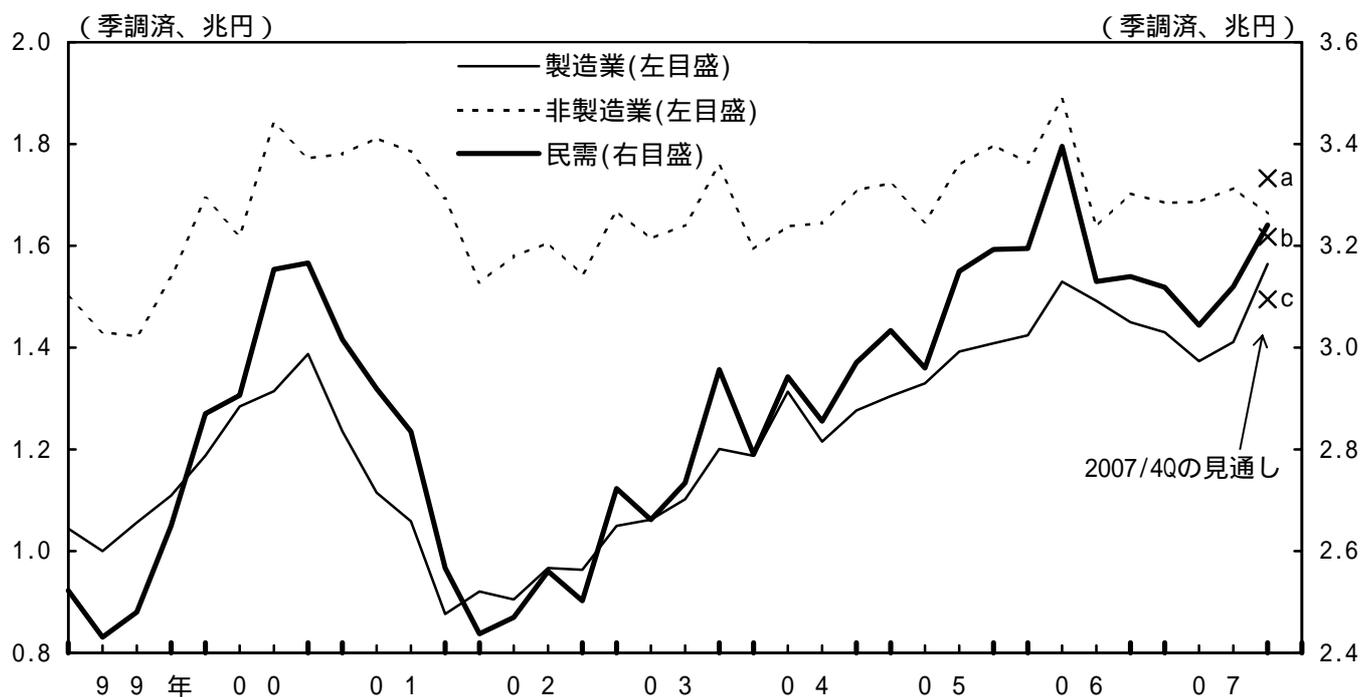


- (注) 1. 生産・営業用設備判断 D . I . は全規模合計。
 2. 生産・営業用設備判断 D . I . は、2004年3月調査より見直しを実施。
 旧ベースは2003年12月調査まで、新ベースは2003年12月調査から。
 3. 製造業稼働率指数の2007/4Qは、10月の計数。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」「鉱工業出荷内訳表」「鉱工業総供給表」、
 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

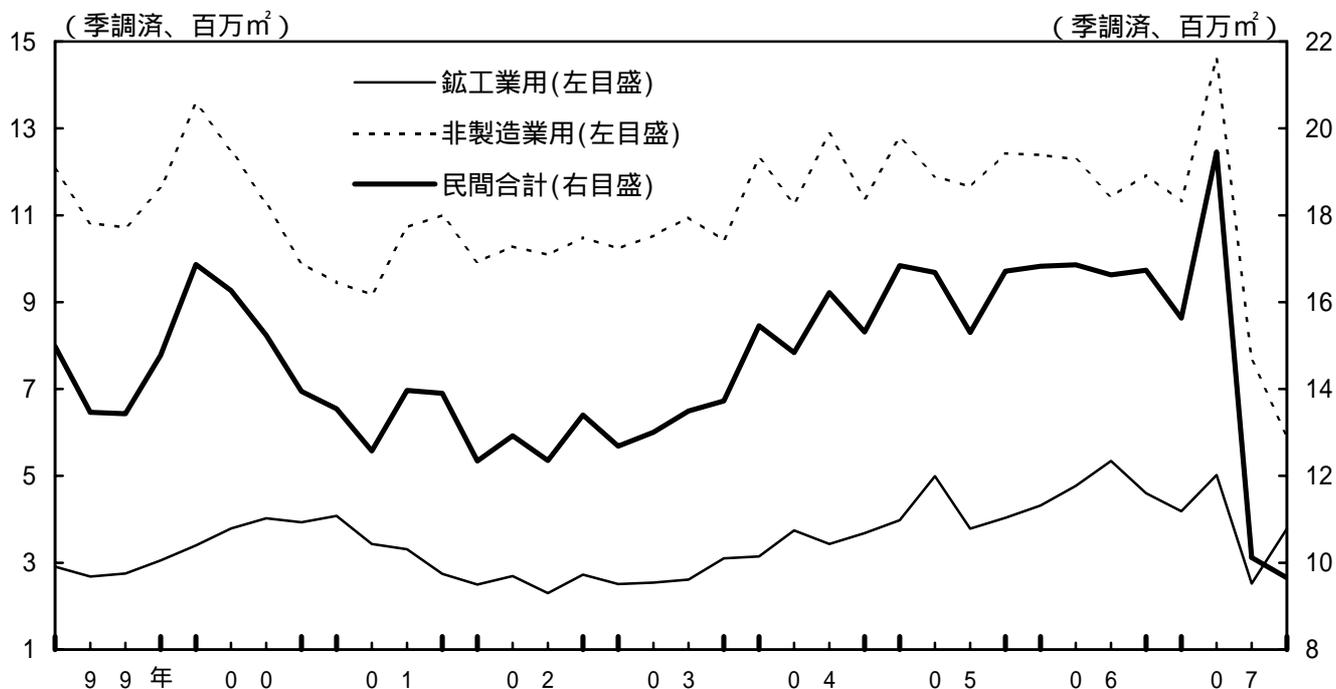
設備投資先行指標

(1) 機械受注



- (注) 1. 民需と非製造業は、それぞれ船舶・電力を除く。
 2. 2007/4Qの見通しは、aは非製造業、bは民需、cは製造業の見通し。
 3. 2007/4Qは、10月の計数を四半期換算。

(2) 建築着工床面積(民間非居住用)

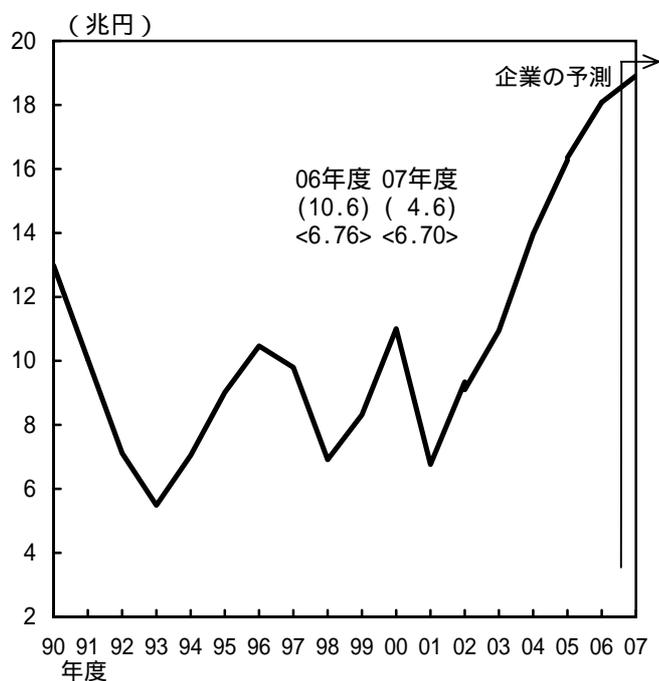


- (注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。
 2. 新産業分類に対応し、2003年度以降、新聞・出版業が鉱工業から非製造業に分類変更となった。そのため、リンク係数を算出のうえ、2002年度以前を水準調整している。
 3. 2007/4Qは、10月の計数を四半期換算。

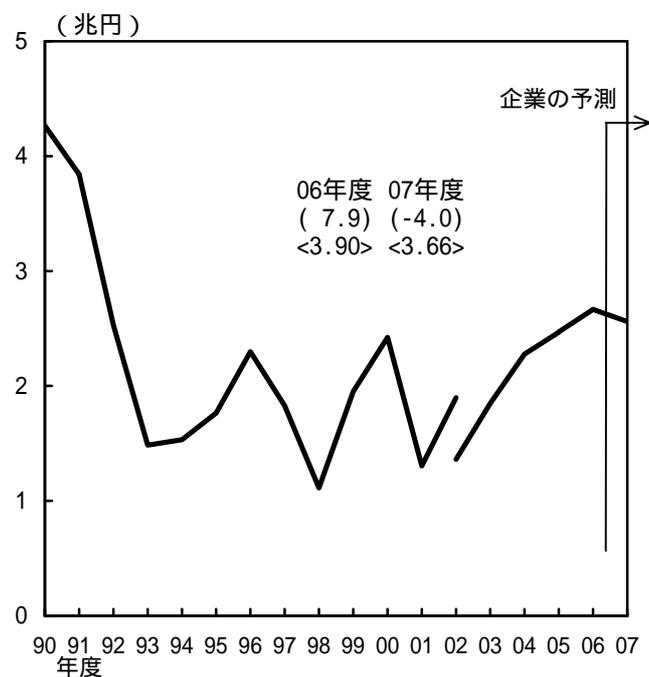
(資料) 内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」

経常利益

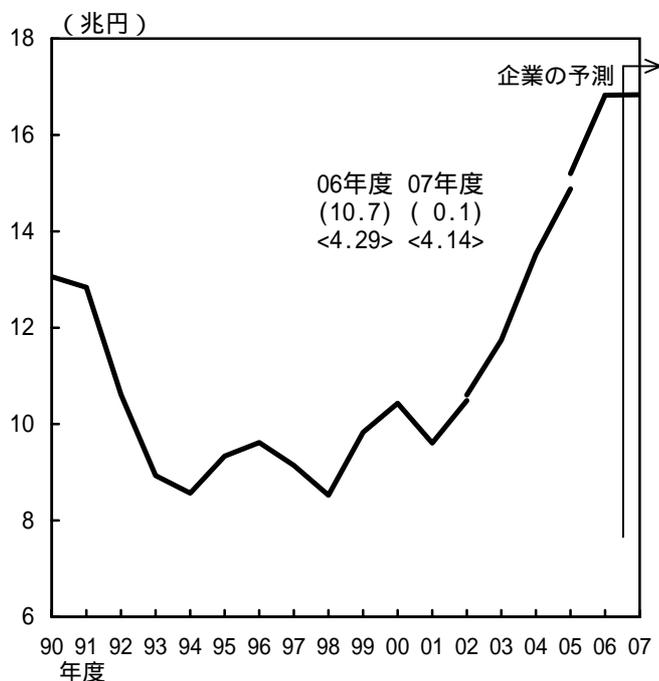
(1) 製造業大企業



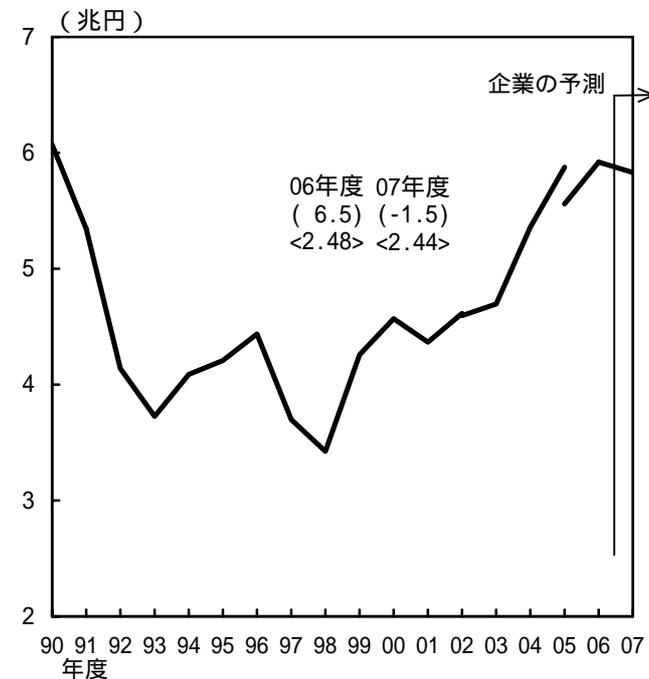
(2) 製造業中小企業



(3) 非製造業大企業



(4) 非製造業中小企業

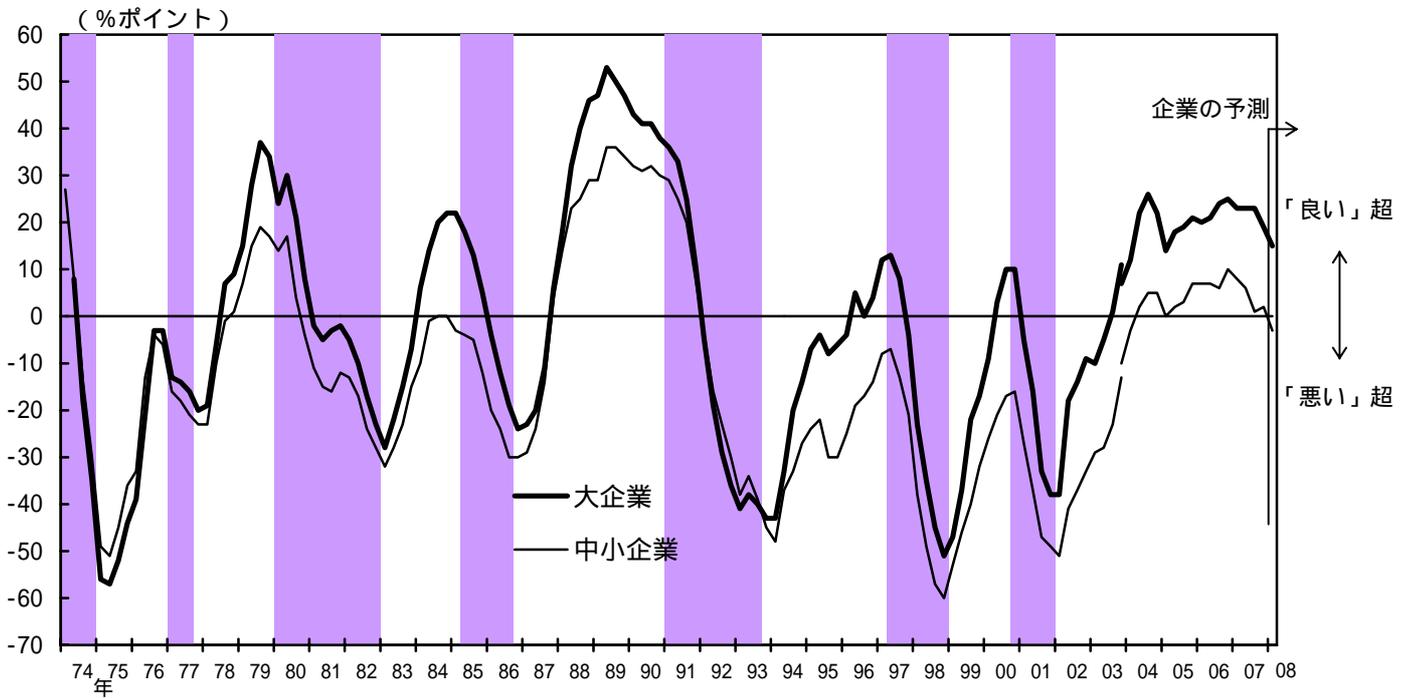


- (注) 1. () 内は経常利益前年度比 (%)、< > 内は売上高経常利益率 (%)。
2. 2004年3月調査より、調査対象企業の拡充を含む幅広い見直しを実施した。また、2007年3月調査では、定例の調査対象企業の見直しを行った。このため、これらのタイミングで計数には不連続(段差)が生じている。

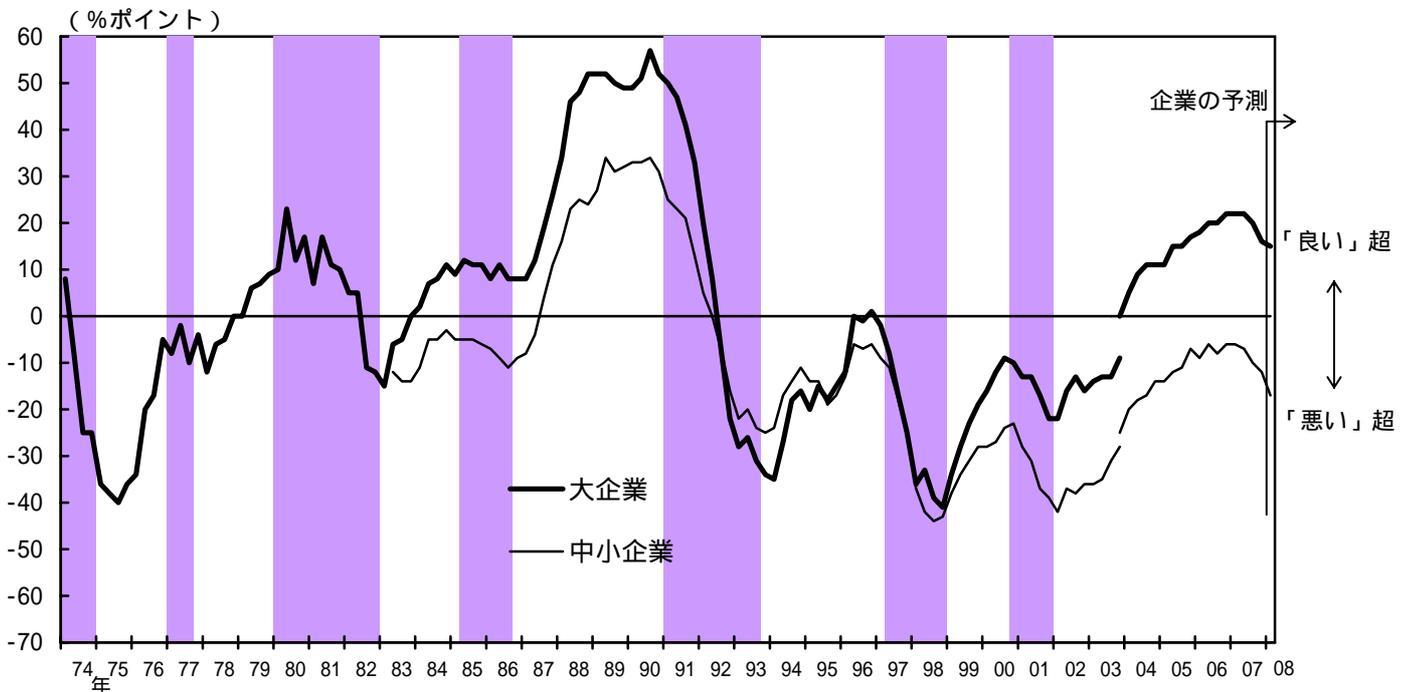
(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

業況判断

(1) 製造業



(2) 非製造業

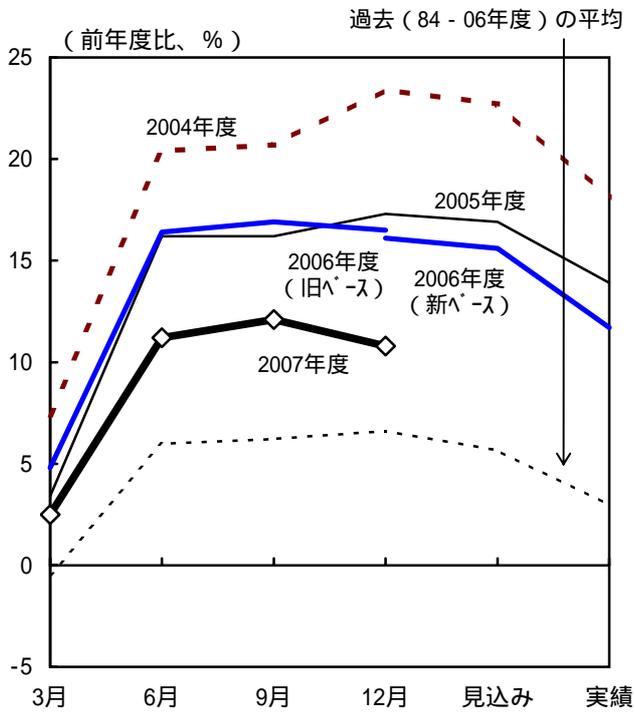


- (注) 1. 2004年3月調査より見直しを実施。
旧ベースは2003年12月調査まで、新ベースは2003年12月調査から。
- 2. 非製造業大企業の83年2月以前のデータは主要企業。
- 3. シャドー部分は景気後退局面。

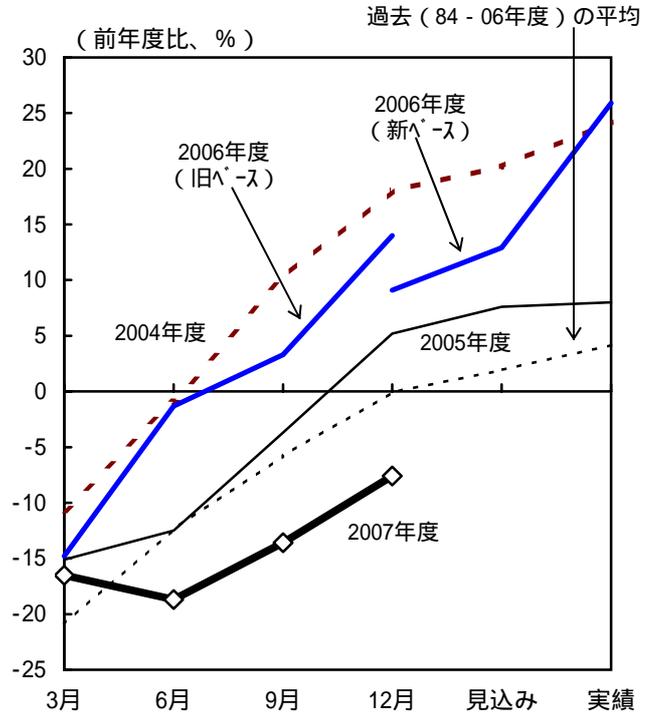
(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

設備投資計画

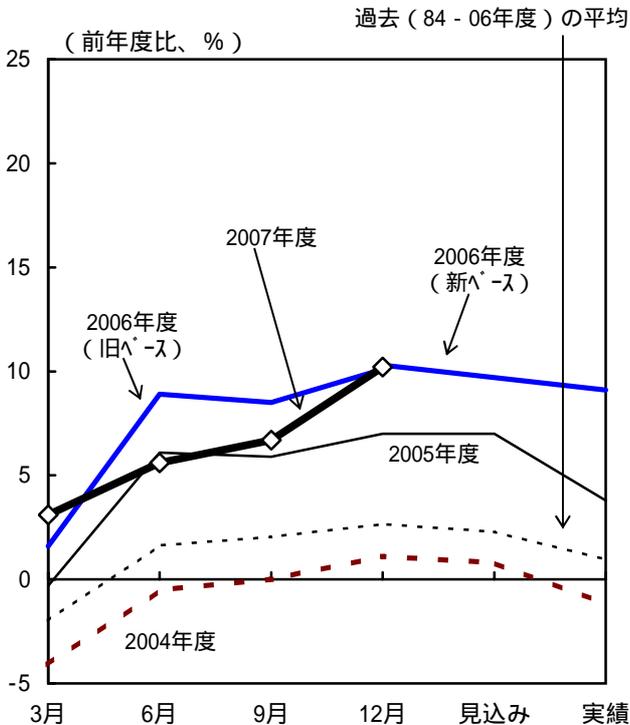
(1) 製造業大企業



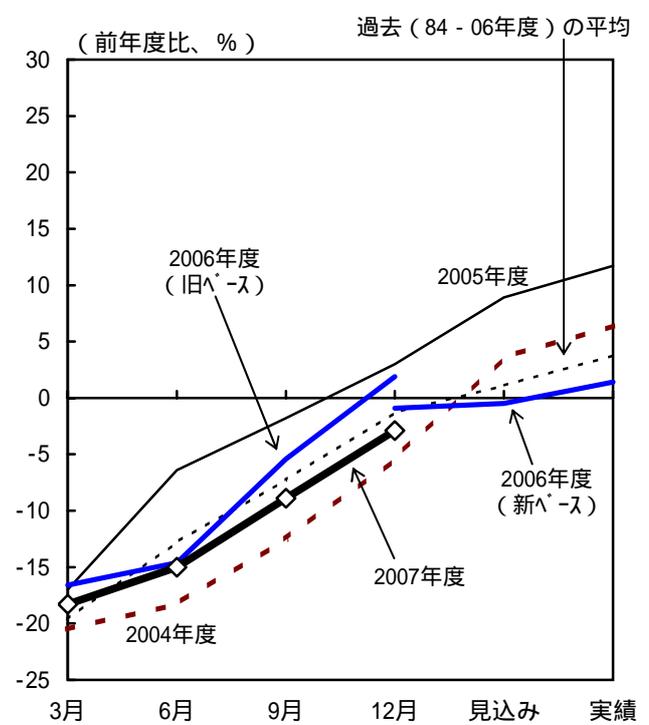
(2) 製造業中小企業



(3) 非製造業大企業



(4) 非製造業中小企業

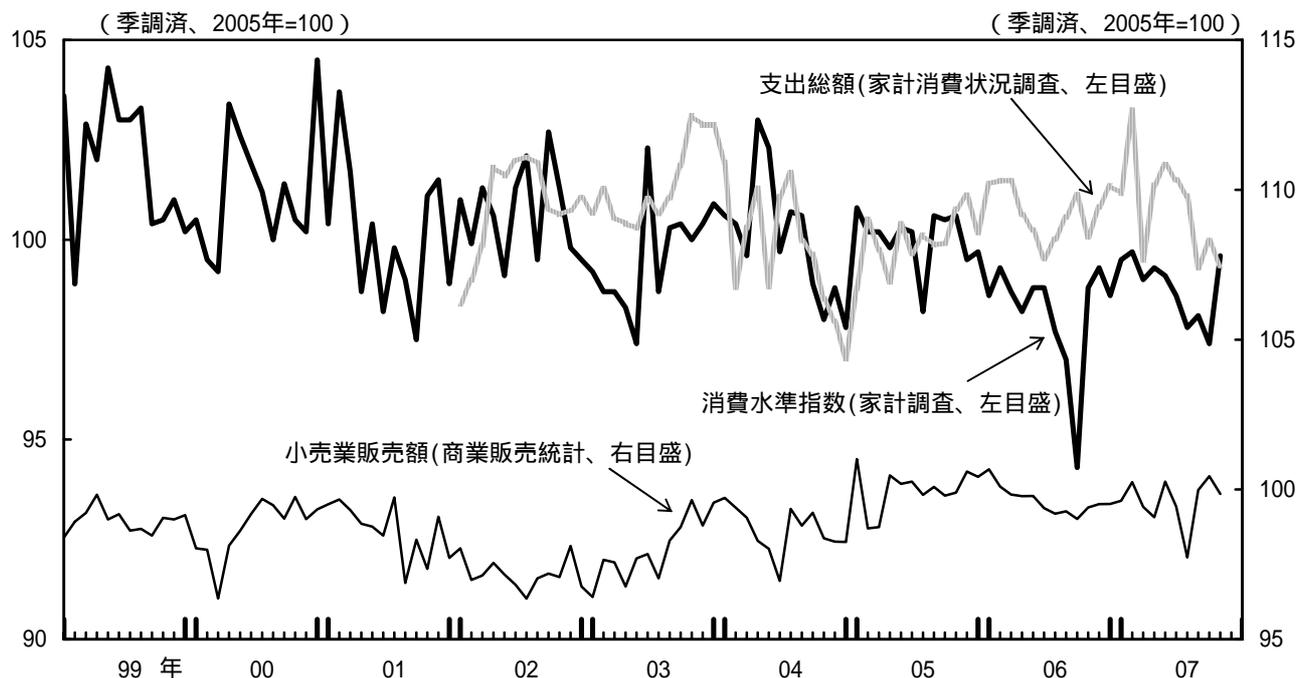


(注) 1. 土地投資額を含み、ソフトウェア投資額は含まない。
2. 2007年3月調査では定例の調査対象企業の見直しを行ったため、計数には不連続(段差)が生じている。

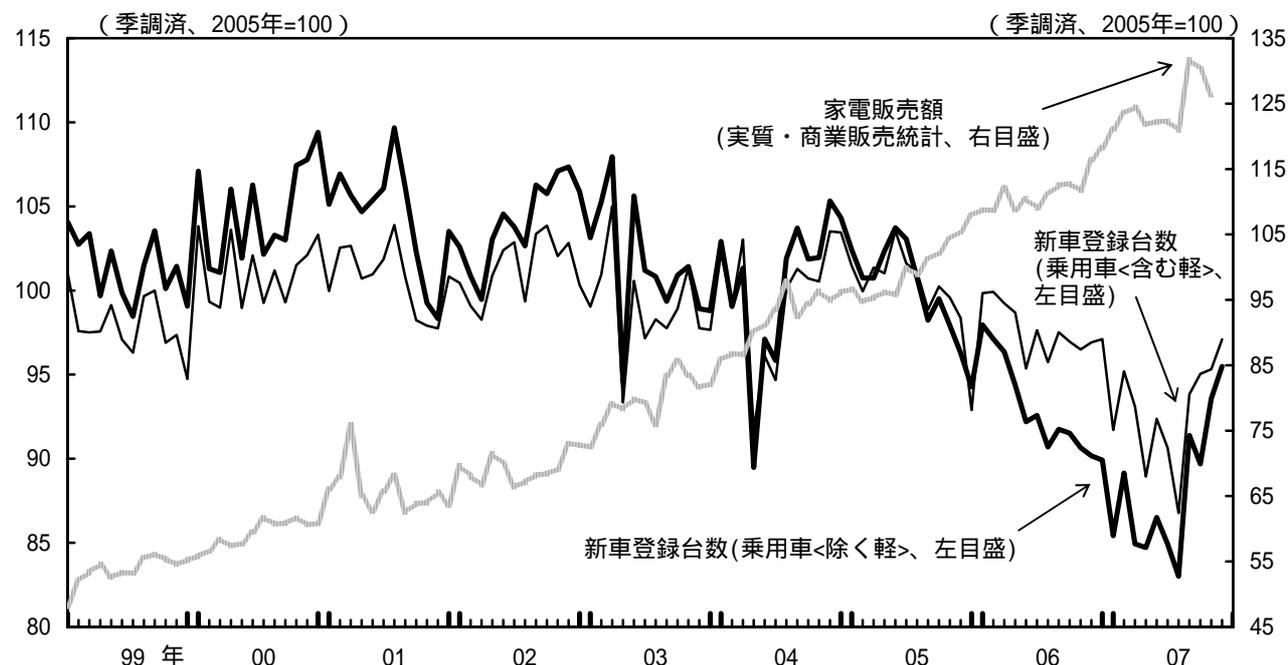
(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

個人消費 (1)

(1) 家計調査・家計消費状況調査・商業販売統計 (実質)



(2) 耐久消費財



(注) 1. 支出総額はX-11、それ以外はX-12-ARIMAによる季節調整値。但し、消費水準指数は総務省による季節調整値。

2. 消費水準指数は、二人以上の世帯(農林漁家世帯を除く)ベース。

3. 支出総額は二人以上の世帯ベース。CPI「持家の帰属家賃を除く総合」で実質化。

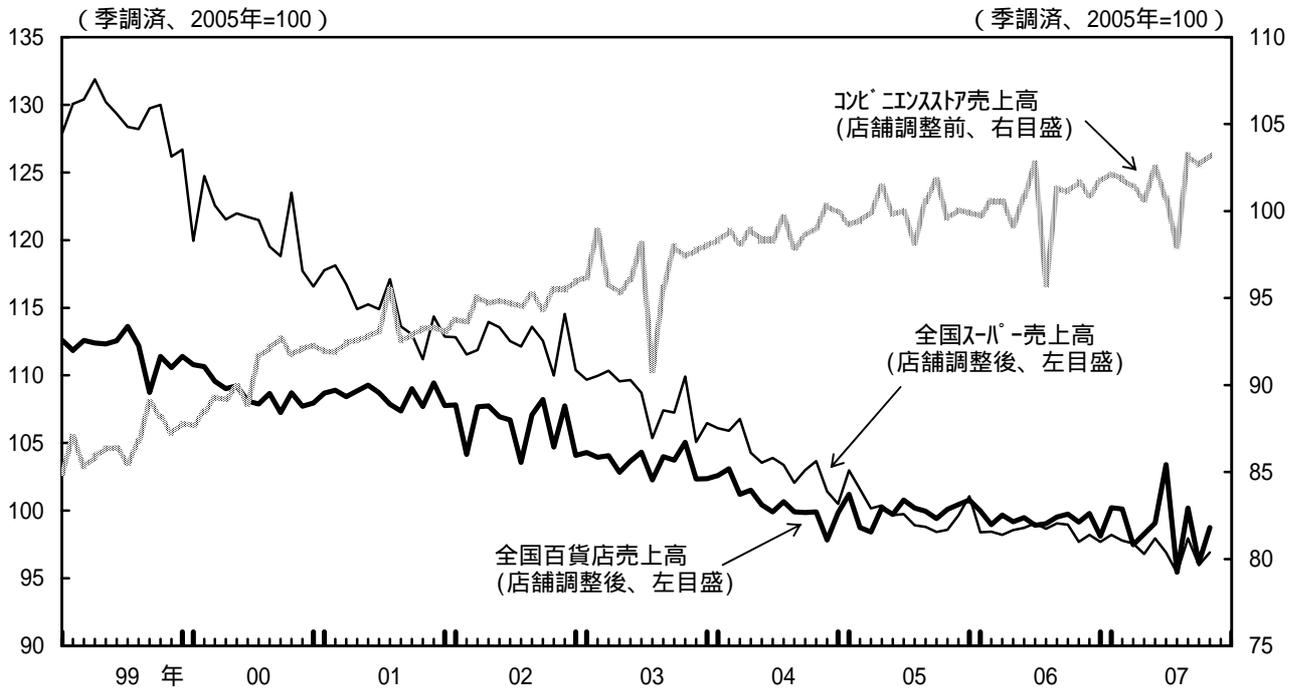
4. 小売業販売額は、CPI(「財」から「電気・都市ガス・水道」を除いたもの)で実質化。

家電販売額は、商業販売統計の機械器具小売業販売額指数を、各種家電関連商品のCPI(但し、99年以前のパソコンはWPI、02年以前のパソコン用プリンタはWPI、CGPIで代用)を幾何平均して算出したデフレーターで実質化。

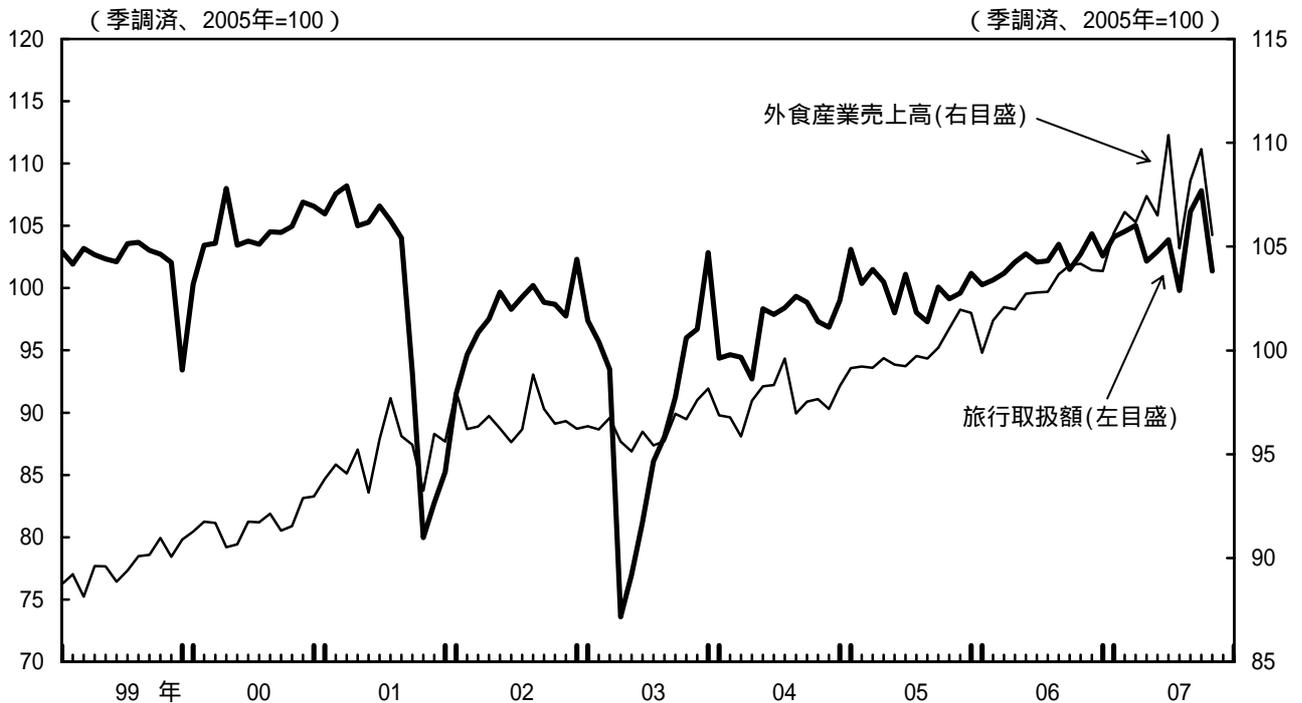
(資料) 総務省「家計調査報告」「家計消費状況調査」「消費者物価指数」、経済産業省「商業販売統計」、日本銀行「卸売物価指数」「企業物価指数」、日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売速報」

個人消費 (2)

(1) 小売店販売 (名目)



(2) サービス消費 (名目)



(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。

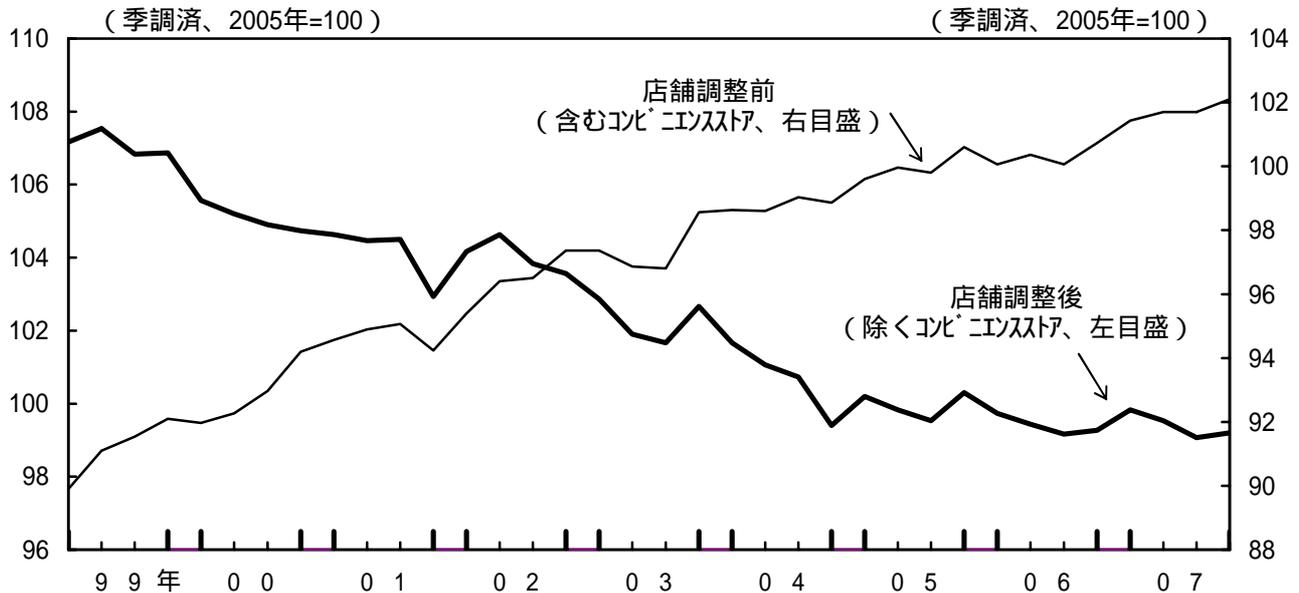
2. 旅行取扱額については、07年4月に、調査対象が変更された結果、原データに断層が生じている。07年4月以降の系列は、新ベースの前年比を用いて接続している。

3. 外食産業売上高は、93年の外食総研のデータを基準とし、日本フードサービス協会の前年比で延長。

(資料) 経済産業省「商業販売統計」、国土交通省「旅行取扱状況」、外食総研「月次売上動向調査」、日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

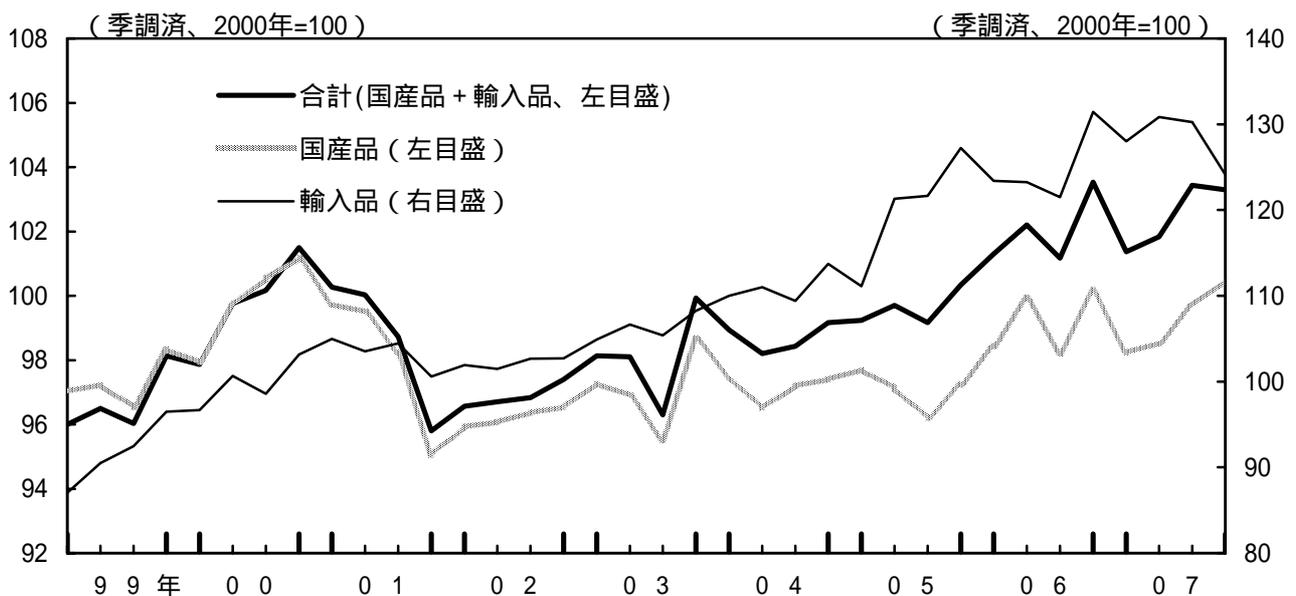
個人消費 (3)

(1) 販売統計合成指数 (実質)



- (注) 1. 販売統計合成指数は、全国百貨店・全国スーパー売上高、新車登録台数、家電販売額、旅行取扱額、
 外食産業売上高の各統計を、家計調査の支出額ウェイトをもとに合成したものである。
 同指数には、店舗調整前と店舗調整後の2系列が存在する。
 「店舗調整前」は、出店や閉店といった店舗数の変化に伴う売上高の変動も反映される指数で
 ある(店舗調整前の指数には、コンビニエンスストア売上高を含めている)。
 他方、「店舗調整後」は、継続的に売上高を把握できる店舗分だけで消費動向を捉えようと
 したものである。
2. 名目額で公表されているものについては、それぞれ該当の物価指数を用いて実質化している。
 3. X-12-ARIMAによる季節調整値。
 4. 2007/4Qは、10月の値。

(2) 消費財総供給

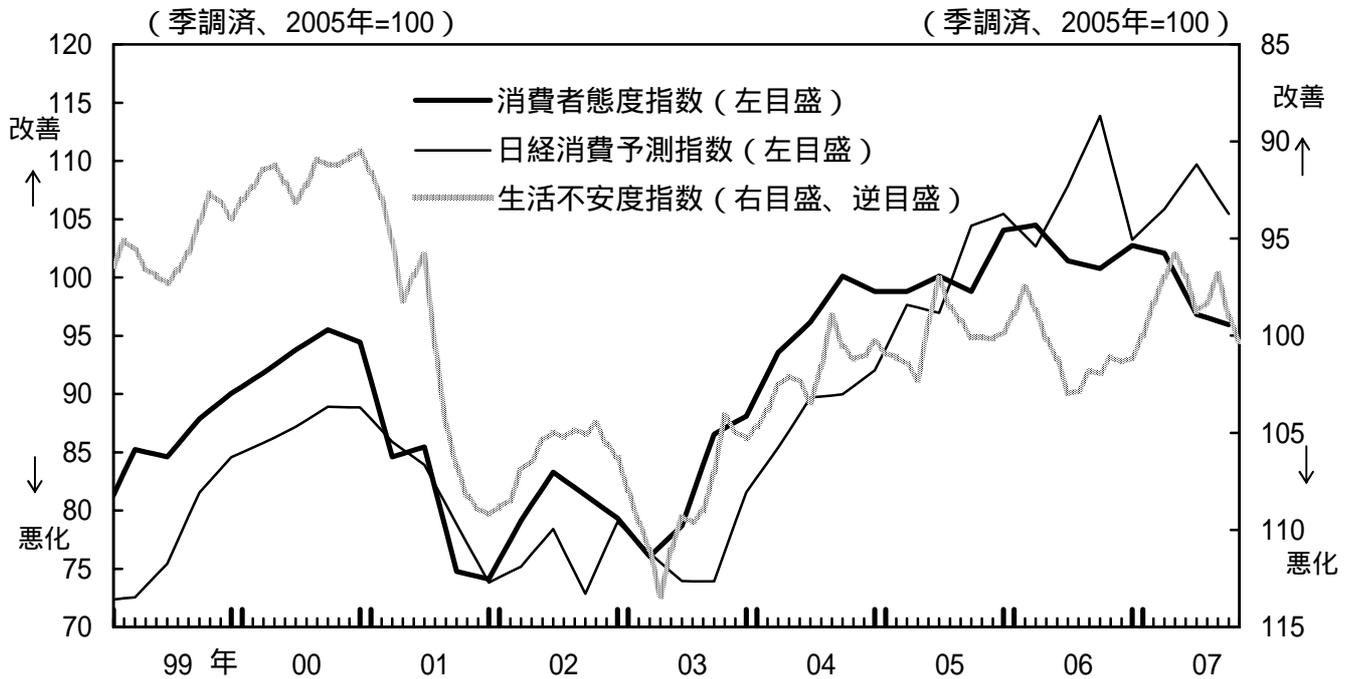


(注) 2007/4Qは、10月の値。

(資料) 経済産業省「鉱工業総供給表」、日本銀行「販売統計合成指数」

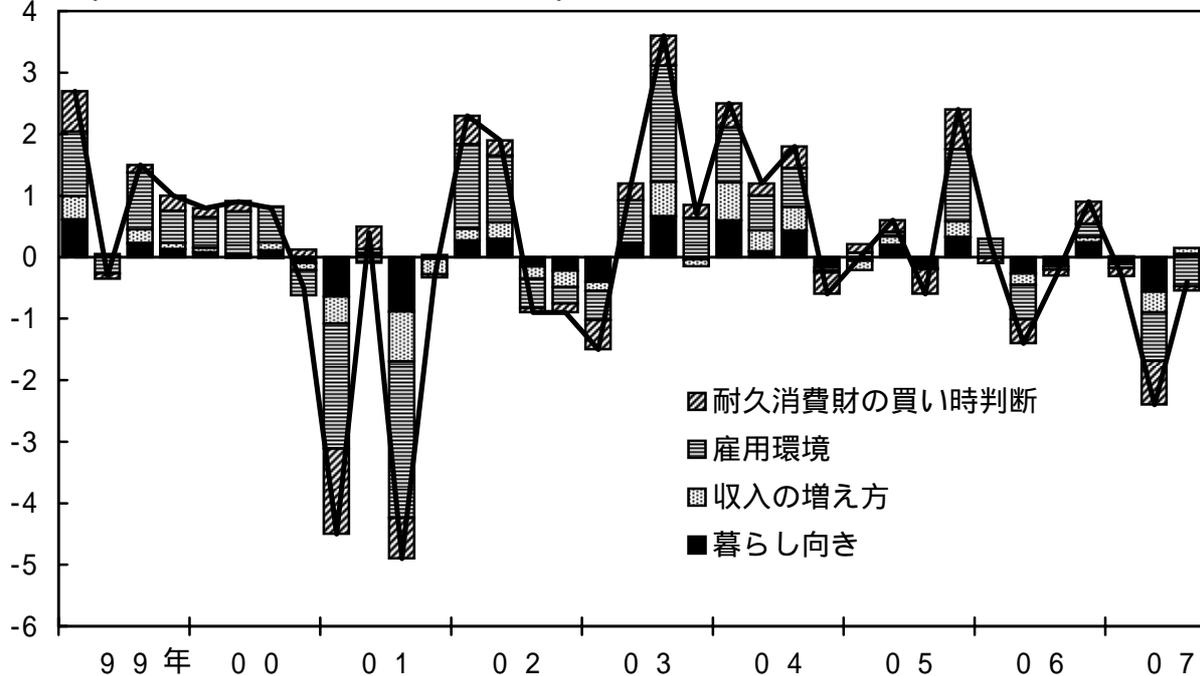
消費者コンフィデンス

(1) 各種コンフィデンス指標



(2) 消費者態度指数の項目別寄与

(季調済前期差、寄与度、ポイント)

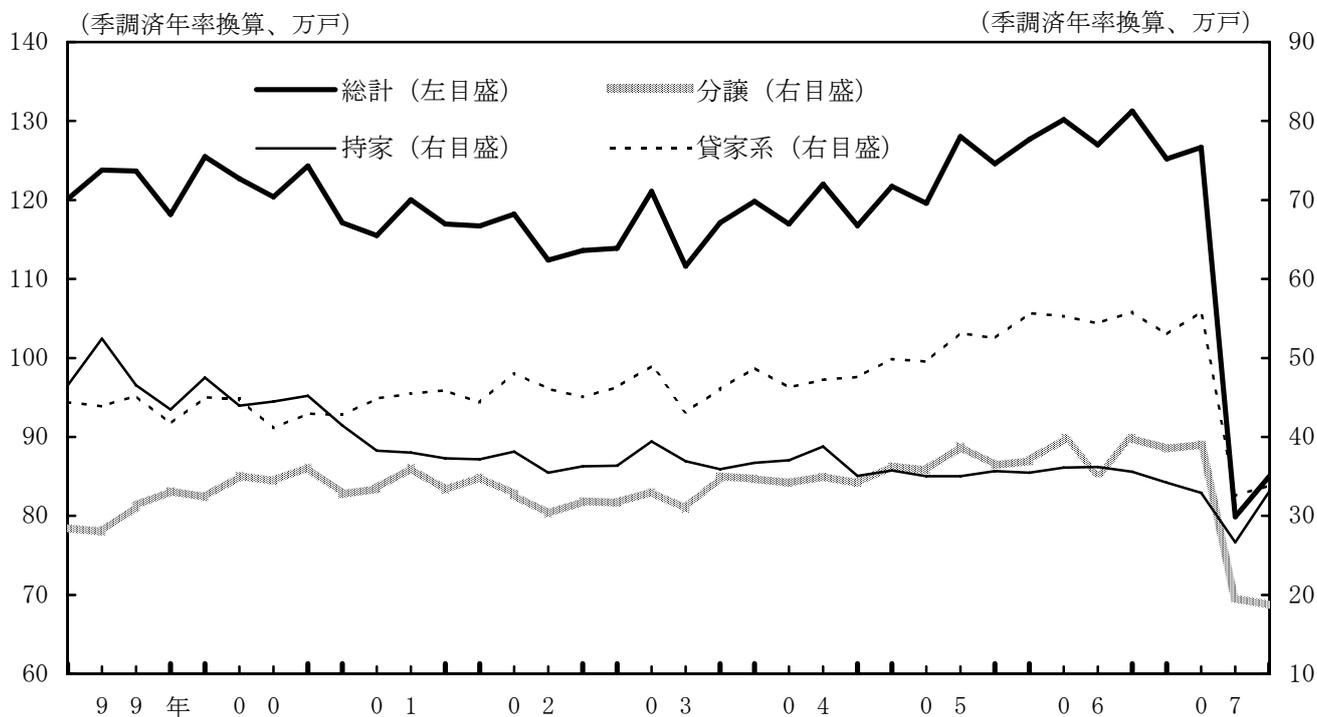


- (注) 1. X-11による季節調整値。但し、消費者態度指数は、内閣府による季節調整値。なお、日経消費予測指数は、2004年まで四半期調査であったため、四半期の値で季節調整を実施。
2. 消費者態度指数 (調査客体：全国一般 5,000世帯弱)、日経消費予測指数 (同：首都圏 600人)、生活不安度指数 (同：全国 1,200人) はいずれも消費者意識を尋ねたアンケート調査。
3. 生活不安度指数とそれ以外とは調査月が異なるため、計数を各々の調査月にプロット。

(資料) 内閣府「消費動向調査」、日本経済新聞社「日経消費予測指数」、日本リサーチ総合研究所「消費者心理調査」

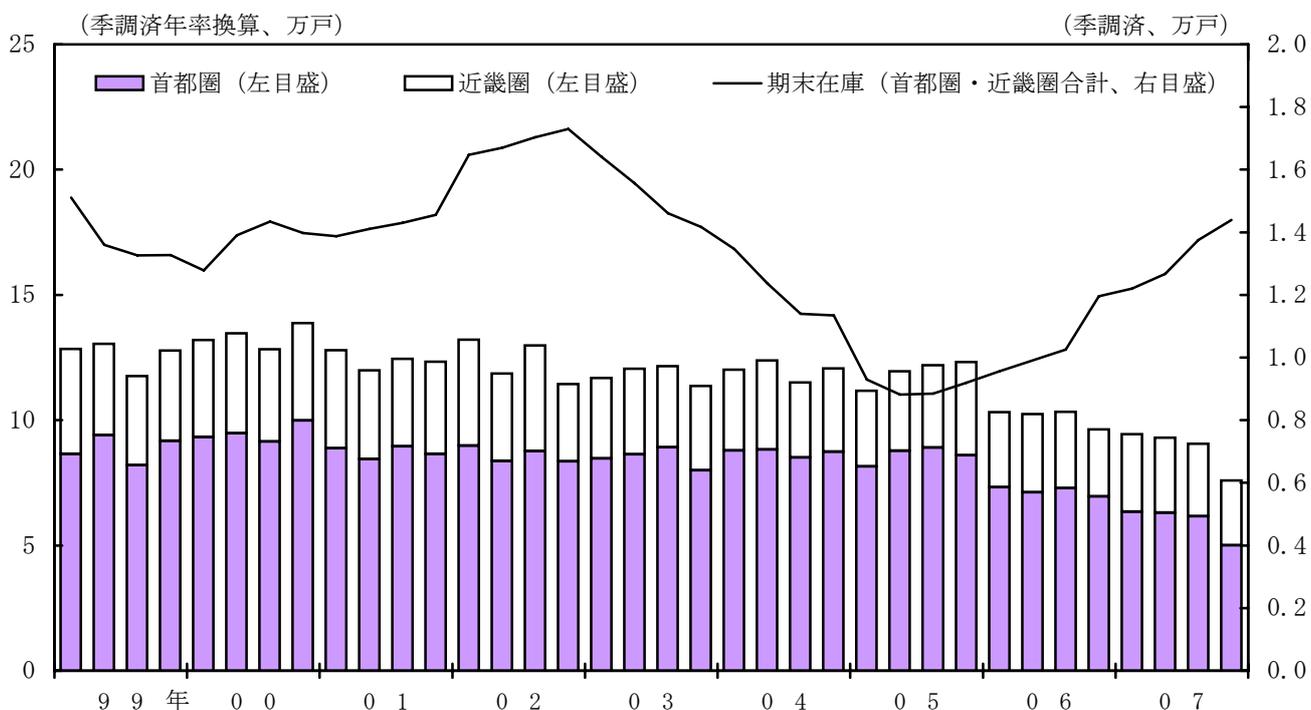
住宅投資関連指標

(1) 新設住宅着工戸数



(注) 2007/4Qは10月の値。

(2) マンション販売動向 (全売却戸数)

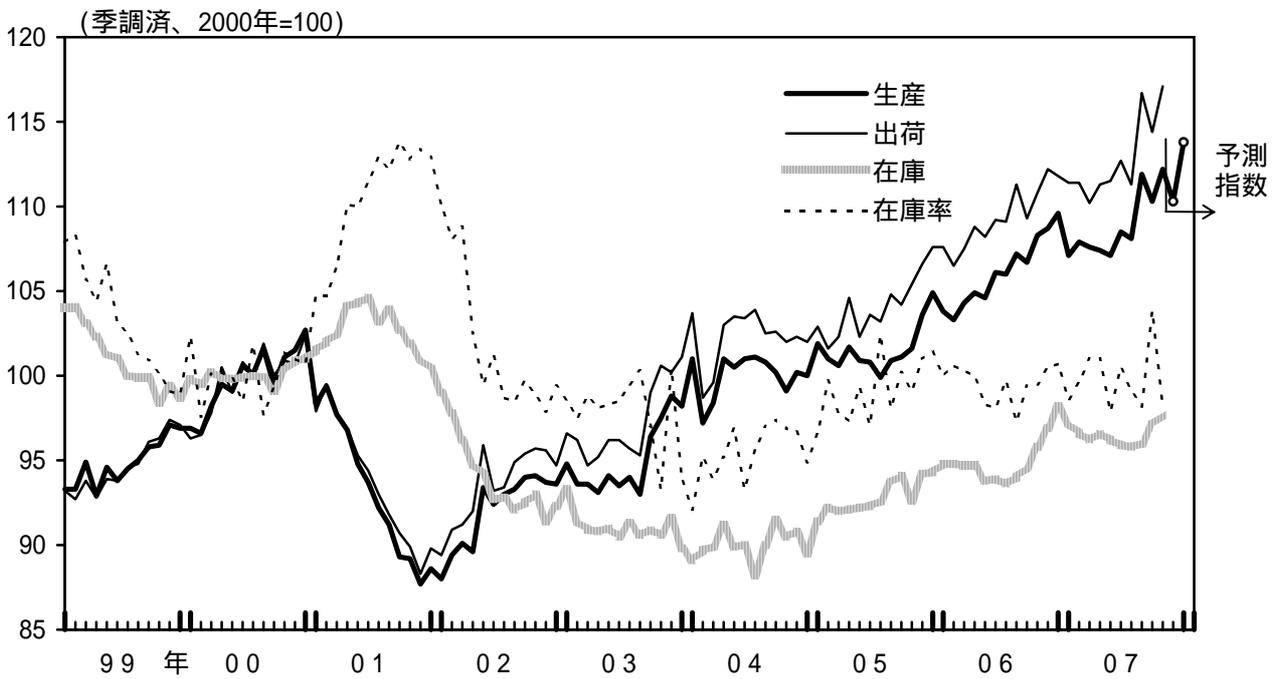


(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。
2. 2007/4Qの全売却戸数 (契約成立戸数) は10～11月の平均値、期末在庫戸数は11月の値。

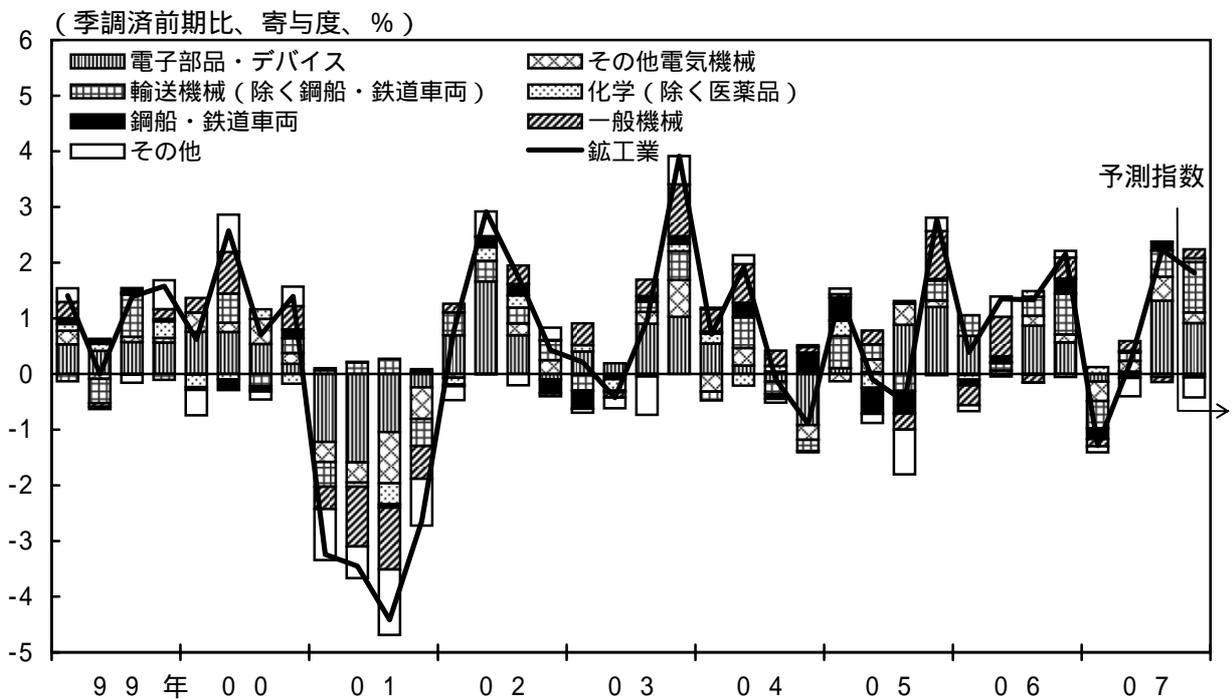
(資料) 国土交通省「建築着工統計」、不動産経済研究所「不動産経済調査月報」

鋳工業生産・出荷・在庫

(1) 鋳工業生産・出荷・在庫



(2) 生産の業種別寄与度

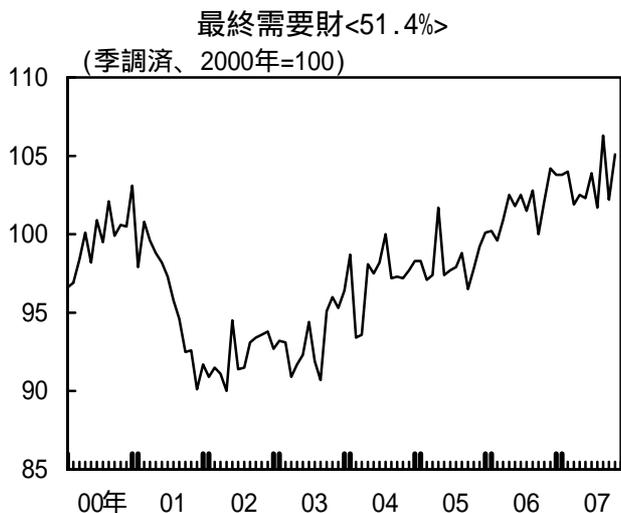


(注) その他電気機械は電気機械、情報通信機械を合成したものの。

(資料) 経済産業省「鋳工業指数統計」

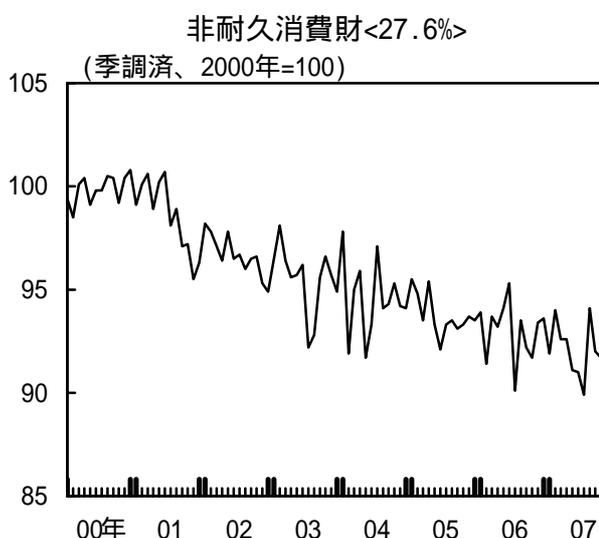
財別出荷

(1) 最終需要財と生産財



(注) < >内は鉱工業出荷に占めるウェイト。

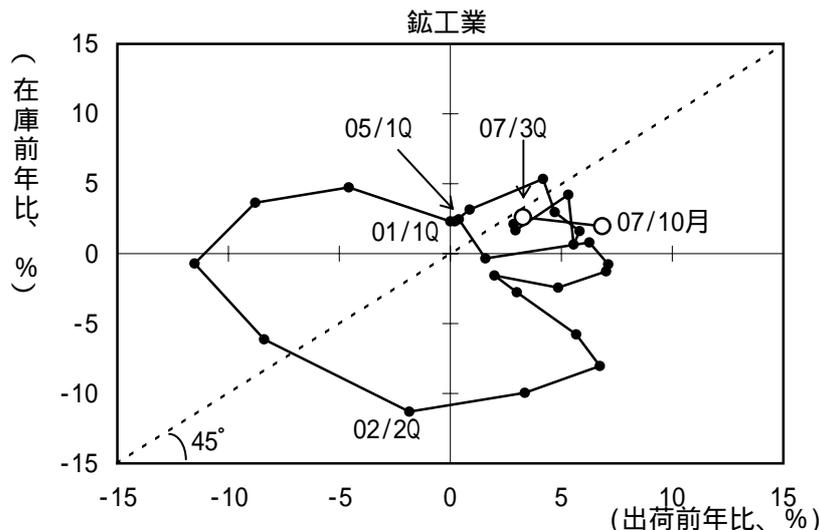
(2) 最終需要財の内訳



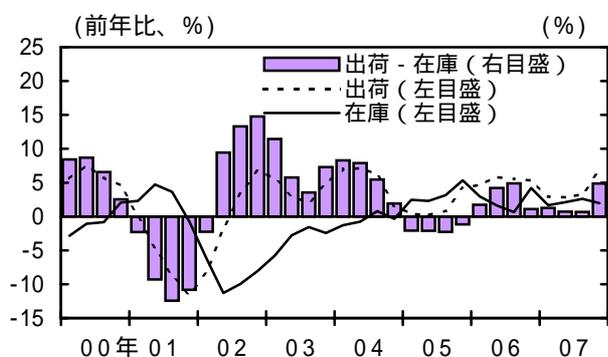
(注) < >内は最終需要財に占めるウェイト。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

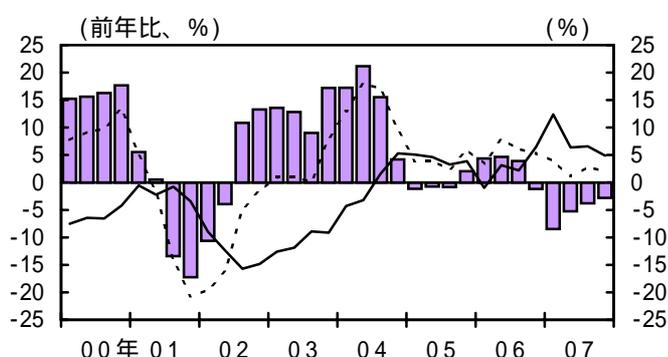
在庫循環



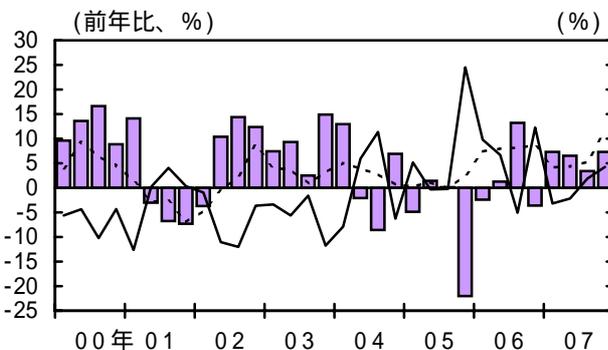
(1) 鉱工業



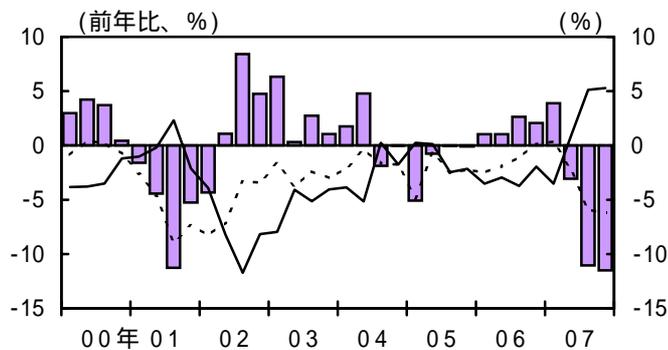
(2) 資本財 (除く輸送機械)



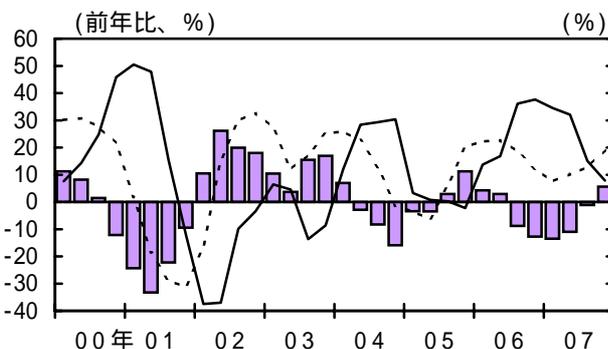
(3) 耐久消費財



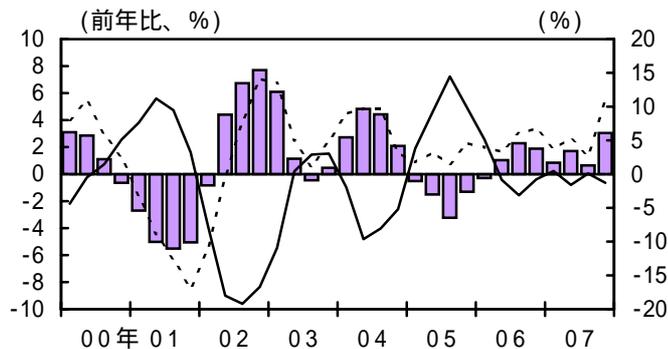
(4) 建設財



(5) 電子部品・デバイス



(6) その他生産財

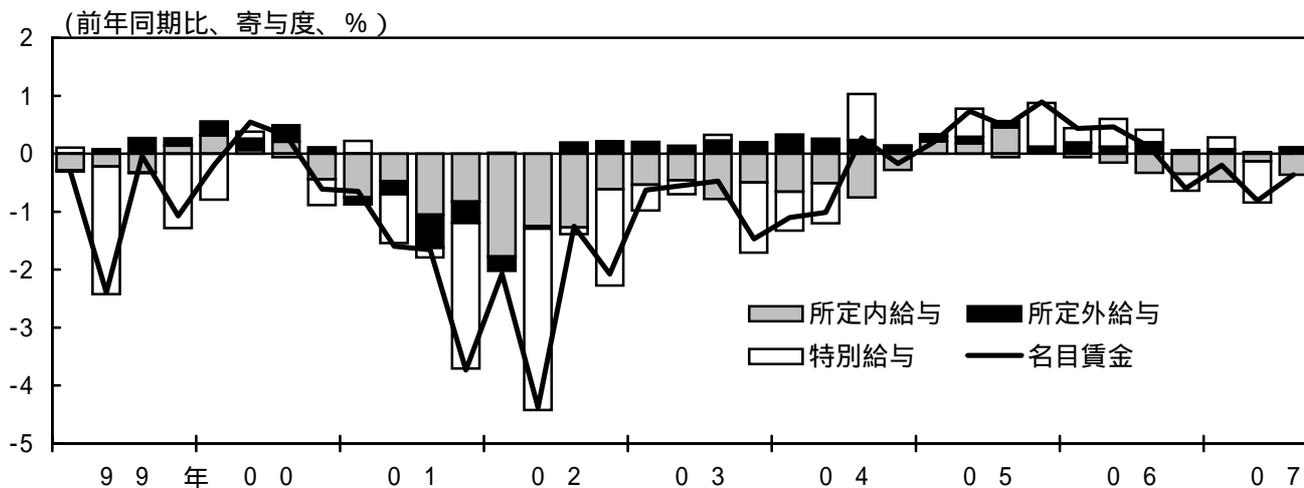


(注) 2007/4Qは10月の値を用いて算出。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

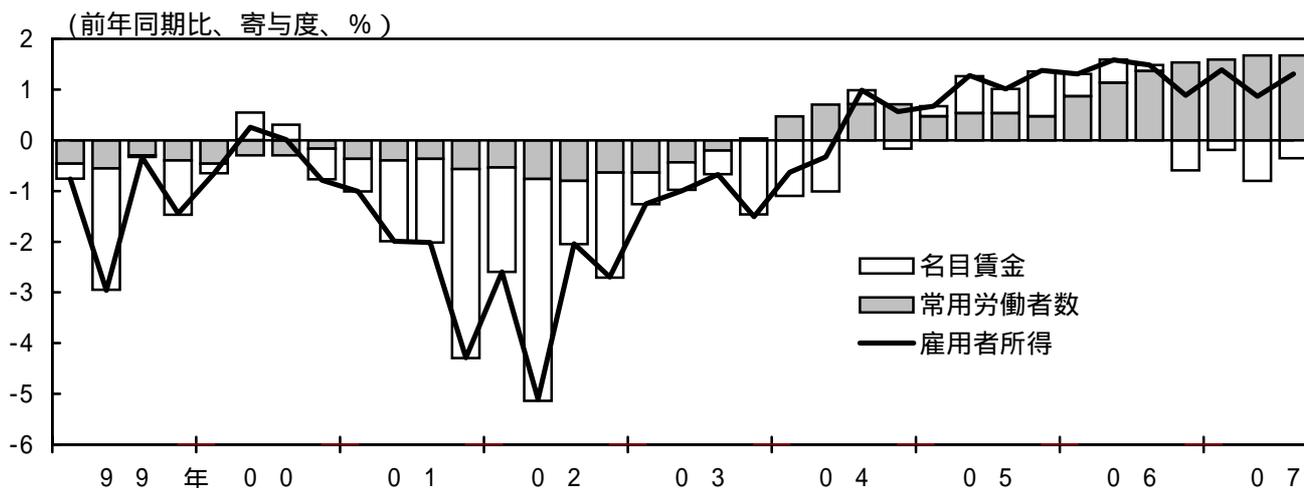
雇用者所得

(1) 名目賃金

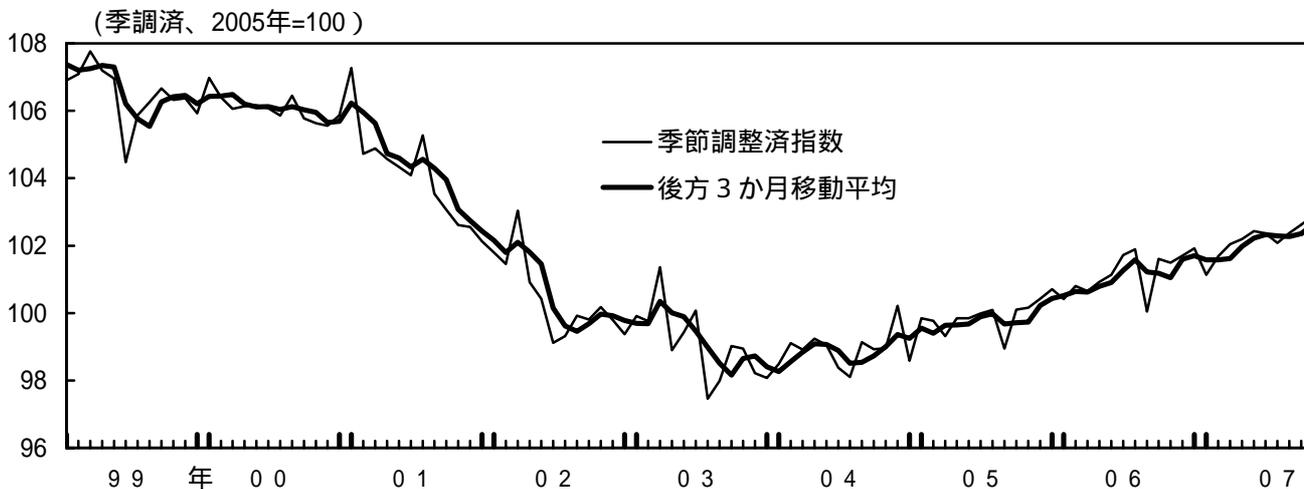


- (注) 1. 事業所規模5人以上(下の図表も同じ)。
2. 第1四半期: 3~5月、第2: 6~8月、第3: 9~11月、第4: 12~2月(下の図表(2)も同じ)。
3. 2007/3Qは、9~10月の前年同期比(下の図表(2)も同じ)。

(2) 雇用者所得



(3) 所得の推移

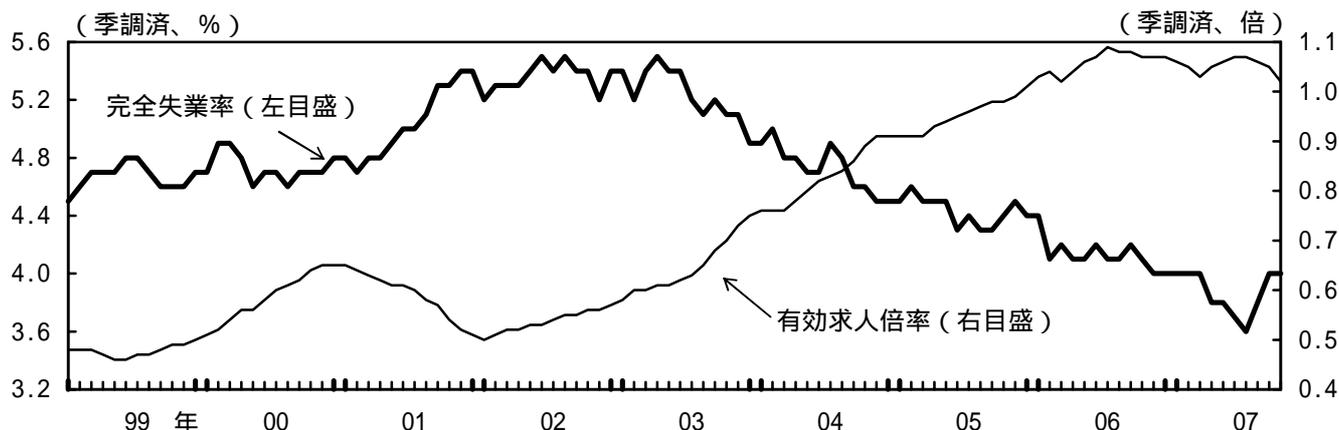


- (注) 1. 賃金指数(現金給与総額)×常用雇用指数/100とし、日本銀行が算出。
2. X-12-ARIMAによる季節調整値。毎月季節調整替えを行うため、計数は過去に遡って毎月改訂される。

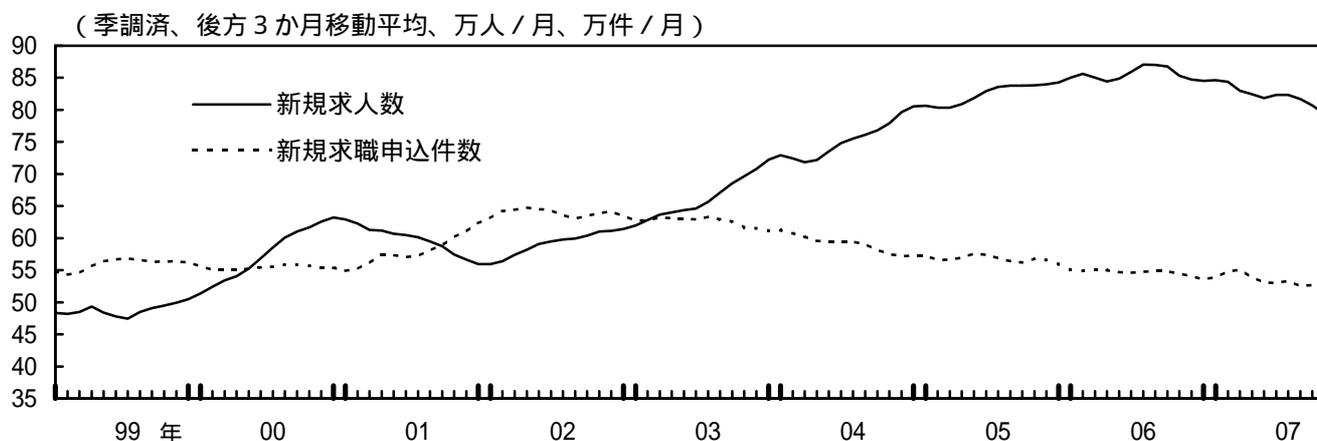
(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」

労働需給 (1)

(1) 失業率と有効求人倍率

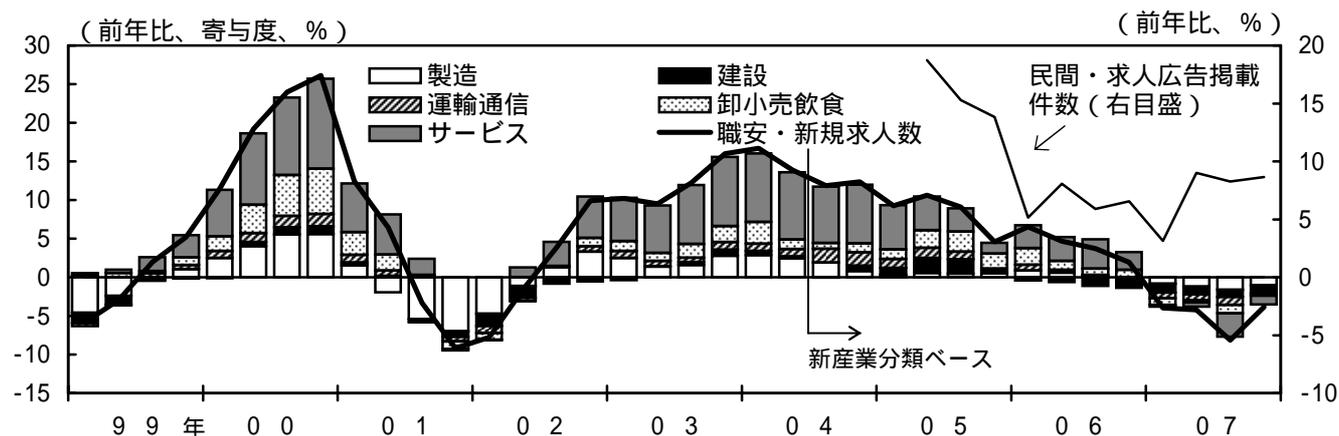


(2) 新規求人と新規求職



(注) 新規求人数、新規求職申込件数は、新規学卒者を除きパートタイムを含む (下の図表も同じ) 。

(3) 求人への動向



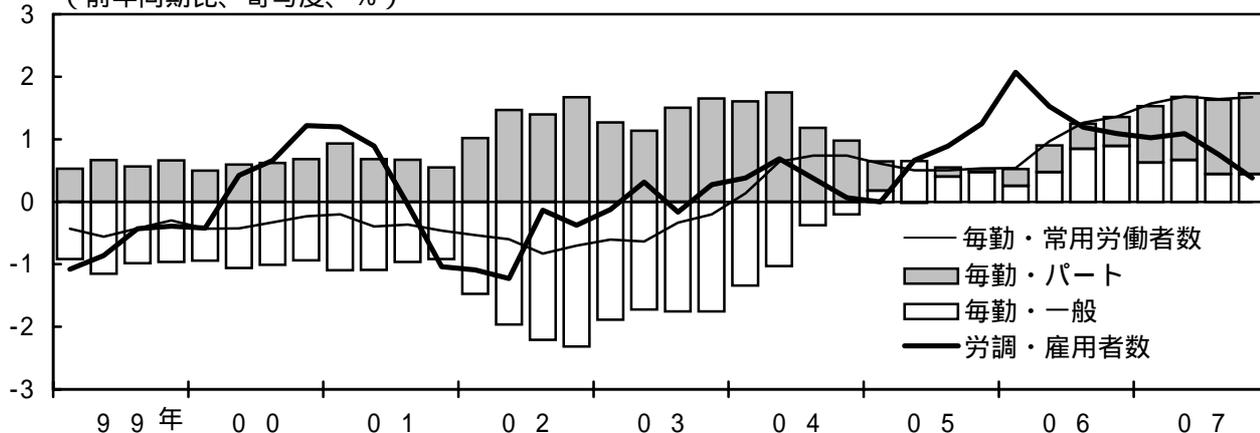
- (注) 1. 新規求人数の04/2Q以前は旧産業分類ベース、04/3Q以降は新産業分類ベースのもの。なお、旧ベースとの連続性を保つ観点から、図中の新産業分類ベースにおける「運輸通信」は「電気・ガス+情報通信+運輸業」として、「卸小売飲食」は「卸小売+飲食・宿泊業」として、「サービス」は「医療福祉+教育学習支援+複合サービス事業+その他サービス業」として算出。
2. 求人広告掲載件数は、全国求人情報協会に加盟している企業が発行している求人メディア (有料求人情報誌、フリーペーパー、折込求人紙、求人サイト) に掲載された求人広告件数の集計値。
3. 求人広告掲載件数の前年比は、06/1Q以前は45社ベース、06/2Q~07/1Qまでは64社ベース、07/2Q以降は67社ベース。
4. 2007/4Qは10月の前年同月比。

(資料) 総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」、社団法人全国求人情報協会「求人広告掲載件数」

労働需給 (2)

(1) 労調・雇用者数と毎勤・常用労働者数

(前年同期比、寄与度、%)

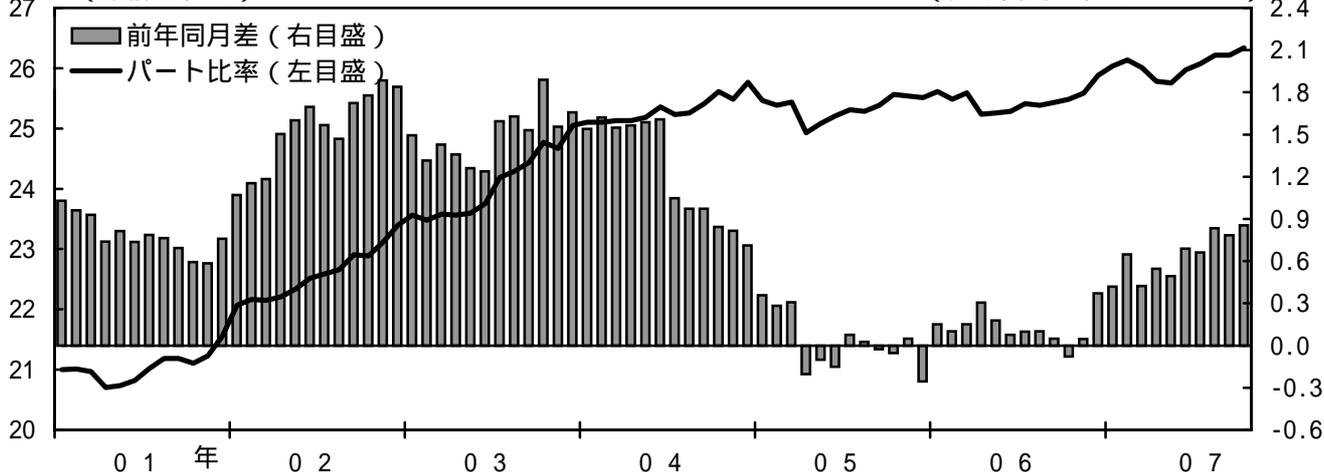


(注) 1. 毎月勤労統計の計数は事業所規模5人以上 (下の図表も同じ) 。
2. 2007/4Qは10月の前年同月比。

(2) パート比率 (毎月勤労統計)

(原計数、%)

(前年同月差、%ポイント)

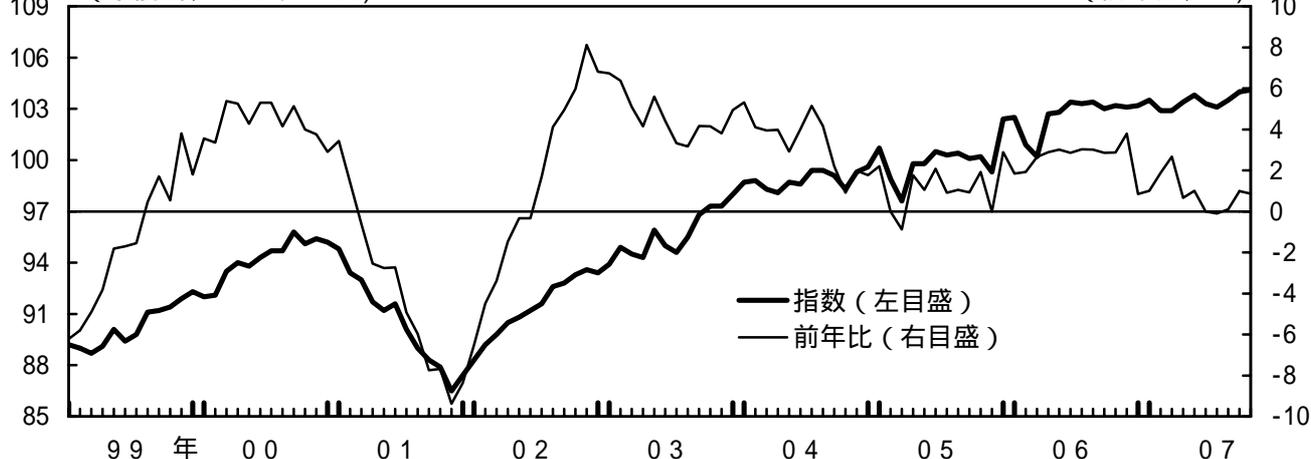


(注) パート比率 = $\frac{\text{パート労働者数}}{\text{常用労働者数}} \times 100$ として算出。

(3) 所定外労働時間 (毎月勤労統計)

(季調済、2005年 = 100)

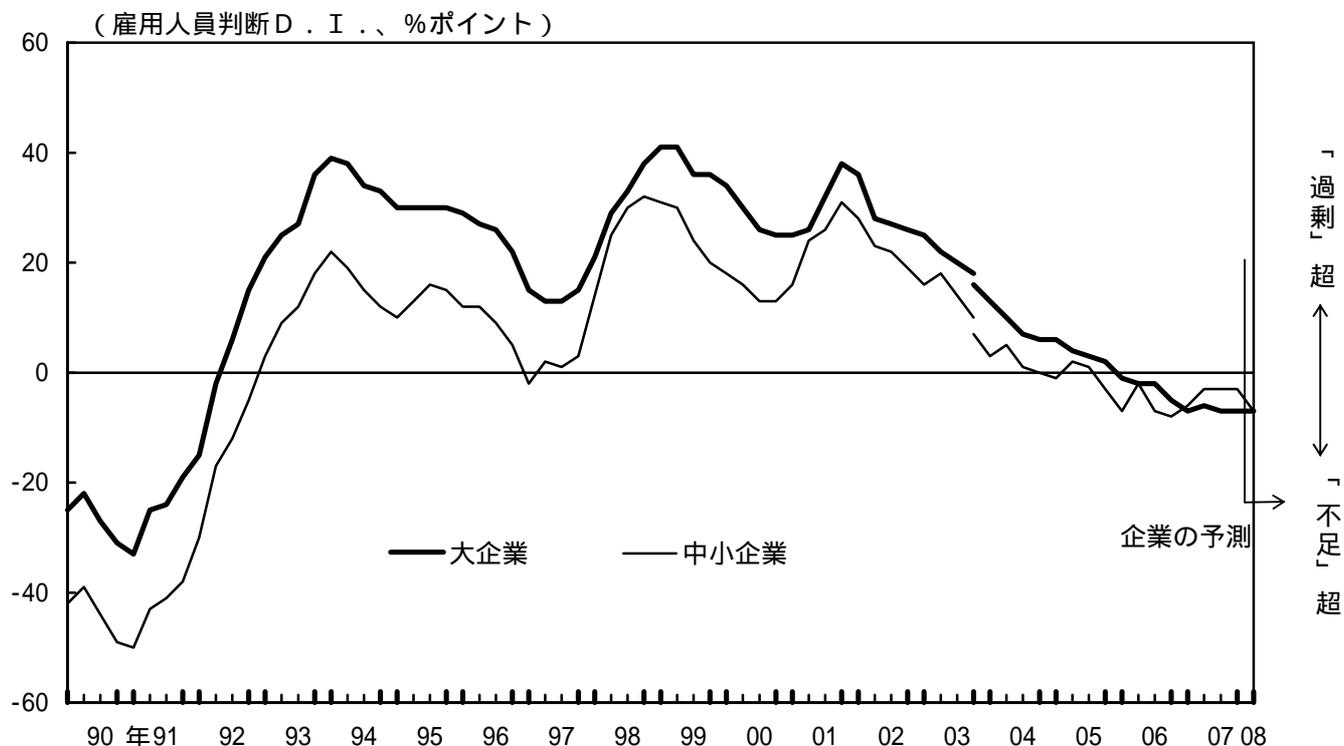
(前年比、%)



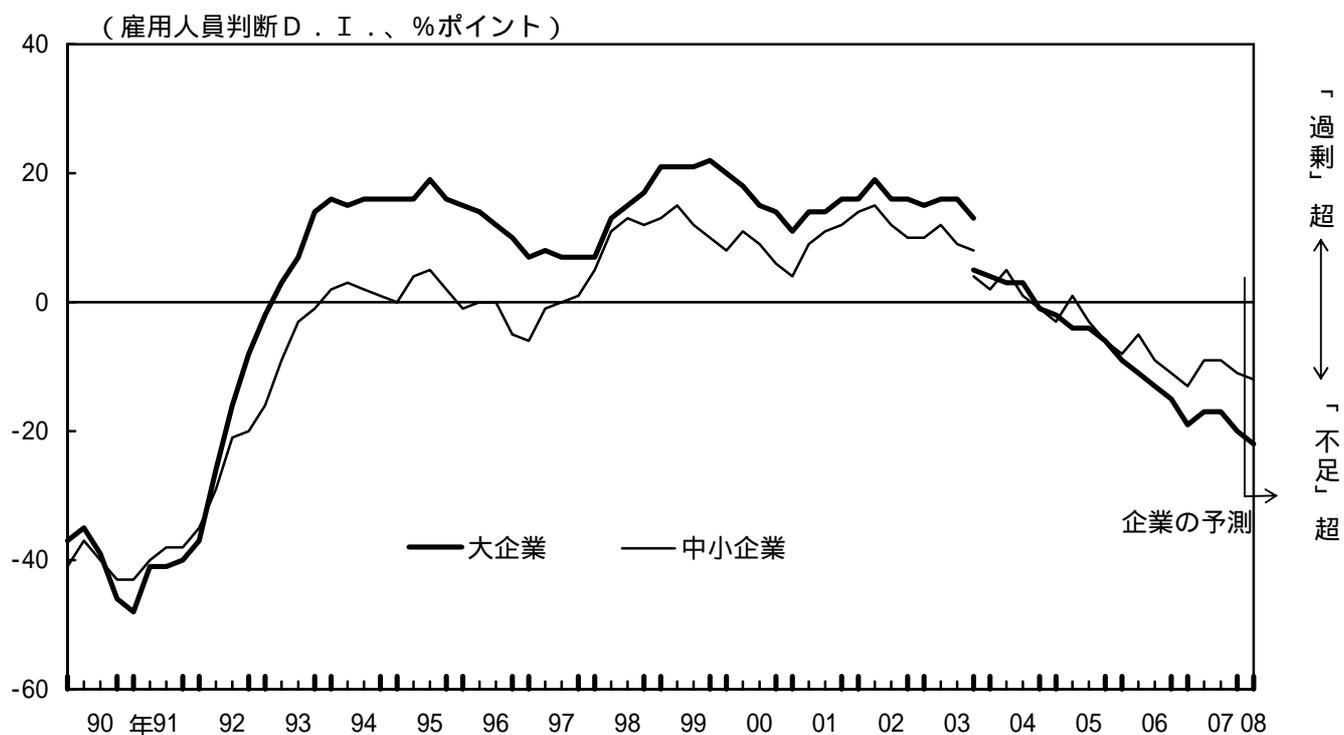
(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、総務省「労働力調査」

雇用の過不足感

(1) 製造業



(2) 非製造業

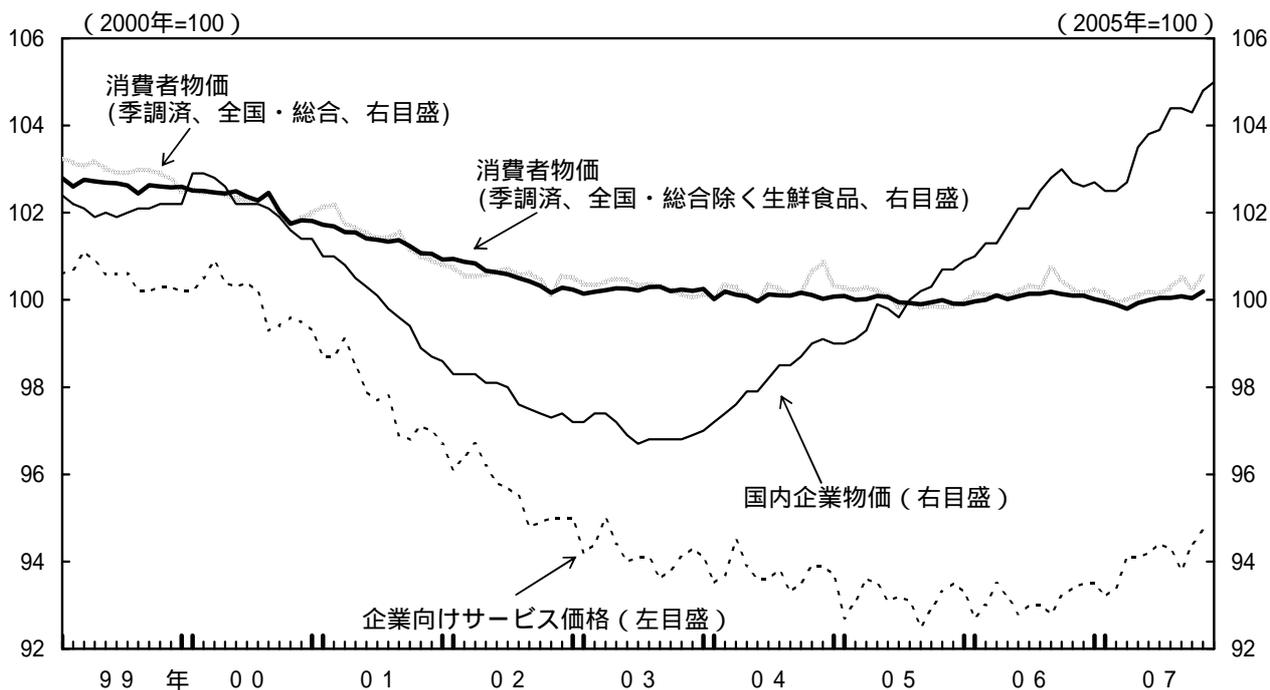


(注) 2004年3月調査より見直しを実施。旧ベースは2003年12月調査まで。
新ベースは2003年12月調査から。

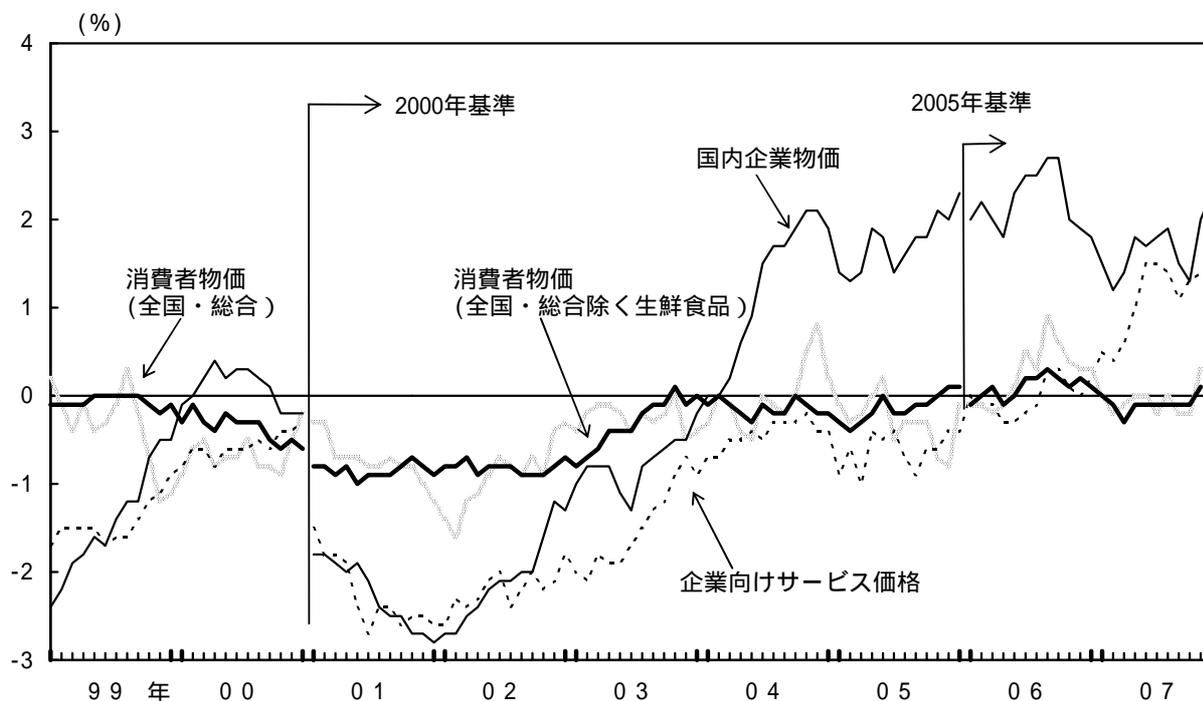
(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

物 価

(1) 水準



(2) 前年比

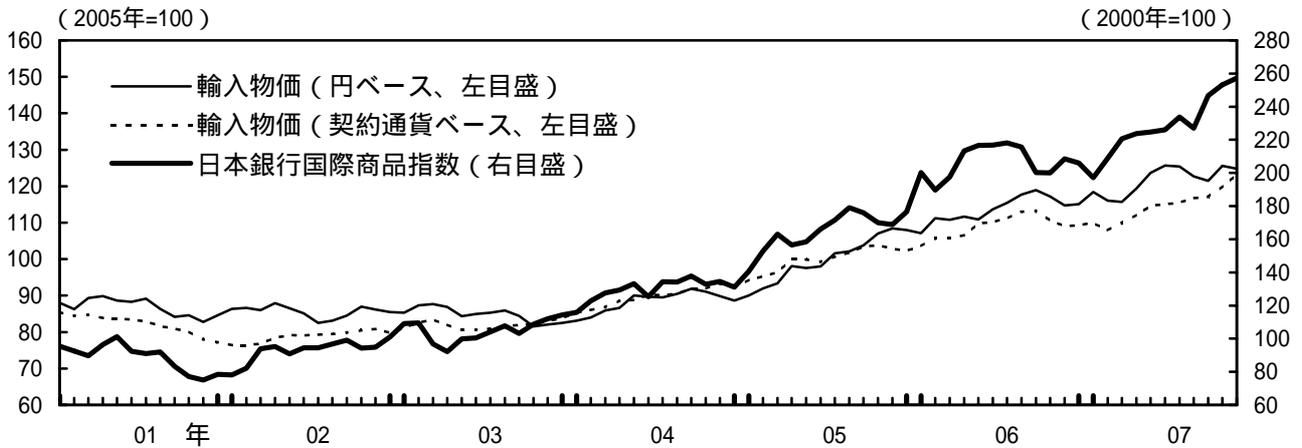


- (注) 1. 国内企業物価は、今月より2005年基準に変更。
2. (1) の消費者物価は、X-12-ARIMA により算出している。
3. (1) の国内企業物価は、毎年7～9月にかけて適用されている夏季割り増し電力料金の影響を除いている。
4. (2) の2000年までは、いずれも1995年基準の値を用いて算出している。
国内企業物価と消費者物価の2005年までは、2000年基準の値を用いて算出している。

(資料) 総務省「消費者物価指数」、日本銀行「企業物価指数」「卸売物価指数」
「企業向けサービス価格指数」

輸入物価と国際商品市況

(1) 輸入物価と国際商品指数

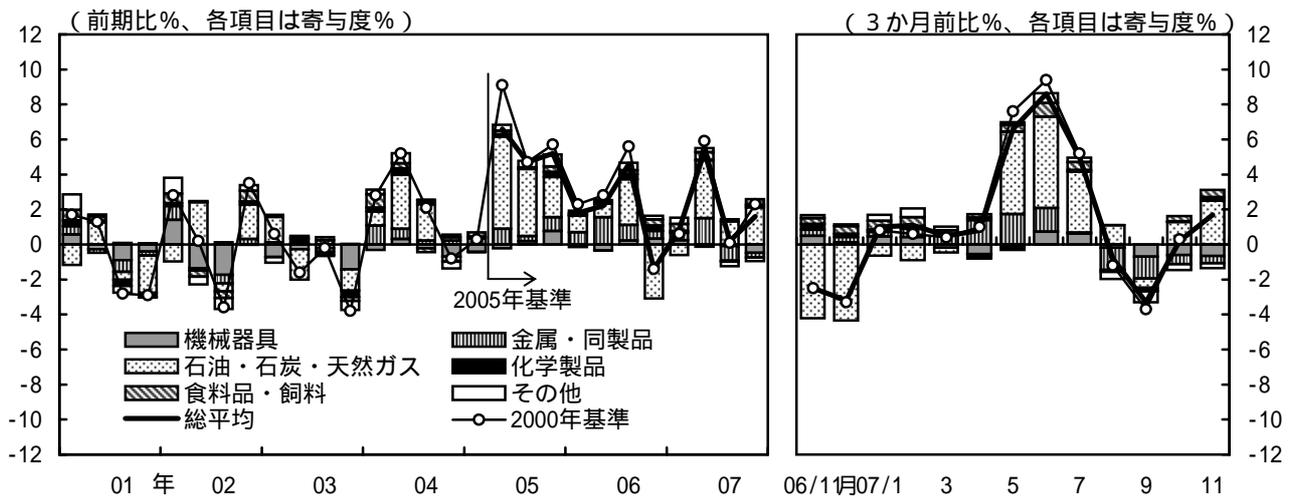


(注) 日本銀行国際商品指数の計数は月末値。

(2) 輸入物価 (円ベース：前期比、3か月前比)

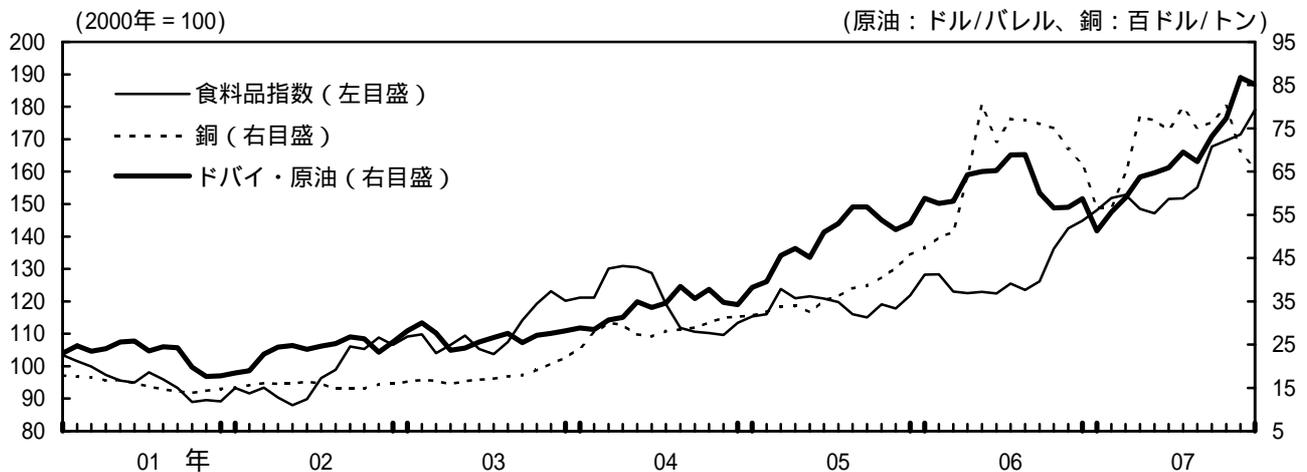
< 四半期 >

< 月次 >



(注) 1. 機械器具：一般機器、電気・電子機器、輸送用機器、精密機器
2. 2007/4Qは、10～11月の平均値を用いて算出。なお、2000年基準の2007/4Qは、10月の値。

(3) 国際商品市況



(注) 1. 食料品指数は、食料品の国際商品市況 (小麦・大豆・トウモロコシ・砂糖・コーヒー・牛肉) を加重平均したもの。加重平均に用いるウエイトは日本貿易月表 (2000年) の輸入金額から算出。
2. 計数は月中平均。なお、直近12月は19日までの平均値。

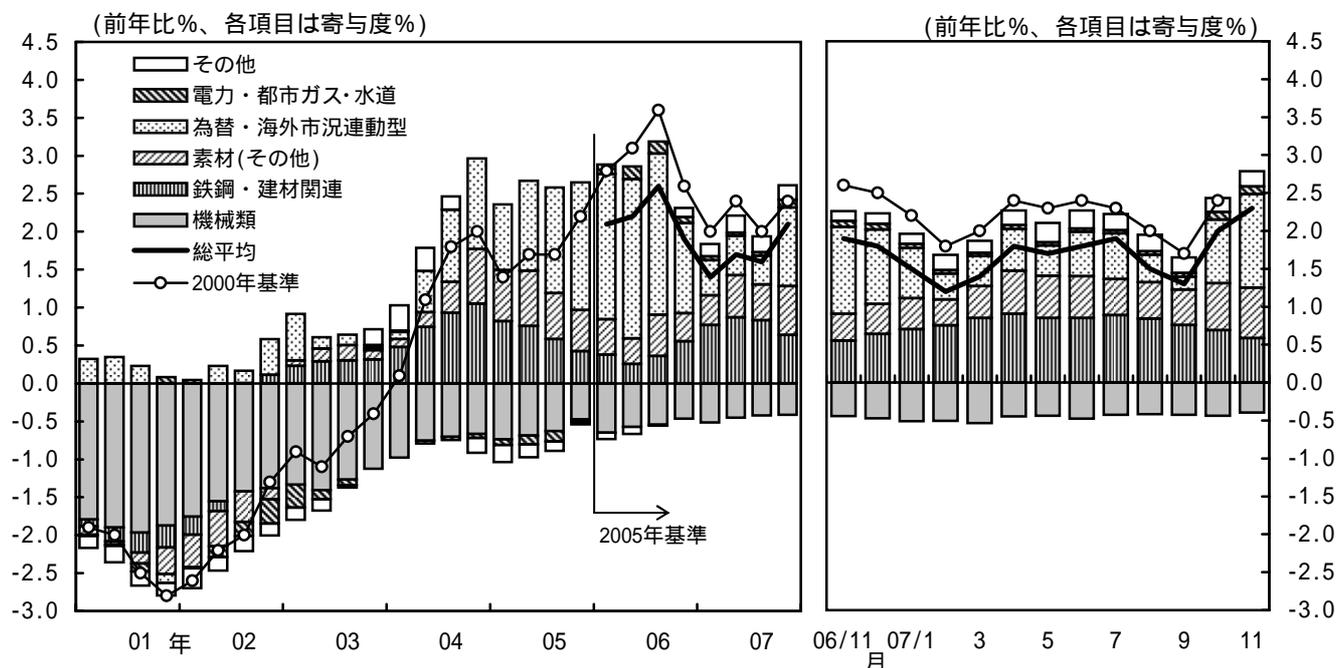
(資料) 日本銀行「企業物価指数」、「日本銀行国際商品指数」、日本関税協会「日本貿易月表」等

国内企業物価

(1) 前年比

< 四半期 >

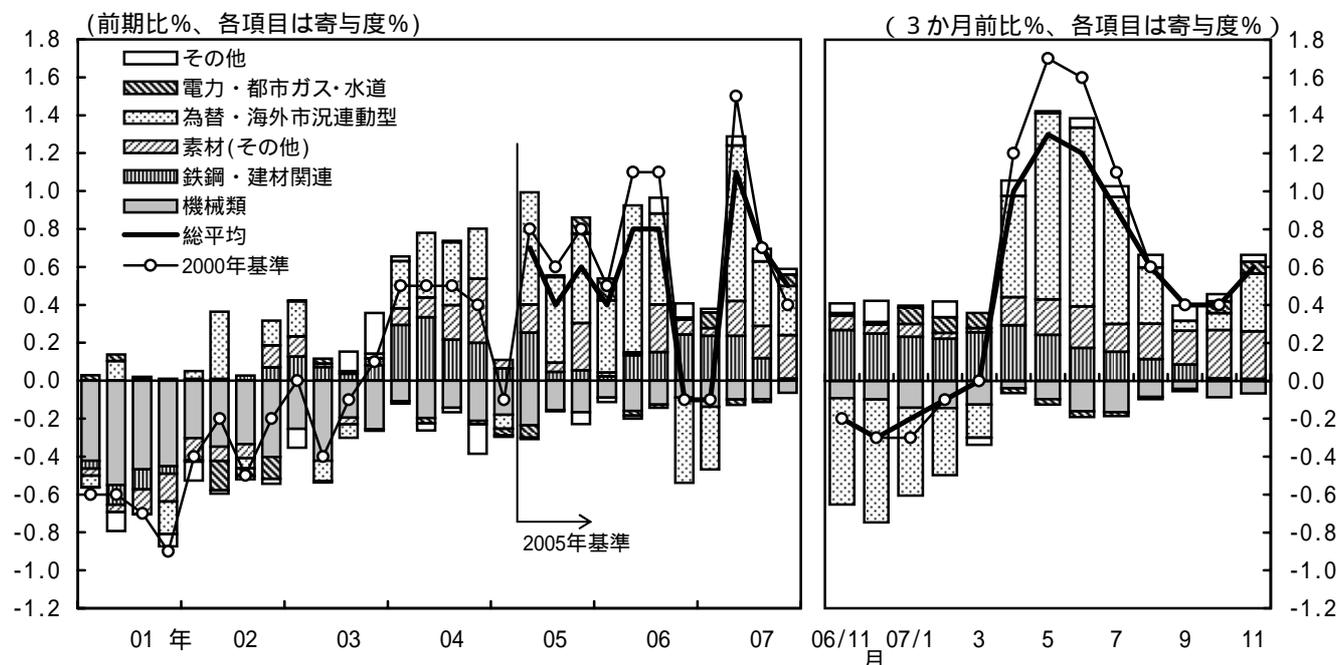
< 月次 >



(2) 前期比、3 か月前比 (夏季電力料金調整後)

< 四半期 >

< 月次 >

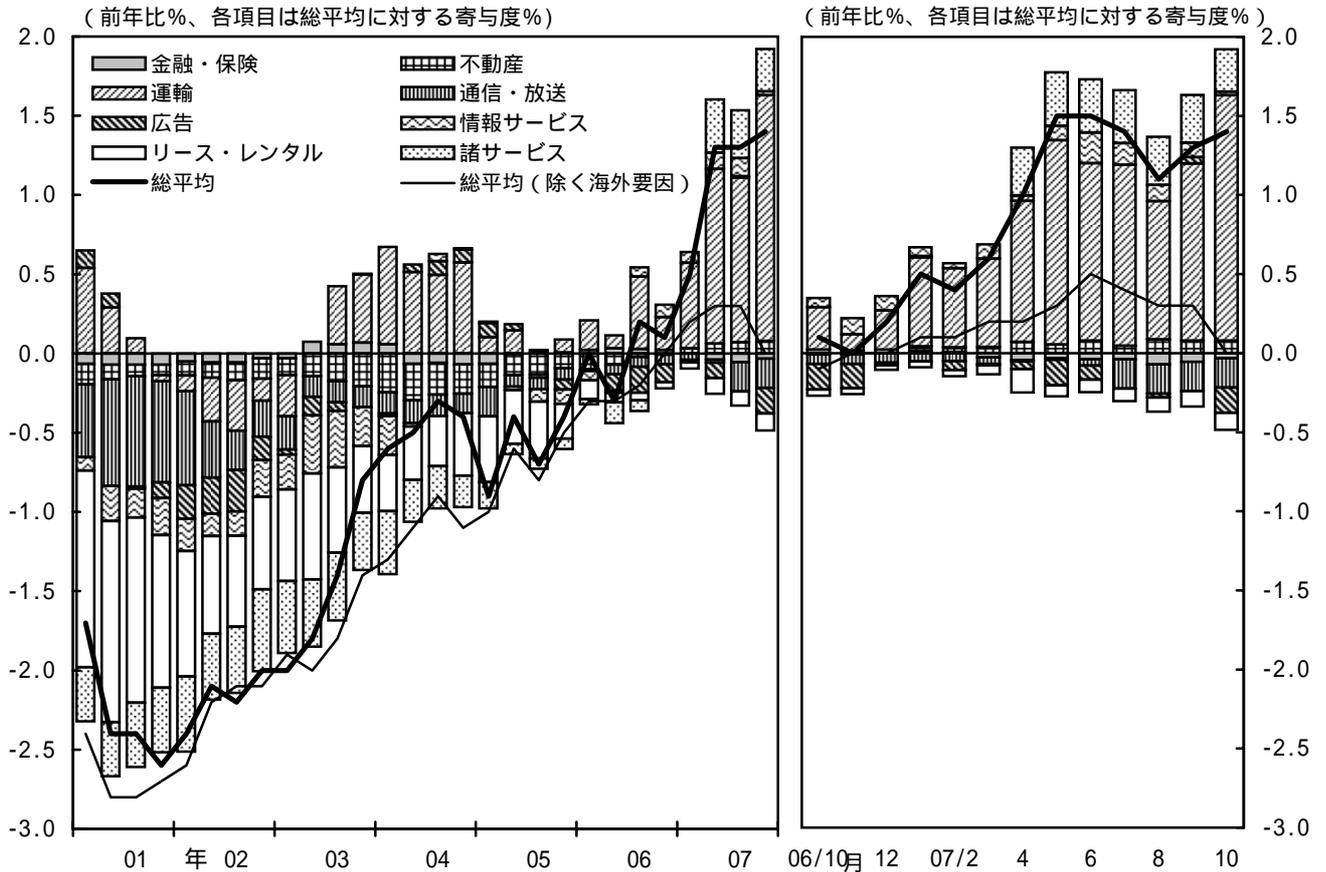


- (注) 1 . 機械類 : 電気機器、情報通信機器、電子部品・デバイス、一般機器、輸送用機器、精密機器
 2 . 鉄鋼・建材関連 : 鉄鋼、金属製品、窯業・土石製品、製材・木製品、スクラップ類
 3 . 素材(その他) : 化学製品、プラスチック製品、繊維製品、バルブ・紙・同製品
 4 . 為替・海外市況連動型 : 石油・石炭製品、非鉄金属
 5 . その他 : 加工食品、その他工業製品、農林水産物、鉱産物
 6 . (2) は、毎年7~9月にかけて適用されている夏季割り増し電力料金の影響(国内企業物価に対する寄与度は0.2%程度)を除いている。
 7 . 2007/4Qは、10~11月の平均値を用いて算出。なお、2000年基準の2007/4Qは、10月の値。

企業向けサービス価格

< 四半期 >

< 月次 >

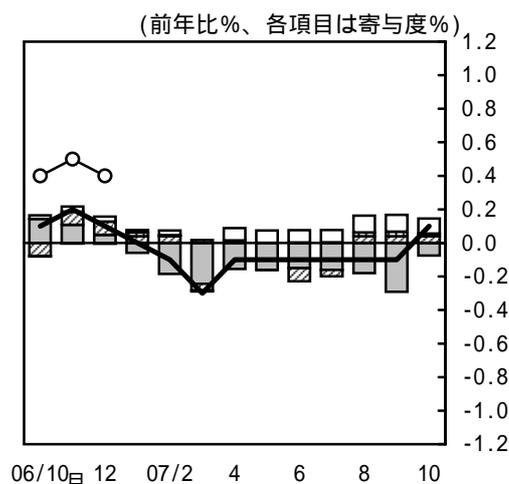
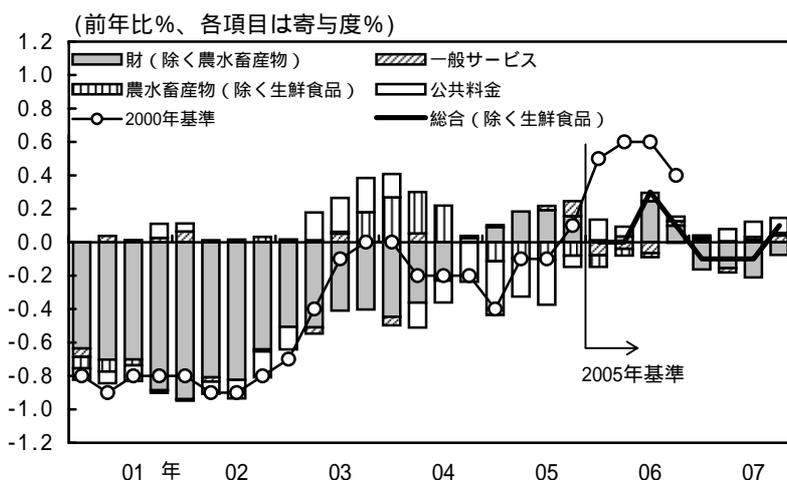


(注) 1. 海外要因：国際航空旅客輸送、定期船、不定期船、外航タンカー、外航貨物用船料、国際航空貨物輸送
2. 2007/4Qは、10月の値を用いて算出。

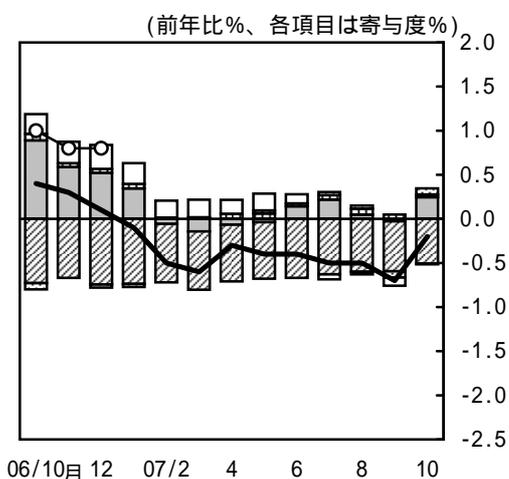
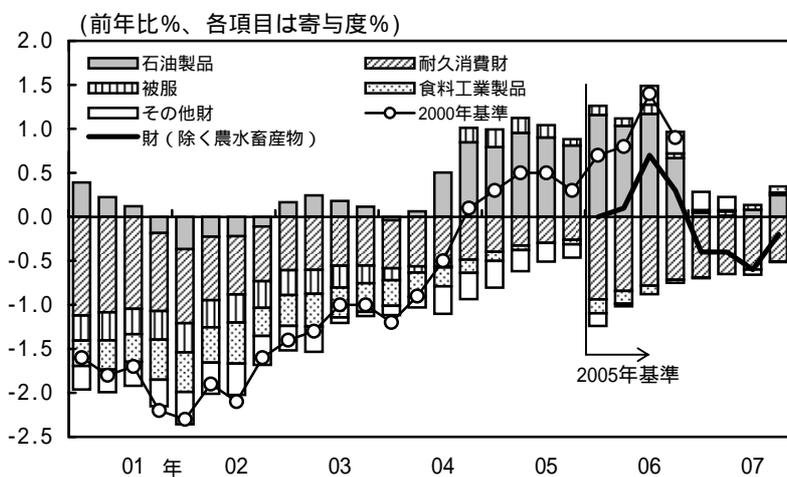
(資料) 日本銀行「企業向けサービス価格指数」

消費者物価

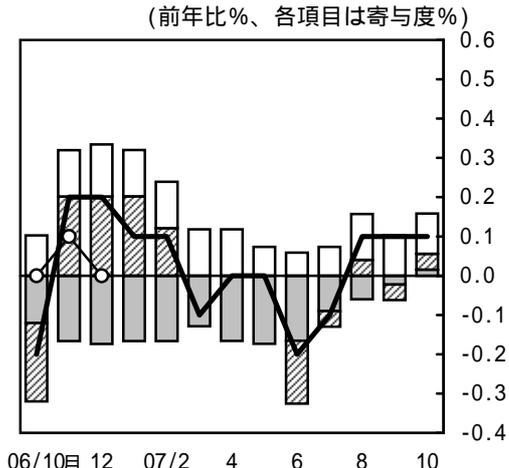
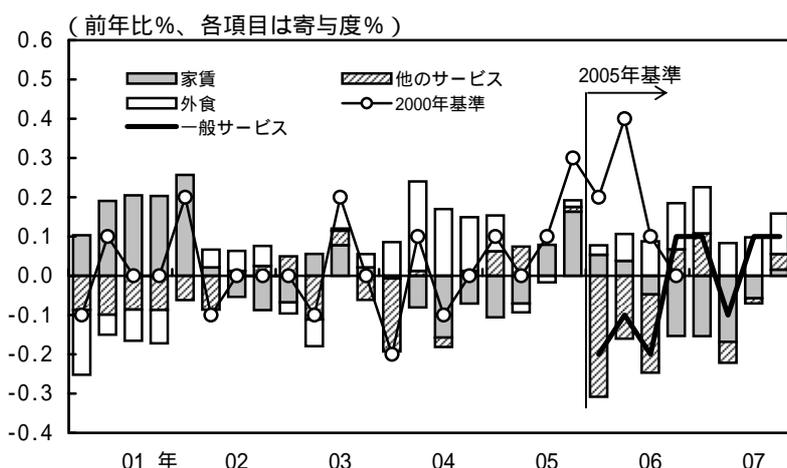
(1) 総合 (除く生鮮食品)



(2) 財 (除く農水畜産物) の要因分解



(3) 一般サービスの要因分解

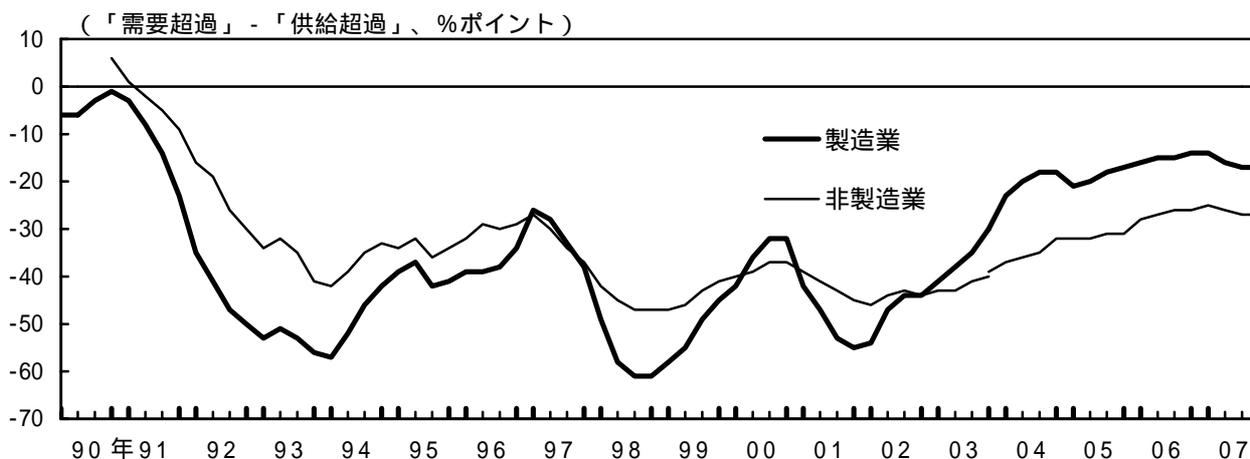


- (注) 1. 分類は、原則、総務省に則している。
 ただし、以下の分類については、組み替えて定義している(「」内は総務省公表ベース)。
 財 = 「財」 - 「電気・都市ガス・水道」
 公共料金 = 「公共サービス」 + 「電気・都市ガス・水道」
 被服 = 「衣料」 + 「シャツ・セーター・下着類」
 家賃 = 「民営家賃」 + 「持家の帰属家賃」
2. 2007/4Qは、10月の値を用いて算出。

(資料) 総務省「消費者物価指数」

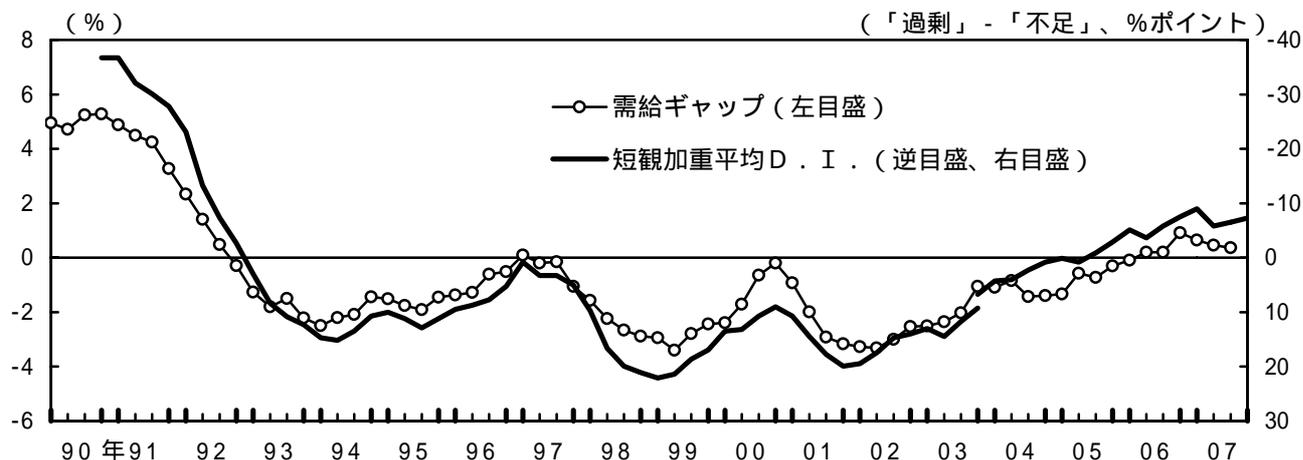
国内需給環境

(1) 国内での製商品・サービス需給判断D.I.(全規模合計)



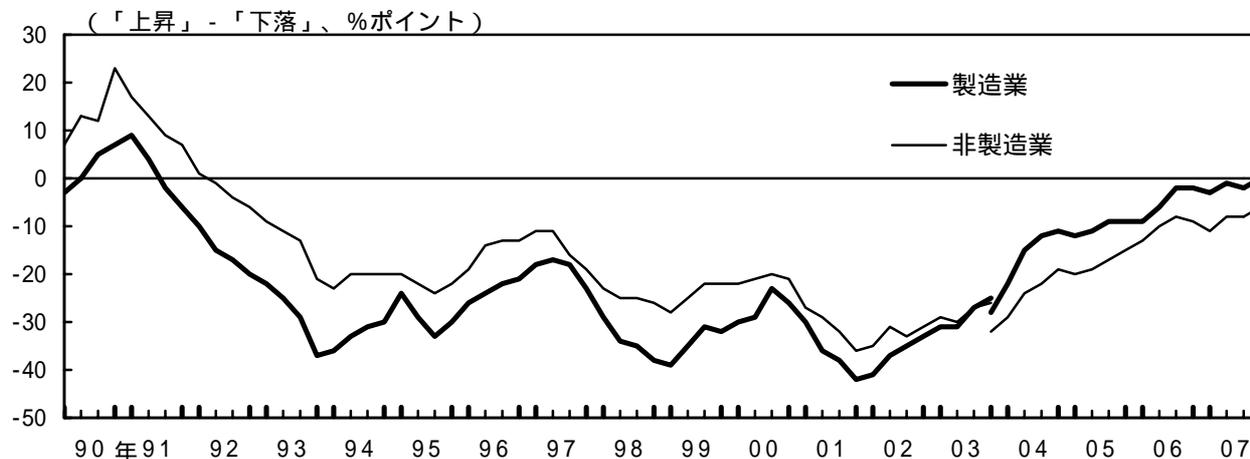
(注) 2004年3月調査より見直しを実施。
旧ベースは2003年12月調査まで、新ベースは2003年12月調査から(下の図表も同じ)。

(2) 短観加重平均D.I.(全産業全規模合計)と需給ギャップ



(注) 1. 短観加重平均D.I.は、生産・営業用設備判断D.I.と雇用人員判断D.I.を資本・労働分配率(90~05年度平均)で加重平均したもの。生産・営業用設備判断D.I.の調査対象は、90/3Q以前は製造業に限られていた。このため、非製造業にまで調査対象が拡大された90/4Q以降については、上記計数を算出。
2. 需給ギャップ(GDPギャップ)は、日本銀行調査統計局による試算。需給ギャップの推計には様々な推計誤差が含まれるため、十分な幅を持って評価する必要がある。

(3) 販売価格判断D.I.(全規模合計)

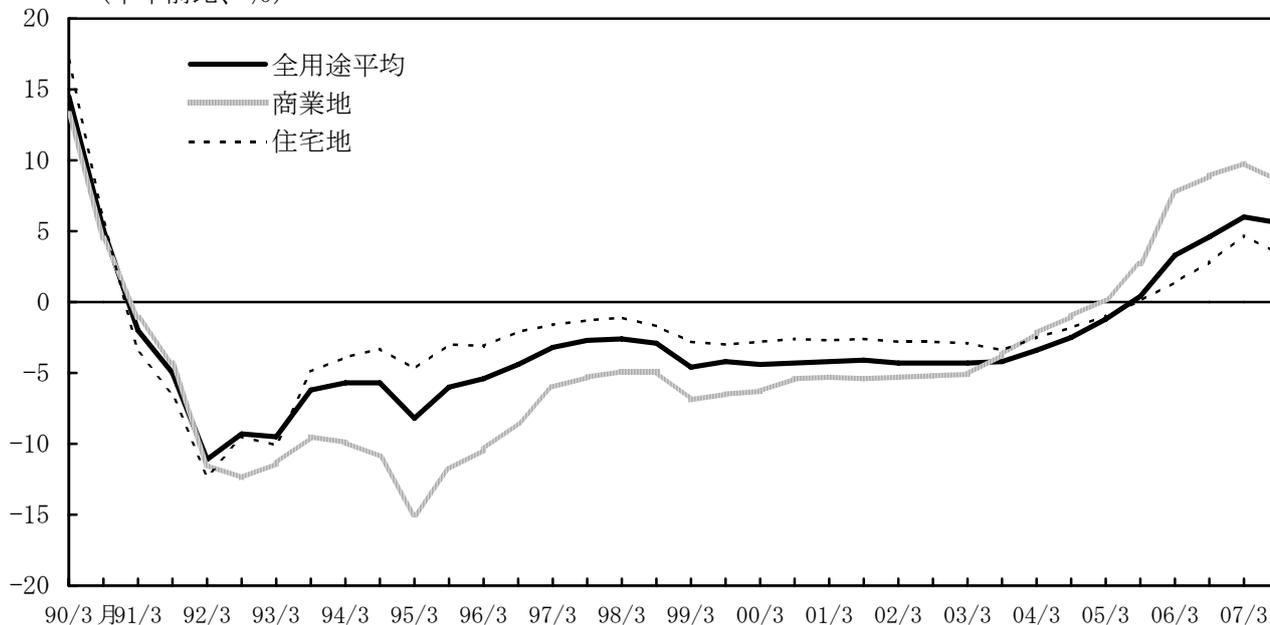


(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」、内閣府「国民経済計算」、
内閣府・財務省「法人企業景気予測調査」、総務省「労働力調査」、
厚生労働省「毎月勤労統計」「職業安定業務統計」、経済産業省「鉱工業指数統計」等

市街地価格指数

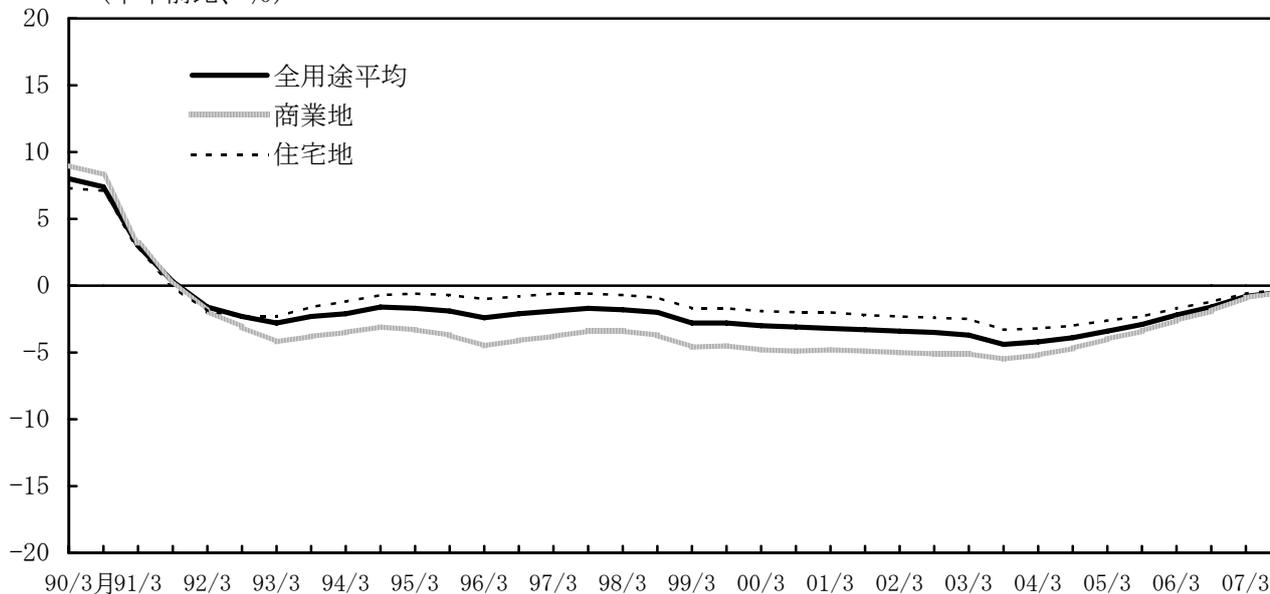
(1) 六大都市

(半年前比、%)



(2) 六大都市以外

(半年前比、%)

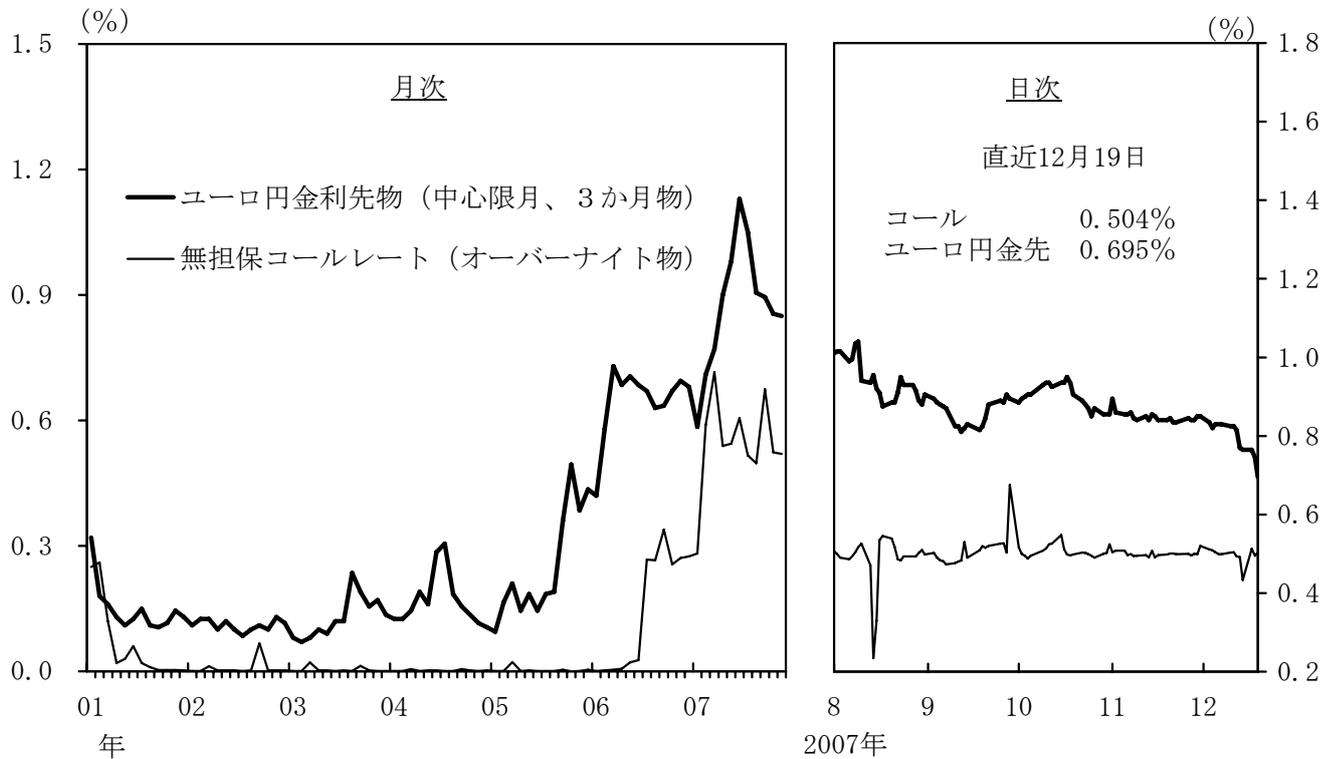


(注) 1. 各年3月、9月末時点の調査。
2. 六大都市は、東京区部、横浜、名古屋、京都、大阪、神戸。

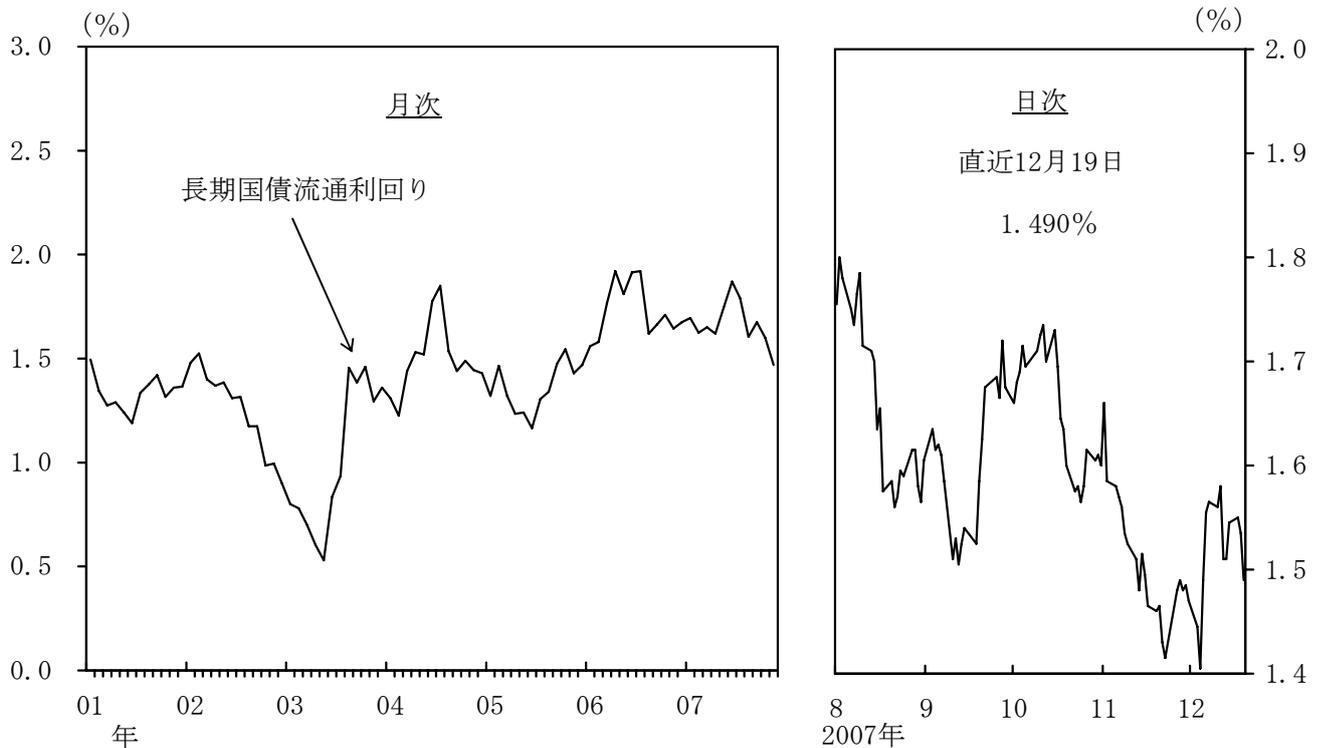
(資料) 日本不動産研究所「市街地価格指数」

市場金利

(1) 短期



(2) 長期

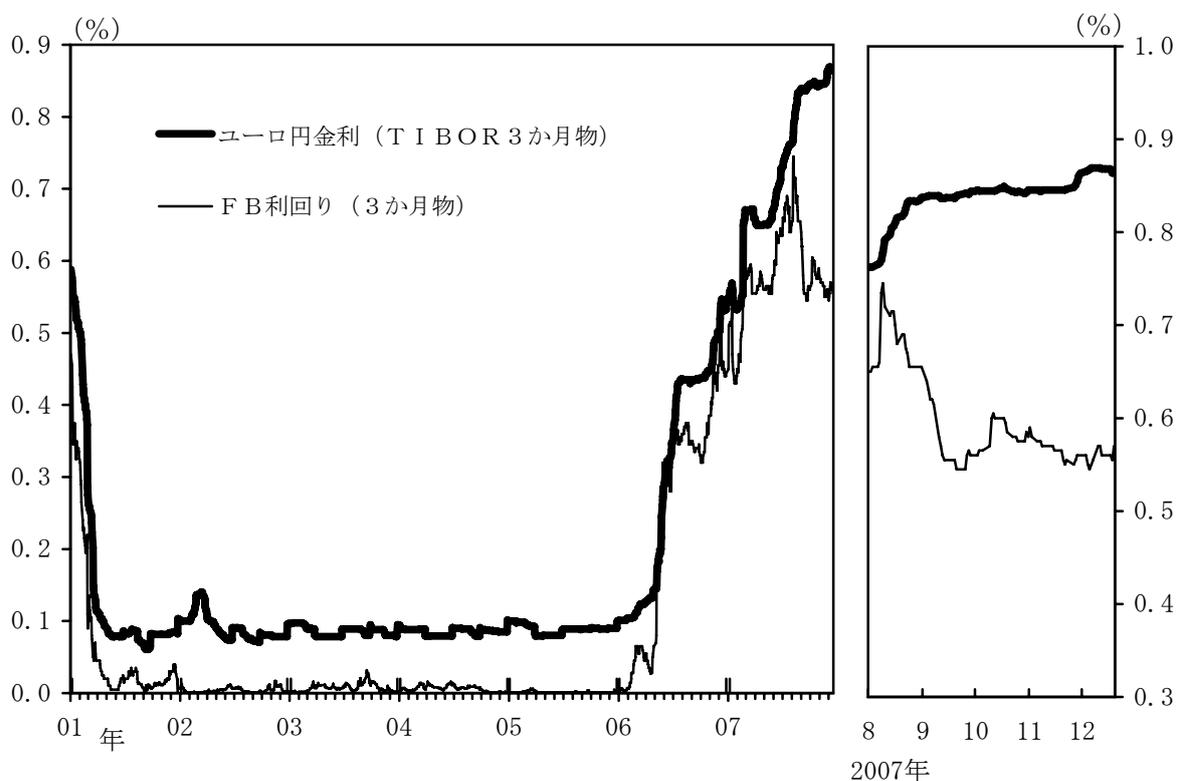


(注) 長期国債流通利回りは10年新発債。

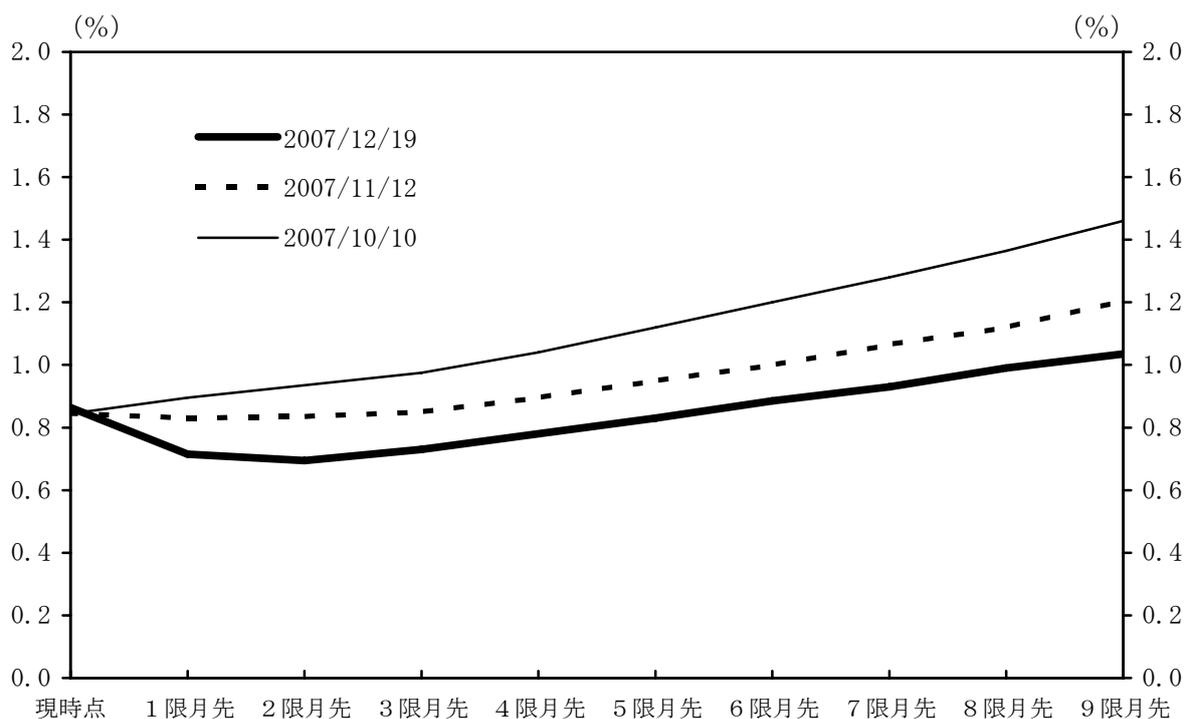
(資料) 日本銀行、東京金融取引所、日本相互証券

短期金融市場

(1) ターム物金利



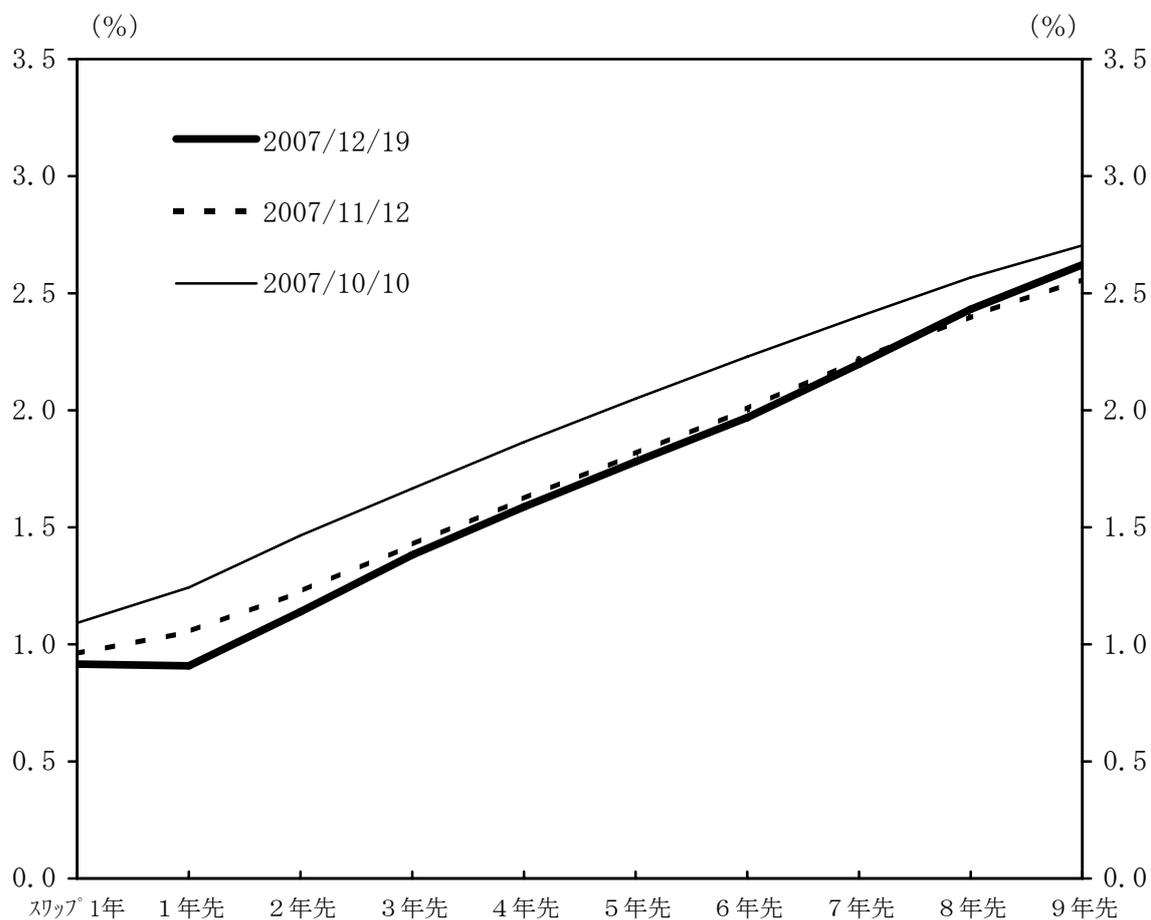
(2) ユーロ円金利先物 (3か月)



(注) 限月には、3月、6月、9月、12月のみを採用。

(資料) 全国銀行協会、日本相互証券、東京金融取引所

長期金利の期間別分解

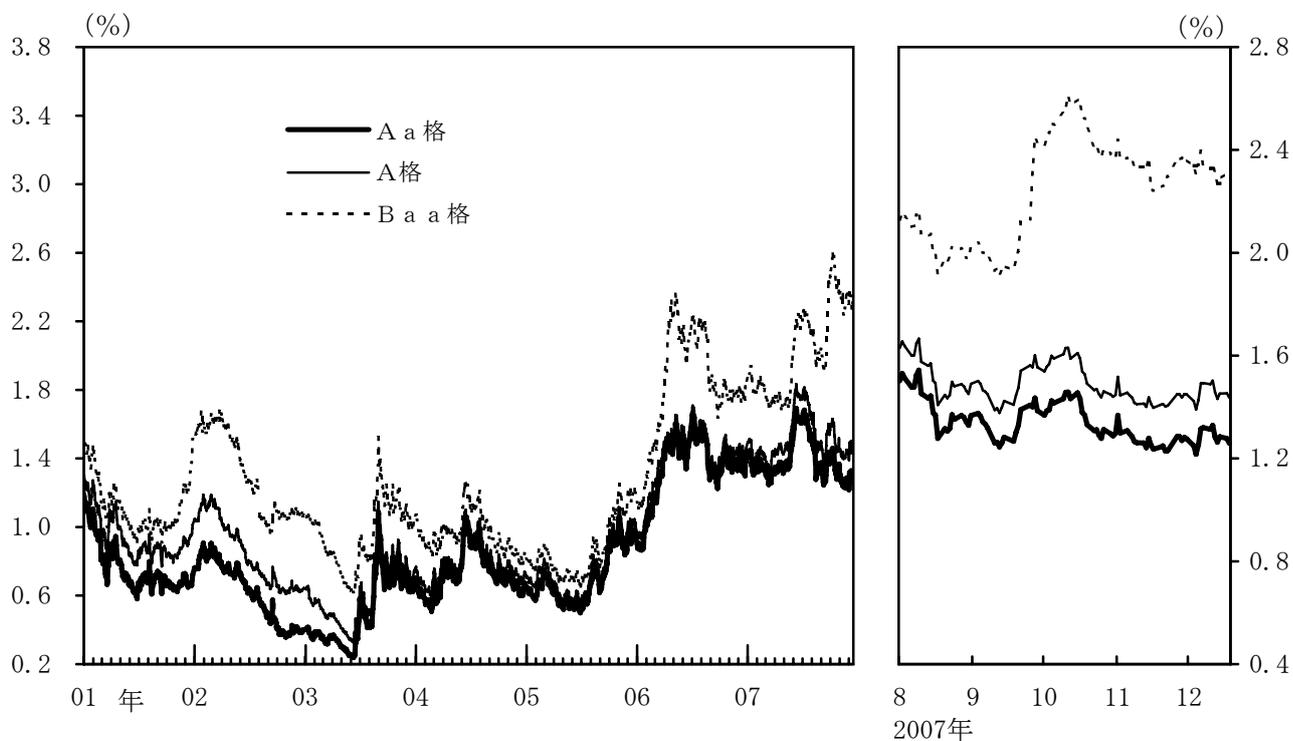


(注) 1年物インプライド・フォワード・レート。円-円スワップ・レートから算出。

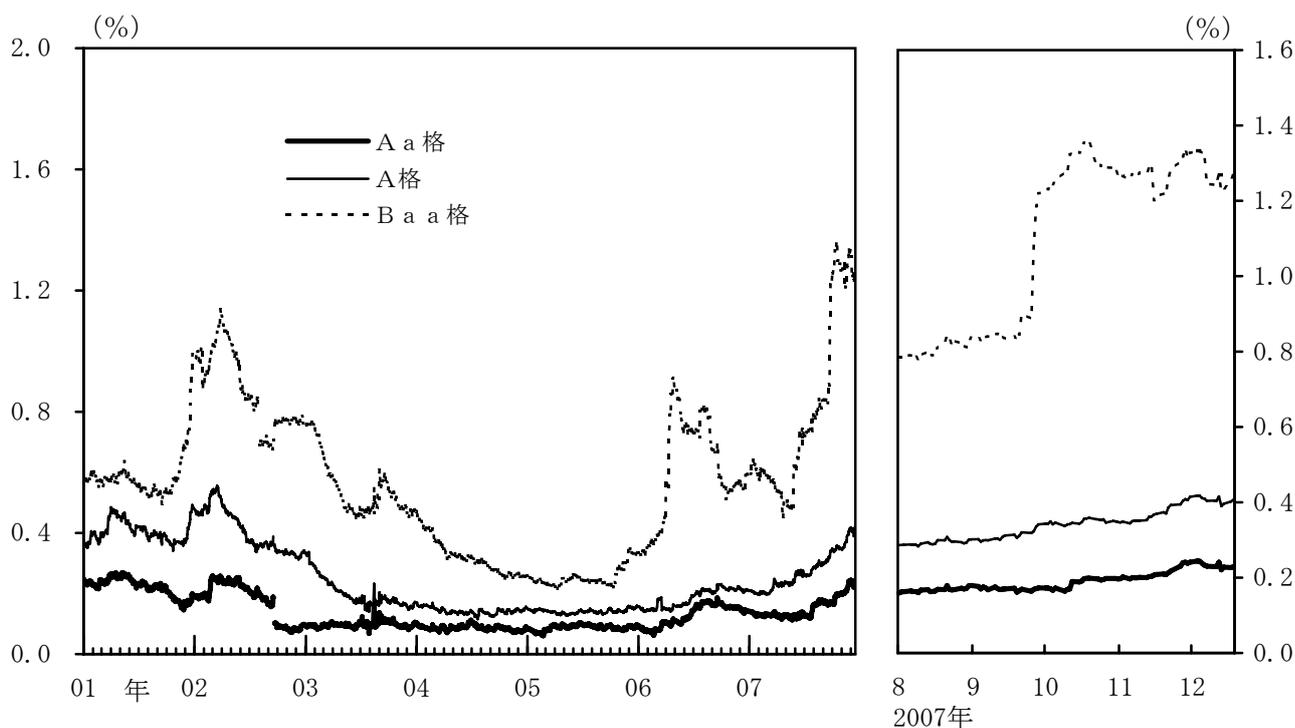
(資料) ロイター

社債流通利回り

(1) 社債流通利回り



(2) 利回り格差 (社債流通利回り - 国債流通利回り)



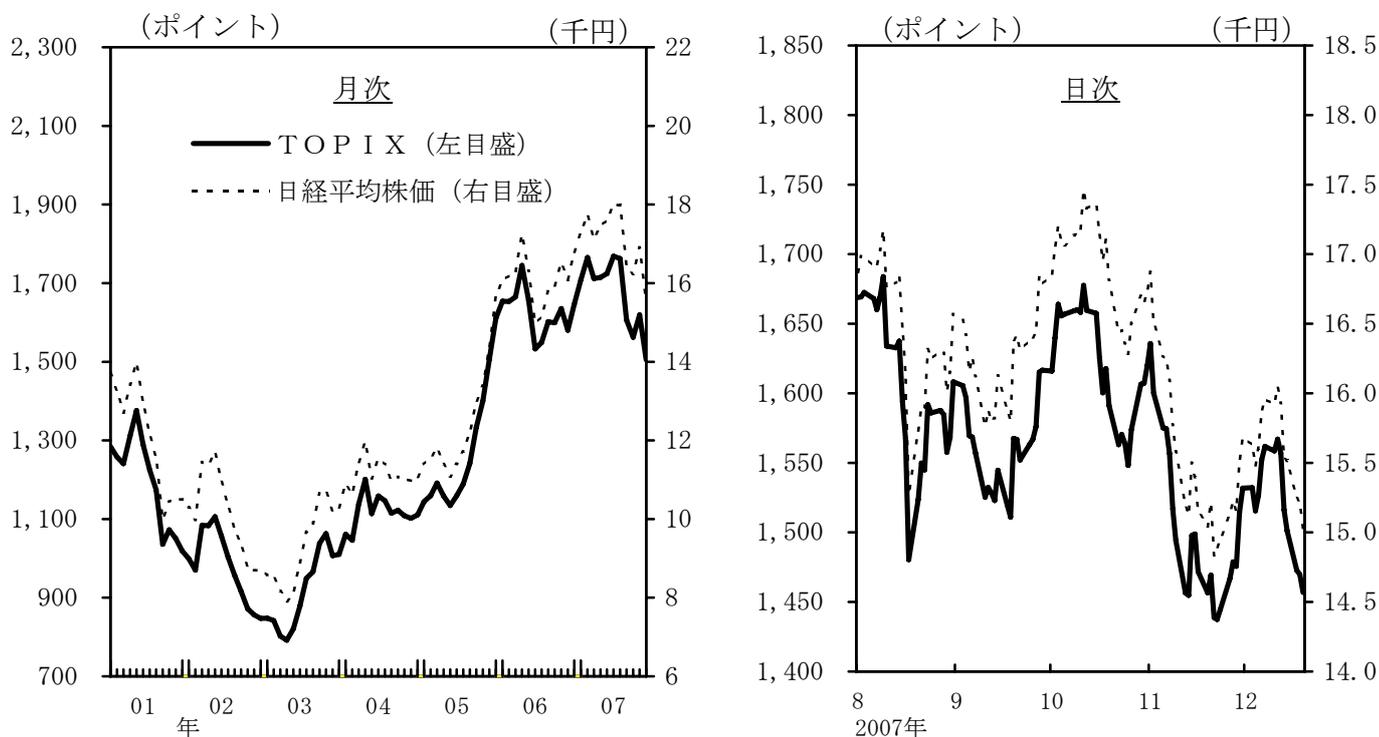
(注) 1. 社債、国債とも残存年数は5年。ただし、社債は、2002年9月24日以降の計数につき、残存年数4年以上6年未満の銘柄より平均流通利回りを算出。

2. 社債利回りは日本証券業協会公表の気配値、格付けはムーディーズによる。

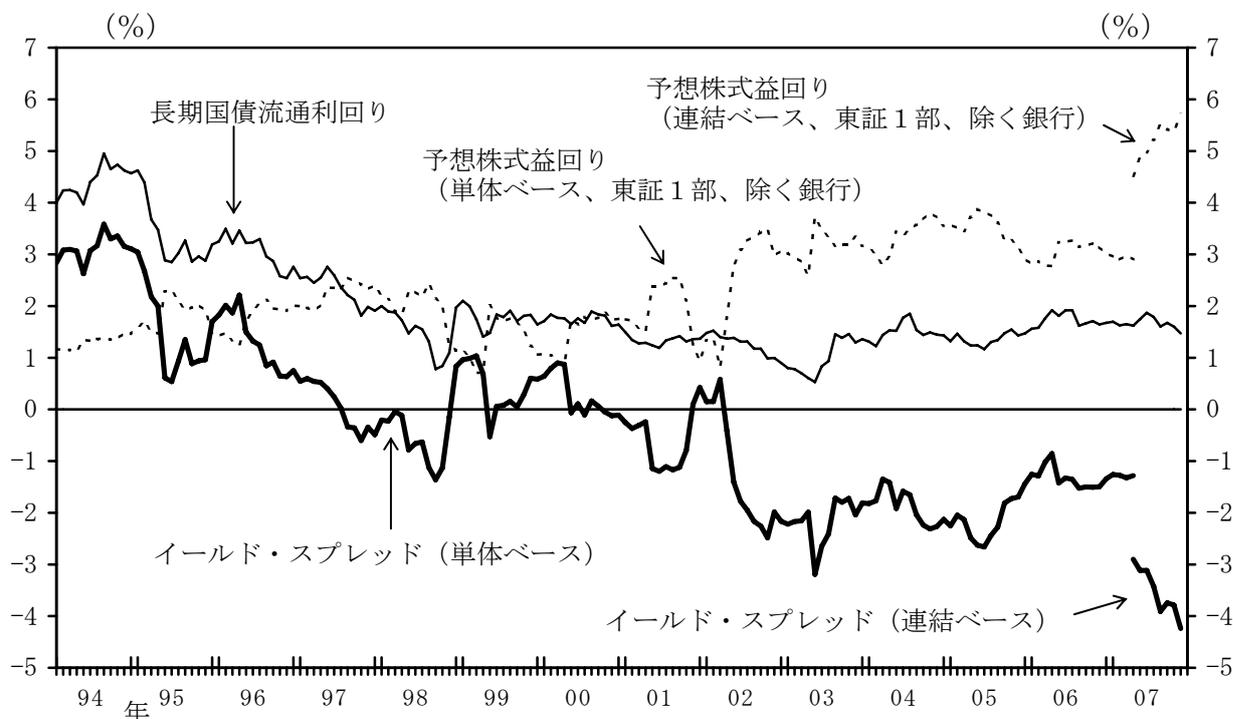
(資料) 日本証券業協会「公社債店頭(基準)気配表」「公社債店頭売買参考統計値」

株 価

(1) 株式市況



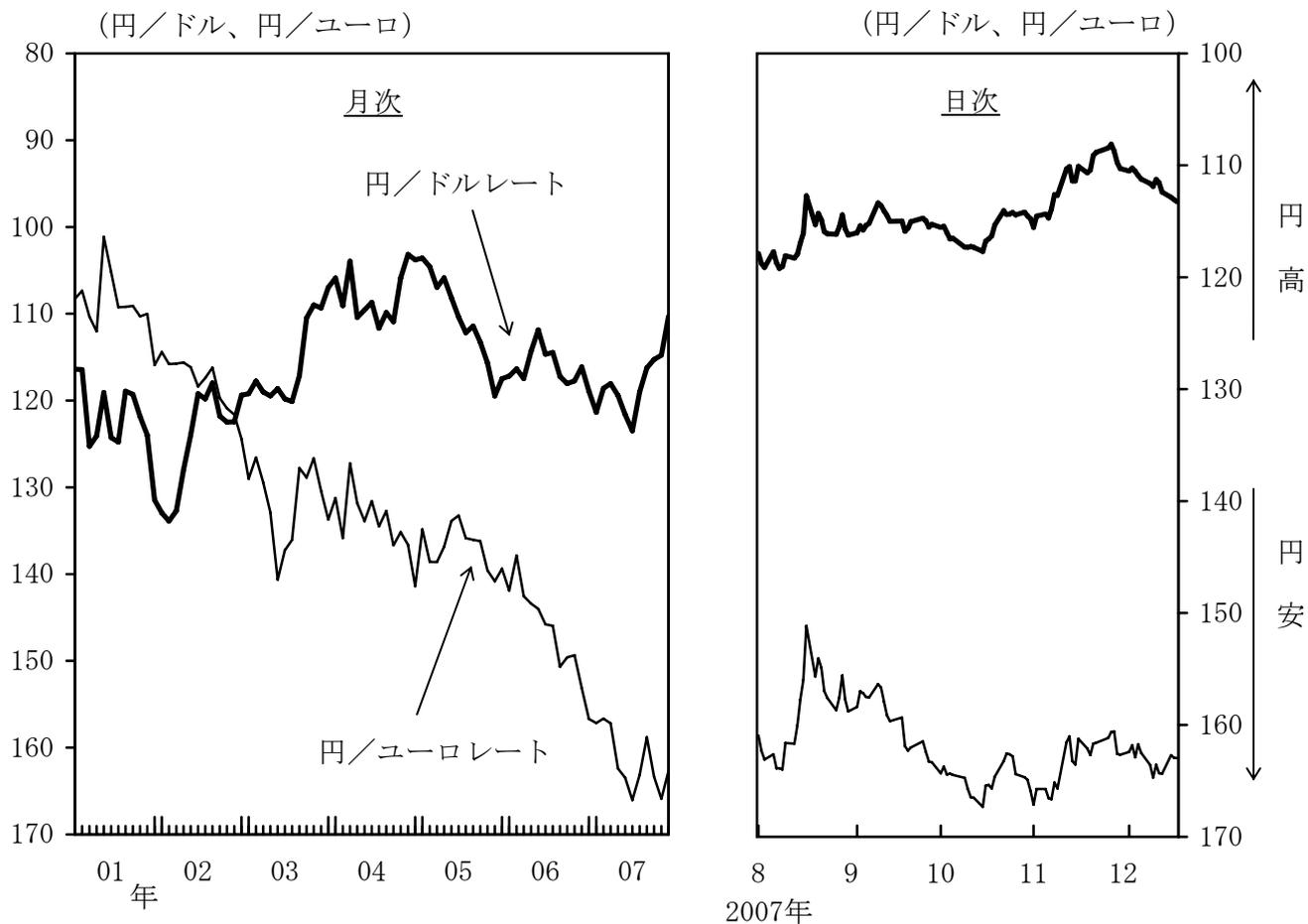
(2) イールド・スプレッド



- (注) 1. イールド・スプレッド=長期国債流通利回り-予想株式益回り
 予想株式益回り=1/予想PER
 2. 予想株式益回りは大和総研調べ。単体ベースは07年4月まで、連結ベースは07年4月から。
 3. 長期国債流通利回りは10年新発債。ただし、98年11月以前は10年上場最長期物。

(資料) 日本経済新聞社「日本経済新聞」、大和総研「大和投資資料」

為替レート

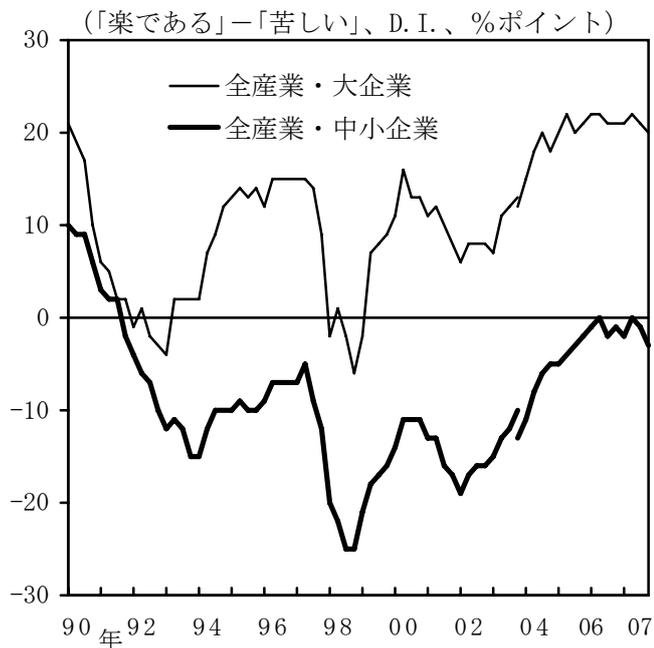


(資料) 日本銀行

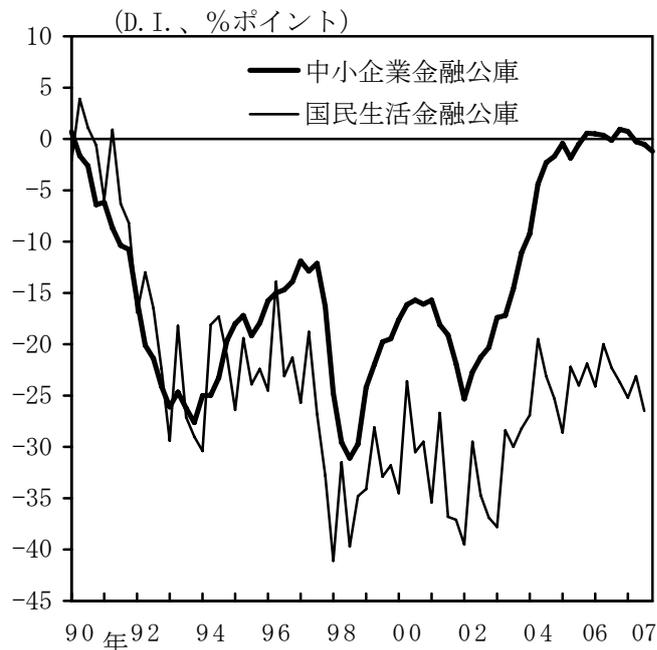
企業金融

(1) 資金繰り

＜短観＞



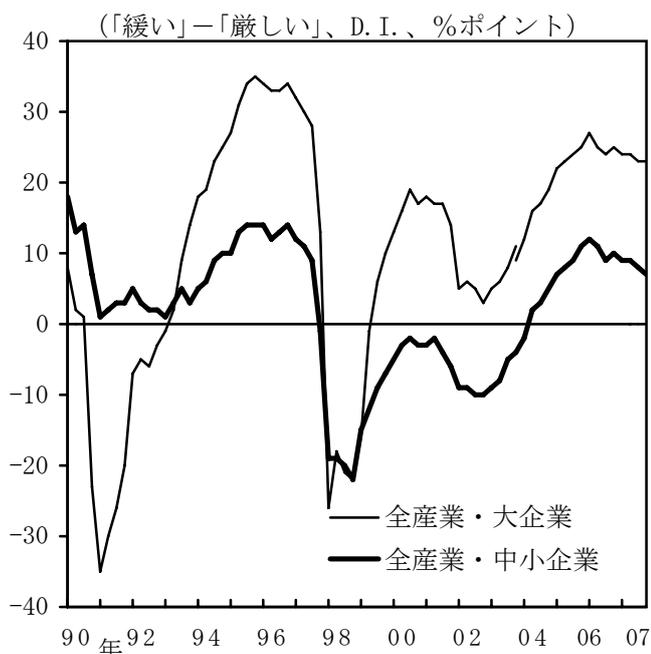
＜中小公庫・国民公庫調査＞



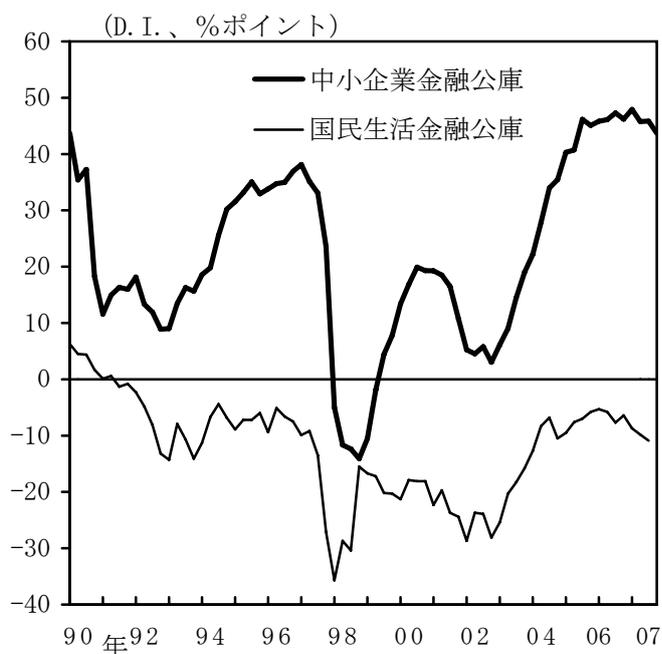
- (注) 1. 短観は2004/3月調査より見直しを実施。旧ベースは2003/12月調査まで、新ベースは2003/12月調査から(下の(2)も同じ)。
 2. 中小企業金融公庫のD. I. の定義は「余裕」-「窮屈」、国民生活金融公庫のD. I. の定義は「好転」-「悪化」。
 3. 中小企業金融公庫の計数は四半期平均値、2007/4Qは10~11月の値(下の(2)も同じ)。

(2) 企業からみた金融機関の貸出態度

＜短観＞



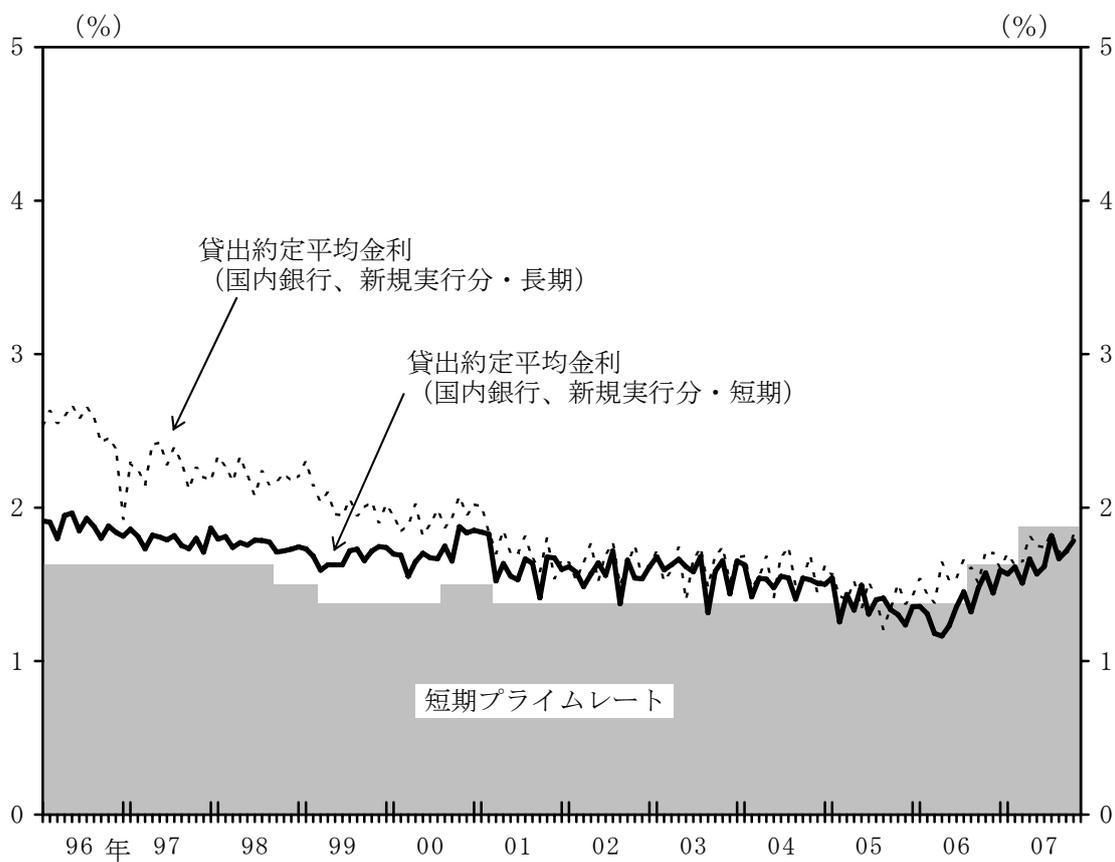
＜中小公庫・国民公庫調査＞



- (注) 中小企業金融公庫のD. I. の定義は「緩和」-「厳しい」、国民生活金融公庫のD. I. の定義は「容易になった」-「難しくなった」。

(資料) 日本銀行「企業短期経済観測調査」、中小企業金融公庫「中小企業景況調査」、国民生活金融公庫「全国小企業動向調査結果」

貸出金利

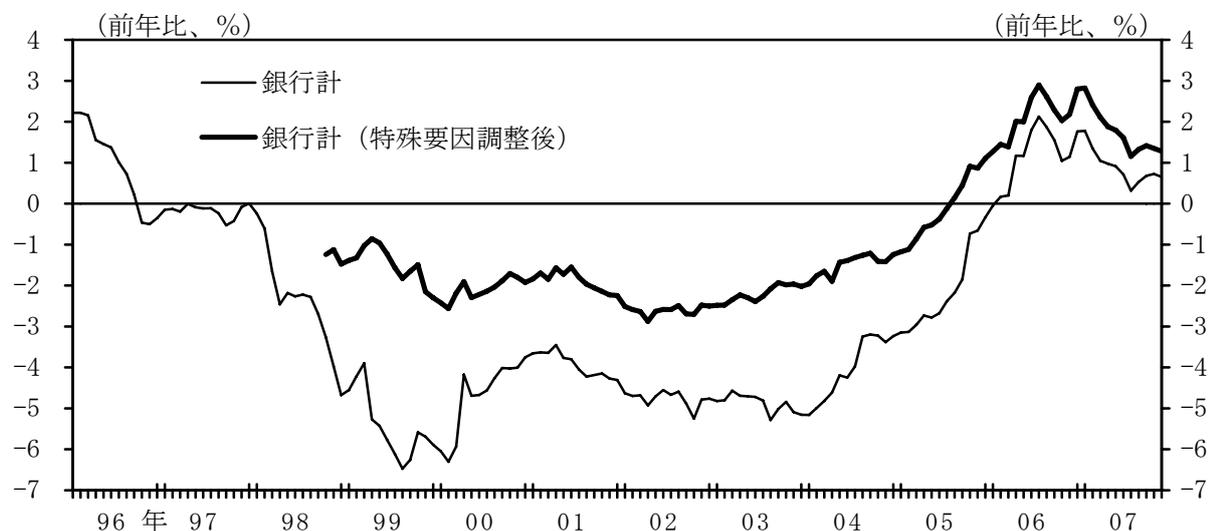


(注) 短期プライムレートは月末時点。

(資料) 日本銀行

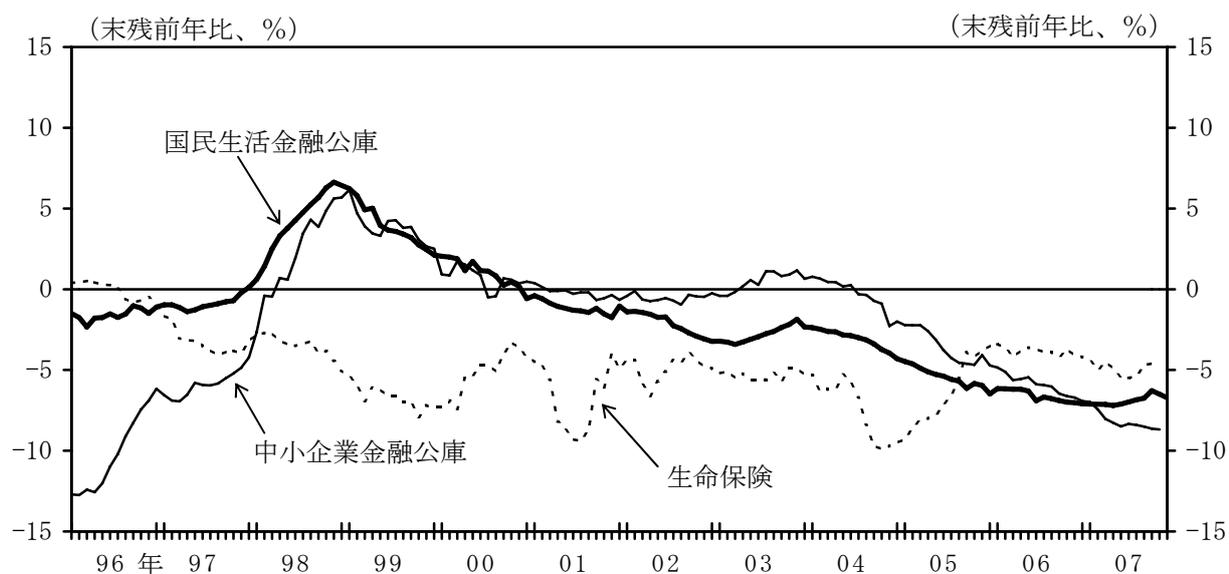
金融機関貸出

(1) 民間銀行貸出



- (注) 1. 総貸出平残ベース。
 2. 銀行計は、都銀等、地方銀行、地方銀行Ⅱの合計。
 3. 特殊要因調整後計数は、貸出の実勢をみるため、①貸出債権の流動化による変動分、②為替相場変動による外貨建貸出の円換算額の変動分、③貸出債権の償却による変動分、④旧国鉄清算事業団向け貸出の一般会計への承継分、および⑤旧住宅金融債権管理機構向け貸出の整理回収機構向け貸出への振り替わり分を調整したもの。あくまでも種々の前提に基づく試算であり、試算結果については幅を持つてみる必要がある。

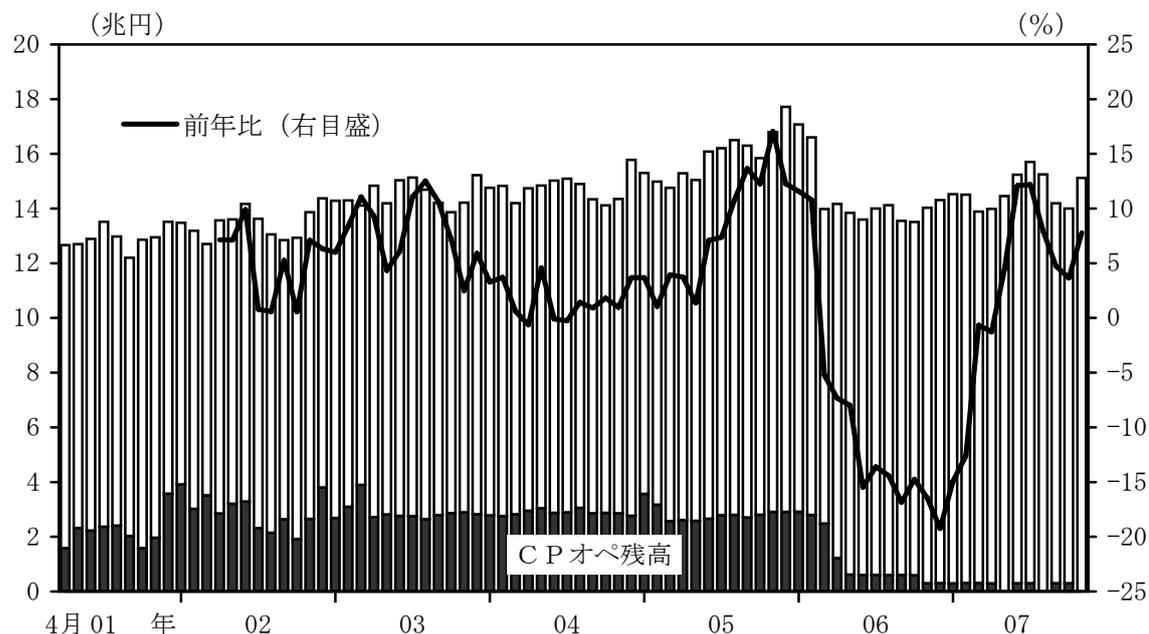
(2) その他金融機関貸出



(資料) 日本銀行

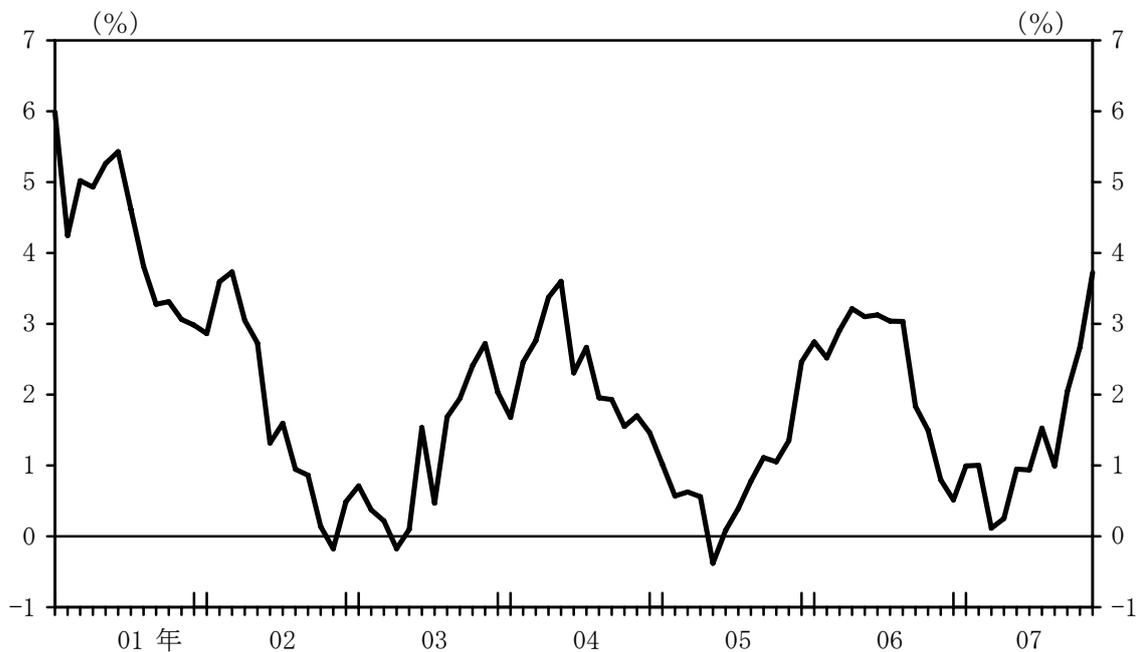
資本市場調達

(1) CP発行残高(末残)



- (注) 1. 日本銀行と当座勘定取引のある銀行・証券会社の引受けによるもの。
2. 銀行発行分を含まない。

(2) 社債発行残高(末残前年比)

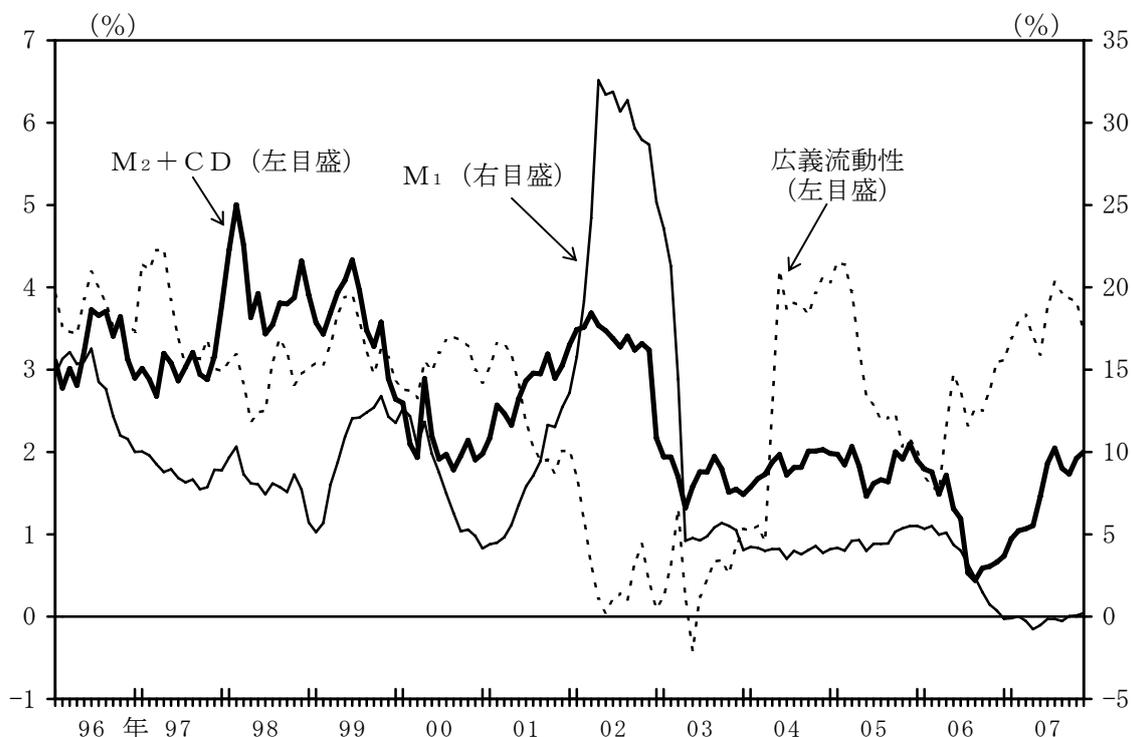


- (注) 社債発行残高の前年比は以下の前提のもとで計算している。
① 国内、海外で発行された普通社債の合計値。
② 銀行発行分を含む。
③ 直近月分は、国内私募分に推定値を用いているなど、速報値。

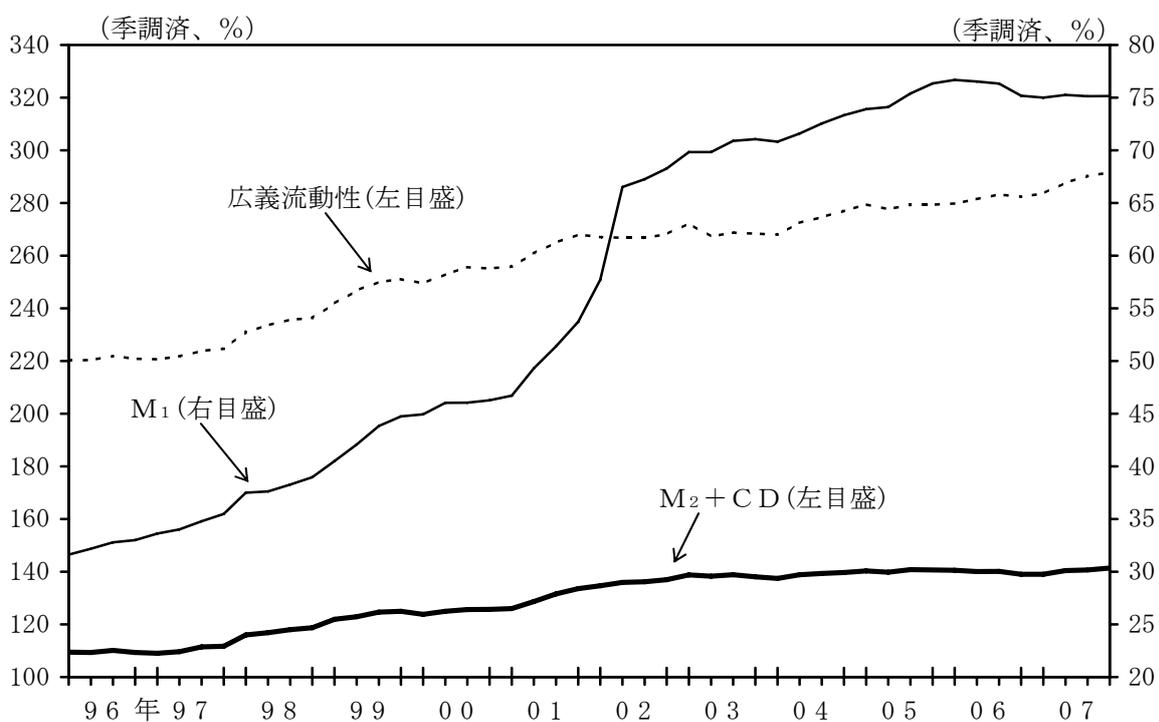
(資料) 日本銀行「貸出・資金吸収動向等」、日本証券業協会「公社債発行額・償還額」、
「起債情報」、アイ・エヌ情報センター「Funding Eye」

マネーサプライ

(1) 前年比



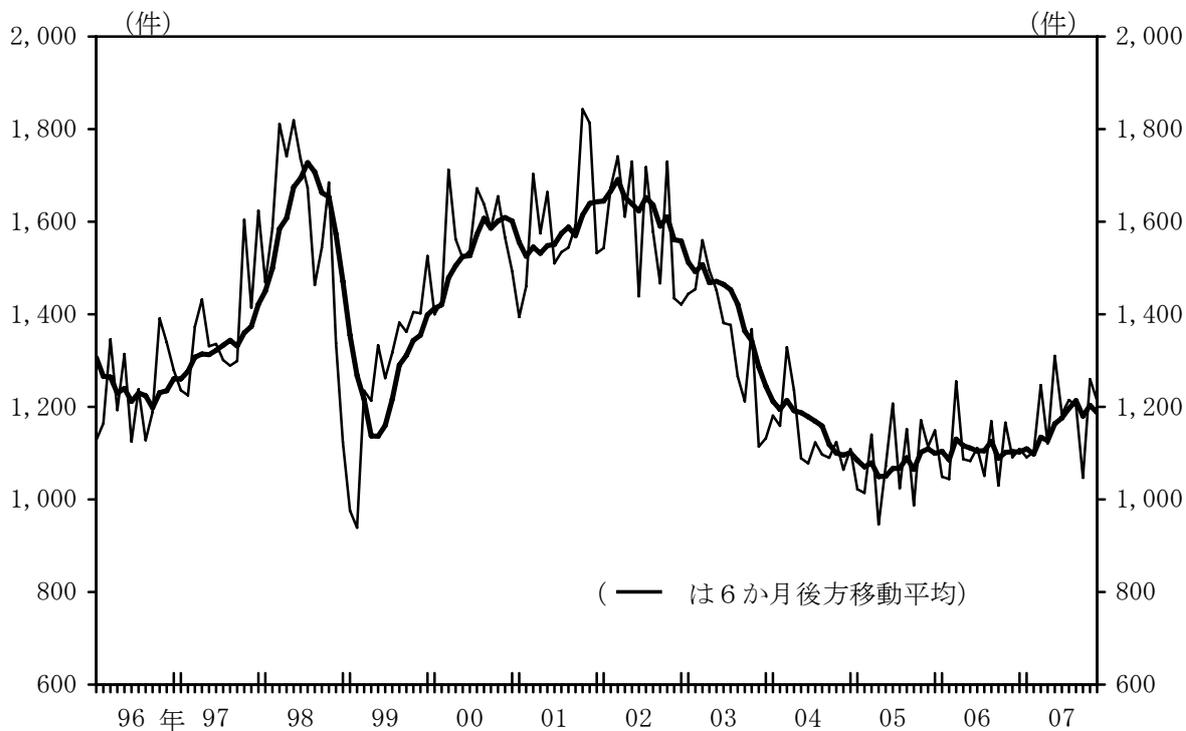
(2) 対名目GDP比率



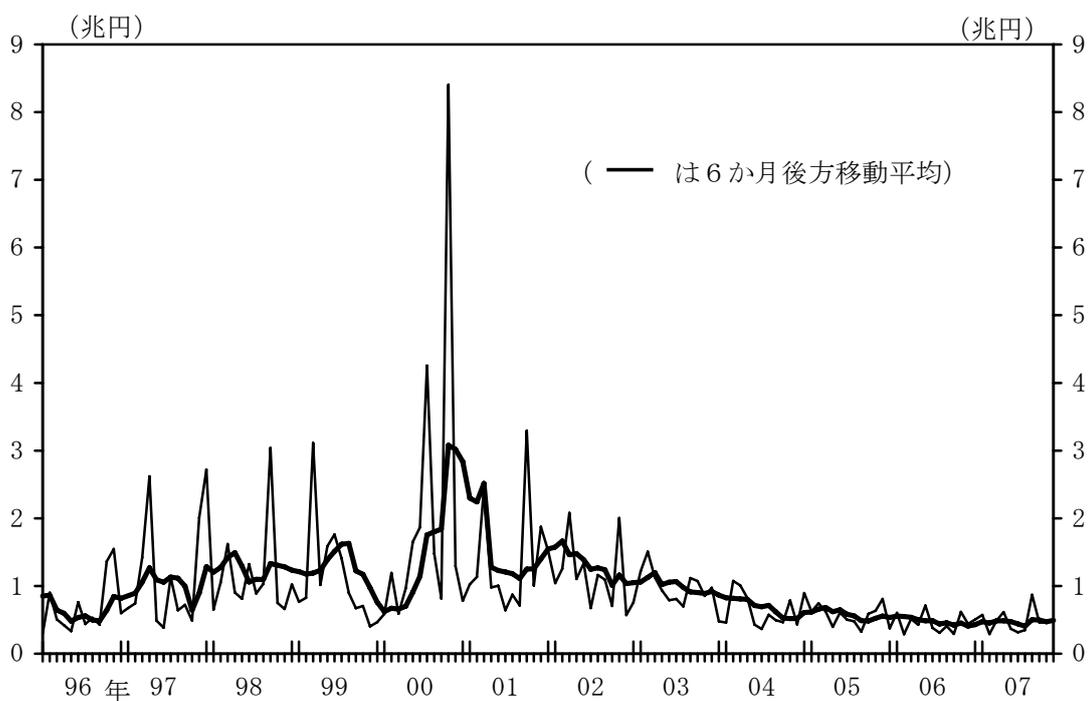
(注) 2007/4Qのマネーサプライは10~11月の平均値、名目GDPは07/3Qから横這いと仮定。
(資料) 内閣府「国民経済計算」、日本銀行

企業倒産

(1) 倒産件数



(2) 倒産企業負債金額



(資料) 東京商工リサーチ「倒産月報」